

平成30年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 大阪府消防防災協会	平成30年度消防設備士講習に係る委託	20180401	20190331	36,288,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(消防設備士講習)を有する業務であるため委託先((一財)大阪府消防防災協会)が特定される。
2	危機管理	消防保安	消防指導グループ	公益財団法人 大阪府危険物安全協会	平成30年度危険物取扱者保安講習事務委託	20180401	20190331	34,916,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(危険物取扱者講習)を有する業務であるため委託先((公財)大阪府危険物安全協会)が特定される。
3	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 消防試験研究センター	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等に係る委託	20180401	20190331	27,473,390	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(消防設備士等免状作成)を有する業務であるため委託先((一財)消防試験研究センター)が特定される。
4	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	モニタリング情報共有システム維持管理業務	20180401	20190331	12,443,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため。
5	危機管理	災害対策	災害対策グループ	八尾市	大阪府中部広域防災拠点管理運営委託	20180401	20190331	8,302,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
6	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西日本電信電話 株式会社	震度情報ネットワークシステム保守点検業務	20180401	20190331	5,940,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
7	危機管理	災害対策	災害対策グループ	泉南市	大阪府南部広域防災拠点施設管理委託業務	20180401	20190331	4,730,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
8	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本コムシス 株式会社 関西支店	津波監視カメラシステム保守点検業務委託	20180401	20190331	4,355,208	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
9	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西菱電機 株式会社 大阪支社	高所カメラシステム保守点検業務委託	20180401	20190331	3,909,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
10	危機管理	消防保安	保安グループ	高圧ガス保安協会	高圧ガス製造保安責任者免状等作成、交付事務委託	20180401	20190331	3,151,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(免状作成・交付)が特定の者(法の指定団体)でなければ実施できないものであるため
11	危機管理	消防保安	保安グループ	株式会社 日本ビジネデータプロセシ	産業保安システム運用・保守業務委託	20180401	20190331	2,941,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの運用・保守)が特定の者(システムの開発に携わった事業者)でなければ実施することができないものであるため
12	危機管理	防災企画	計画推進グループ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー株式会社	平成30年度統合原子力防災固定型衛星通信システム保守業務	20180401	20190331	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(継続した専用回線の提供)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため。
13	危機管理	災害対策	災害対策グループ	株式会社 クリーン工房 大阪支店	災害用自家発電機等保守点検業務委託契約	20180401	20190331	1,194,220	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(災害用自家発電機等保守点検業務)が特定の者(施設の電気工作物管理会社)でなければ実施することが出来ないものであるため
14	青少年安全	青少年	健全育成グループ	一般社団法人 ソーシャルメディア研究会	JKビジネス等の被害防止に資する啓発教材作成等業務委託	20180529	20190216	1,188,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	青少年や教職員の意見を取り入れ(学)、警察と連携し(官)、最新のIT事情に精通している事業者のノウハウを取り入れつつ(産)教材を作成するという事業目的が、同研究会でなければ達成できないため。
15	戦略事業	空港広域	空政グループ	復建調査設計(株) 大阪支社	岬町多奈川公園内地すべり緊急点検調査委託	20180820	20181220	11,938,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	台風等による被害の防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
16	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	元号変更等に伴うシステム改修	20181029	20190228	9,579,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができない
17	危機管理	消防保安	保安グループ	株式会社 日本ビジネデータプロセシ	産業保安業務情報システム新元号対応業務	20181101	20190329	2,851,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(システムの開発に携わった事業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	大阪府モニタリング情報共有システム(府ラミセス)のプログラム変更業務に係る経費の支出	20181010	20190228	2,363,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者かつ著作権を有する)でなければ実施することができないものであるため。
19	消防学校	消防学校	総務課	株式会社 日立プラントサービス 関西支店	大阪府立消防学校科学消防訓練施設排煙処理設備保守点検委託契約	20181114	20190329	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないため
20	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システムの新元号への対応業務	20181228	20190329	2,169,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
21	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システムにおける避難情報のエリアメール・防災情報メールをO-DISで制御する改修業務	20190125	20190329	3,392,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
政策企画部(委託料)					H30. 4~5月	13 件	147,589,098 円			
					H30. 6~7月	1 件	1,188,000 円			
					H30. 10~11月	5 件	28,784,160 円			
					H30. 12~H31. 1月	2 件	5,561,680 円			
					合計	21 件	183,122,938 円			

平成30年度随意契約情報(役務費)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
1	危機管理	防災企画	計画推進グループ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー 株式会社	統合原子力防災固定型衛星通信 サービス	20180401	20190331	5,361,474	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(統合原子力固定型衛星 通信システム保守業務)が特 定の者(通信網設置業者)でな ければ実施することができな いものであるため。
2	企画	政策	報道グルー プ	株式会社 共同通信デジタル	共同通信ニュースサービス「Clue -IV」の配信	20180401	20190331	1,367,280	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	・共同通信社は、契約・加盟 新聞社、契約放送局、提携通 信社等約300社にニュースを 配信する国内最大の通信社 である。 ・共同通信配信ニュースは、2 4時間配信により、随時イン ターネット掲載されており、テ レビや新聞で報道される前に 情報を入手でき、府民ニーズ に迅速に対応することも可能 となる。 ・当該サービスは、その情報 量の多さ、多岐性及び速報性 は他社のものとは比較になら ず、また、こうした当該サー ビスを提供できるのは、株式 会社共同通信社しかない。
3	戦略事業	空港広域	空政グルー プ	株式会社 リそな銀行 大阪 公務部	関西国際空港関連事業債の償還 に伴う手数料			1,367,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特別の目的(府債償還業務) を有する業務であるため、契 約の相手方((株)りそな銀行) が特定される
4	危機管理	災害対策	防災情報グ ループ	株式会社 スマートバリュー クラウドイノベーション	LGWAN-ASP接続サービス	20180401	20190331	1,166,400	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(LGWAN-ASP接続 サービスの提供)が特定の者 (当該サービスの提供者) でなければ実施することがで きないものであるため
5	戦略事業	空港広域	空政グルー プ	SMBC日興証券 株式会社	起債発行に伴う手数料	20180401	20190331	1,047,384	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務) を有する業務であるため、契 約の相手方(SMBC日興証券 (株))が特定される
6	戦略事業	空港広域	空政グルー プ	SMBC日興証券 株式会社	起債発行に伴う手数料	20180806	20190331	13,887,774	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務) を有する業務であるため、契 約の相手方(SMBC日興証券 (株))が特定される

平成30年度随意契約情報(役務費)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
7	戦略事業	空港広域	空政グループ	SMBC日興証券 株式会社	起債発行に伴う手数料	20190109	20190331	12,237,426	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定される
			政策企画部(役務費)		H30. 4~5月	5 件		10,309,538 円		
					H30. 8~9月	1 件		13,887,774 円		
					H30. 12月~H31. 1月	1 件		12,237,426 円		
					合計	7 件		36,434,738 円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	大阪府東京事務所職員宿舍賃料	20180401	20190331	10,195,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
2	東京事務所	東京事務所	調査グループ	公益財団法人 都道府県センター	都道府県会館使用料	20180401	20190331	9,708,456	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他の公共的な団体と直接契約を締結するため
3	危機管理	災害対策	災害対策グループ	日本万国博覧会記念公園事務所	大阪府北部広域防災拠点の用地に係る土地賃借	20180401	20190331	7,511,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
4	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	新宿・池袋・王子神谷宿舍賃料(万博費)	20180401	20190331	6,047,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
5	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍の賃料契約に要する経費(外務省派遣職員/計画調査)	20180401	20190331	2,260,800	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
6	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	生和不動産保証 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	2,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
7	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍の賃料契約に要する経費(派遣職員/財務・総務)	20180401	20190331	2,248,800	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
8	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 オンテックス	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	2,155,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
9	東京事務所	東京事務所	調査グループ	東急住宅リース 株式会社	大阪府東京事務所職員宿舍賃料	20180401	20190331	2,035,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
10	東京事務所	東京事務所	調査グループ	株式会社 SMBC信託銀行	新宿・池袋・王子神谷宿舍賃料 (万博費)	20180401	20190331	2,023,200	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
11	東京事務所	東京事務所	調査グループ	日本交通 株式会社 赤坂営業 所	ハイヤー借上料	20180401	20190331	2,000,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	関東運輸局長の認可料金と なっているため
12	東京事務所	東京事務所	調査グループ	東急住宅リース 株式会社	大阪府東京事務所職員宿舍賃 料	20180401	20190331	1,984,800	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
13	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	株式会社 デザインーク 大阪 本店	平成30年度災害対策要員公舎 の調度備品の賃貸借	20180401	20190331	1,698,447	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の調 度備品の賃貸借契約であ り、業者が特定されるため
14	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	高松エステート 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎 賃貸借料	20180401	20190331	1,524,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
15	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	合同会社 日本賃貸住宅	平成30年度災害対策要員公舎 賃貸借料	20180401	20190331	1,506,480	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
16	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	大和リビング 株式会社 関西支 店	平成30年度災害対策要員公舎 賃貸借料	20180401	20190331	1,428,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
17	青少年安全	青少年	非行防止対 策グループ	株式会社 山下	梅田少年サポートセンター事務 室借上げに係る賃料	20180401	20190331	1,358,148	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特別な目的(非行少年等の 早期発見及び保護)を有す る業務のため、物件契約先 が特定される。
18	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ		平成30年度災害対策要員公舎 賃貸借料	20180401	20190331	1,182,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
19	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	大阪ガス都市開発 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,179,888	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
20	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料(府民文化費)	20180401	20190331	1,176,000	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
21	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	高松エステート 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料に係る経費の支出	20180401	20190331	1,164,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
22	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 長谷エライブネット	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,164,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
23	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	生和不動産保証 株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,146,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
24	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 スターレジデンシャル	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,145,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
25	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ダイヤモンドアセットファイナン株式会社	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,140,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
26	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃料(議会費)	20180401	20190331	1,135,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
27	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料(教育費)	20180401	20190331	1,130,400	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
28	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 ジェイ・エヌ	平成30年度災害対策要員公舎賃借料	20180401	20190331	1,128,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃借契約であり、業者が特定されるため
29	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃料(商工労働費)	20180401	20190331	1,118,400	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
30	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料(賦課徴収費)	20180401	20190331	1,118,400	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
31	危機管理	消防保安	消防指導グループ	株式会社 いすゞ旅行	平成30年7月豪雨による緊急消防援助隊大阪府大隊の派遣のためのバス借り上げ契約	20180709	20180710	2,678,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	平成30年7月豪雨に伴う緊急消防援助隊の派遣に際し、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
32	危機管理	災害対策	災害対策グループ	大阪建設機械リース 協同組合	大阪府北部を震源とする地震に係る物資提供の支払いについて	20180622	20180807	2,834,713	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時における応急救助を行うという緊急事案であり、競争入札を行っていた場合、目的を達成することができないため
33	東京事務所	東京事務所	調査グループ	イオンモール 株式会社 イオンレイクタウンkaze	イベントに係る会場借上料	20190309	20190310	880,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	新たなターゲット層(首都圏に住むファミリー層及びシニア層)に対して効果的にPRできること、イベント開催にあたって必要な面積があること、物販も可能な会場であることなどの要件を満たす会場であるため
政策企画部(使用料・賃借料)					H30. 4~5月	30 件	72,869,689 円			
					H30. 6~7月	1 件	2,678,400 円			
					H30. 10~11月	1 件	2,834,713 円			
					H31. 2~3月	1 件	880,000 円			
					合計	33 件	79,262,802 円			

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	市町村	市町村	行政グループ	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳ネットワークシステムにおける大阪府に係る都道府県ネットワークの監視及び保守に関する業務	20180401	20190331	63,463,625	特例政令第11条第1号	特殊な技術(全国ネットワークと一体的に都道府県ネットワークを監視及び保守する技術)を必要とする業務であるため
2	市町村	市町村	行政グループ	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している大阪府に係る機器及び集約ネットワークの運用及び監視に関する業務	20180401	20190331	18,196,666	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(集約センターに設置している大阪府に係る機器及び集約ネットワークの運用及び監視)が特定の者(当該全国サーバの運営者)でなければ実施することができないものであるため
3	市町村	市町村	行政グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理業務の委託契約(NEC)	20180401	20190331	4,774,464	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの運用管理)が特定の者(当該システム機器の設定業者)でなければ実施することができないものであるため
4	市町村	市町村	財政グループ	地方公共団体情報システム機構	平成30年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託	20180401	20190331	2,081,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(市町村分普通交付税等算定業務)が特定の者(総務省指定の地方公共団体情報システム機構)でなければ実施することができないものであるため
5	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票システムクラウド環境運用業務委託	20180401	20190331	2,378,484	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(選挙投開票システムのクラウド環境運用業務)が特定の者(当該クラウドシステム環境の提供者)でなければ実施することができないものであるため
6	IT・改革	IT・改革	広域グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	データ標準レイアウト改版に伴う大阪府統合宛名システム改修業務	20180510	20190331	4,445,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの構築及び運用保守業務の事業者)でなければ実施することができないものであるため。
7	人事局	人事	人事グループ	株式会社 インソース	大阪府職員研修の実施に関する業務及びその関連業務	20180125	20210331	209,237,418	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府職員研修の実施に関する業務及びその関連業務)が特定の者(公募により選定された事業者)でなければ実施することができないものであるため。
8	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	新元号対応に係る総務事務システム改修業務	20180402	20190329	20,686,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	人事局	企画厚生	健康管理グループ	ウェルネス・コミュニケーション株式会社	大阪府職員健康管理システム運用関係業務の経費の支出	20180401	20190331	13,505,518	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
10	人事局	人事	人事グループ	(福)日本ライトハウス	平成30年度大阪府職員採用選考の問題等の点字訳並びにこれらに付随する業務(非常勤職員採用選考及び任期付職員採用選考を含む)(単価契約)	20180503	20190331	1,102,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(点字訳に関して採用選考問題などの専門的な知識・技術や経験を持ち、短時間で正確・適正に対応できる者)でなければ実施することができないため。
11	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	サンセイ 株式会社	大阪府咲洲庁舎ゴンドラ保守点検等業務	20180401	20190331	16,578,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ゴンドラの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
12	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	三和通信工業 株式会社	大阪府庁舎構内電話設備運用管理保守業務	20180401	20190331	8,206,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	電話交換機の運営、保守業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
13	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	NTTデータ・カスタマサービス株式会社 西日本支社	大阪府咲洲庁舎ビル管理システム保守管理業務	20180401	20190331	8,133,696	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理システムの設備保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
14	庁舎	庁舎整備	整備グループ	(株)日建設計 大阪オフィス	咲洲庁舎長周期地震動追加対策検討業務	20180507	20180831	8,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(追加対策検討業務)が特定の者(建物の実施設計業務の受託業者)でなければ実施することができないものであるため
15	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	西日本電信電話 株式会社	大阪府咲洲庁舎電話交換機設備保守点検業務(テナント系)	20180401	20190331	7,555,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交換機の設備保守)が特定の者(当該通信システムの設計業者)でなければ実施することができないものであるため
16	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	株式会社 かねでんエンジニアリング	大阪府庁舎別館外4か所高圧電気設備等の定期点検業務	20180601	20190322	7,452,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度入札に付し落札者がいないため
17	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング 株式会社 西日本本部	大阪府咲洲庁舎中央監視設備(電気)保守点検業務	20180401	20190331	4,104,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(監視システムの設備保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	川重冷熱工業 株式会社 西日本支社	大阪府本庁舎本館ガス吸収冷温水機保守点検業務	20180418	20190329	3,564,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ガス吸収式冷温水機の保守点検業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
19	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	ナブコドア 株式会社	大阪府咲洲庁舎自動ドア保守点検業務	20180401	20190331	3,553,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動ドアの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
20	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング 株式会社 西日本本部	大阪府庁舎本館外1か所中央監視設備保守点検業務	20180401	20190331	1,674,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	中央監視設備の保守点検業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
21	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	NECネットエスアイ 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎鍵管理システム保守管理業務	20180401	20190331	1,609,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
22	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	アズビル 株式会社 ビルシステムカンパニー 関西支社	大阪府本庁舎本館外1か所空調用自動制御機器保守点検業務	20180409	20190329	1,242,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	空調用自動制御設備の保守点検業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
23	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	ナブコドア 株式会社	大阪府庁舎別館外3か所自動ドア保守点検業務	20180401	20190331	820,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	自動ドアの保守点検業務が当該システムの設置業者でなければ実施することができないものであるため
24	法務	法務	法規グループ	株式会社 ぎょうせい	大阪府例規データベース更新業務委託	20180401	20190331	5,214,132	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム更新業務)が特定の者(当該システムの提供業者)でなければ実施することができないものであるため
25	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	社会保険のマイナンバー制度対応に係る総務事務システム改修業務	20180717	20181228	10,908,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
26	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務及びシステム移行業務	20180620	20190131	146,880,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
27	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	共済標準報酬制の随時改定にかかる年間算定に伴う総務事務システム改修業務	20180827	20190327	14,342,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
28	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	扶養手当の制度改正に伴う総務事務システム改修業務	20180803	20190329	30,477,600	特例政令第11条第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
29	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	配偶者控除等にかかる税制改正に伴う総務事務システム改修業務	20180801	20190327	44,042,400	特例政令第11条第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
30	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	ニッタン 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎消防設備点検業務	20180912	20190329	8,856,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
31	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北九州PCB処理事業所 所長	大阪府旧職員会館外1箇所高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託業務	20181106	20190329	84,977,107	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本件業務が特定の者(高濃度PCB廃棄物処理の許可業者)でなければ実施することができず、この許可を取得している業者は「中間貯蔵・環境安全(株)」以外にないため。
32	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング 株式会社 西日本本部	大阪府本庁舎別館自家発電設備制御盤保守点検整備業務	20181030	20190320	3,132,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	制御盤の保守点検整備が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないため
33	市町村	市町村	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票速報システム元号改修業務	20190201	20190228	1,026,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
34	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	臨時的任用職員の雇用保険適用等に係る総務事務システム改修業務(平成30年度)	20190104	20190329	13,629,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
35	庁舎	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	アズビル 株式会社 ビルシステムカンパニー関西支社	大阪府咲洲庁舎中央監視設備(空調)保守点検業務	20181221	20190315	2,872,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	中央監視設備(空調)はアズビル(株)製品であり、これら専門設備の保守点検はアズビル(株)のメンテナンス部門を担うアズビル(株)ビルシステムカンパニーしか出来ないため。
36	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係る運用保守業務	20190101	20231231	453,130,200	特例政令第11条第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
37	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝デジタルソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務	20190116	20190329	20,941,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
38	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	関電システムソリューションズ株式会社	会議室予約システム及び庁内ウェブページ更新システムにおける共通プラットフォームへのリプレース業務	20190221	20190325	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム移行業務)が特定の者(当該システムの構築業務の事業者)でなければ実施することができないものであるため。
39	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	株式会社 インターネットインシアティブ	個人番号利用事務ネットワーク機器等の移設業務	20190301	20190311	1,598,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器等の移設)が特定の者(当該機器等の設置事業者)でなければ実施することができないものであるため。
総務部(委託料)					H30. 4~5月	24 件		417,679,103 円		
					H30. 6~7月	2 件		157,788,000 円		
					H30. 8~9月	4 件		97,718,400 円		
					H30. 10~11月	2 件		88,109,107 円		
					H30. 12~H31. 1月	5 件		491,599,800 円		
					H31. 2~3月	2 件		3,650,400 円		
					合計	39 件		1,256,544,810 円		

平成30年度随意契約情報(役務費)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
1 庁舎	庁舎整備	整備グループ	一般財団法人 日本建築センター	国土交通大臣認定のための性能評価手数料	20180615	20180615	2,010,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(国土交通大臣認定のための性能評価)が特定の者(当該業務の前回受託者)でなければ実施することができないものであるため
2 統計	統計	人口・労働グループ	株式会社 ジェイアール西日本コミュニケーションズ	平成30年住宅・土地統計調査に係る広報(車内広告、デジタルサイネージの掲出)業務	20180831	20181031	2,629,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(平成30年住宅・土地統計調査に係る広報の掲出)が特定の者(掲出枠保有業者)でなければ実施することができないものであるため。
3 IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	株式会社 ケイ・オプティコム	大阪版自治体情報セキュリティクラウドに係る初期設定等サービス	20180806	20181231	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(セキュリティクラウド利用に係る初期設定)が特定の者(大阪版セキュリティクラウドを構築した業者)でなければ実施することができないものであるため
4 IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	株式会社 ケイ・オプティコム	大阪版自治体情報セキュリティクラウドサービス	20190101	20231231	263,515,680	特例政令第11条第1項第2号	既に調達をした業務(「大阪版自治体情報セキュリティクラウド構築等業務」及び「大阪版自治体情報セキュリティクラウドに係る初期設定等サービス」)に継続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
5 IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	株式会社 ケイ・オプティコム	出先機関等に係る回線サービス(延長)	20190301	20200229	14,960,916	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(回線サービス)が特定の者(当該回線サービスの提供事業者)でなければ実施することができないものであるため。
総務部(役務費)				H30. 6～7月	1 件	2,010,000 円			
				H30. 8～9月	2 件	4,357,800 円			
				H30. 12～H31. 1月	1 件	263,515,680 円			
				H31. 2～3月	1 件	14,960,916 円			
				合計	5 件	284,844,396 円			

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	庁舎	庁舎管理	車両管理グループ	愛のタクシーチケット 株式会社	タクシーチケット供給等業務及び経費の支出について	20180501	20190331	27,140,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
2	庁舎	庁舎管理	車両管理グループ	資金前渡職員 総務部 庁舎室	ETCスルーカード(マイレージサービス)の利用に係る経費	20180401	20190331	4,918,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者(ETCカードによる有料道路の料金精算・支払)に関して府が必要とする緒条件(親カード、年会費を必要としない。ETCカードに係る契約実績がある。)を満たしている者でなければできないものであるため。
3	庁舎	庁舎管理	車両管理グループ	愛のタクシーチケット 株式会社	タクシーチケット供給等業務及び経費の支出について	20180401	20180430	2,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
4	庁舎	庁舎管理	庁舎保全グループ	資金前渡職員 公共料金専用 庁舎室	平成30年度NHK放送受信料	20180401	20190331	2,137,970	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	放送法64条の規定により日本放送協会と受信契約の締結が必要なため
5	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	芙蓉総合リース株式会社 大阪支店	大阪府庁内幹線LAN装置等の賃貸借(新別館分再リース)	20180801	20200630	973,728	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため
6	庁舎	庁舎管理	車両管理グループ	株式会社 レックスリース	公用自動車(アルファード2台)の賃貸借契約	20180904	20190903	1,521,504	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため。
7	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	東京センチュリー株式会社 大阪営業部	大阪府職員端末機等(平成30年度3月調達)の賃貸借 一式	20190301	20230228	414,201,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がないたため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	富士通リース 株式会社 関西支店	大阪府職員端末機等(平成26年度12月調達分)の賃貸借(再リース)	20181201	20200229	37,569,090	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(大阪府職員端末機等の賃貸借)に継続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
9	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	NTTファイナンス 株式会社 関西支店	大阪府庁内ネットワーク機器等の賃貸借(再リース)	20190114	20200331	5,511,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(当初決定した事業者)でなければ実施することができないものであるため
10	市町村	市町村	総務グループ	愛のタクシーチケット 株式会社	タクシーの利用及びこれに要する経費の支出について(府議会議員選挙)	/	/	1,390,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
11	IT・改革	IT・改革	情報基盤整備グループ	株式会社 ケイ・オプティコム	出先機関等ネットワーク機器の賃貸借(再リース)	20190301	20200229	1,249,344	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(当初決定した事業者)でなければ実施することができないものであるため。
総務部(使用料・賃借料)					H30. 4~5月	4 件		36,795,970 円		
					H30. 6~7月	1 件		973,728 円		
					H30. 8~9月	1 件		1,521,504 円		
					H30. 10~11月	2 件		451,770,690 円		
					H30. 12~H31. 1月	1 件		5,511,240 円		
					H31. 2~3月	2 件		2,639,344 円		
					合計	11 件		499,212,476 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	税務情報システム用サーバリプレイスに伴う非互換改修・移行業務	20180417	20190131	183,420,504	特例政令第11条第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
2	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	地方税電子申告システム、国税連携システム、OSSシステム等に係る運用管理業務	20180401	20190331	54,000,000	特例政令第11条第1項第2号	業務(システム運用管理)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
3	税務局	税政	システムグループ	株式会社 リそな銀行	府税の管理事務に係る機械計算処理義務	20180401	20190331	42,067,123	特例政令第11条第1項第2号	業務(機械計算処理業務)が特定の者(指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため
4	税務局	税政	システムグループ	地方公共団体情報システム機構	自動車登録・検査情報都道府県提供業務の委託契約	20180401	20190331	29,418,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車登録情報作成業務)が特定の者(当該団体)でなければ実施することができないものであるため
5	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府証紙廃止に伴う納税証明発行手数料納付書作成等に係るシステム改修業務	20180522	20181031	25,488,108	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
6	北河内府税	北河内府税	総務課	大都美装 株式会社	大阪府北河内府民センタービル清掃等業務	20180601	20181001	11,199,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(清掃等の庁舎総合管理業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
7	泉南府税	泉南府税	総務課	株式会社 サクセス	大阪府泉南府民センタービル清掃等業務	20180601	20181001	10,774,620	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(清掃等の庁舎総合管理業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
8	税務局	徴税対策	軽油諸税グループ	大阪府石油協同組合	平成30年度不正軽油流通防止対策業務委託契約及び経費の支出について	20180401	20190331	6,787,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(不正軽油流通防止対策)を有する業務であり、委託先(大阪府石油協)が特定されるため

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	税務局	税政	総務グループ	今井明飾 株式会社	大阪府泉北府税事務所他1所空調設備運転管理業務	20180601	20190331	4,354,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
10	税務局	徴税対策	納税グループ	株式会社 りそな銀行	収納済通知書イメージデータ作成、検索閲覧サービス利用に関する業務	20180401	20190331	4,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(収納済通知書をイメージデータとして作成し、その検索閲覧サービスを行う業務)が特定の者(金融機関で納付された府税収納金に係る収納済通知書から税務情報システムに収入消込みするための府税の管理事務に係る機械計算処理業務を行う者)でなければ実施することができないものであるため
11	税務局	徴税対策	自動車税グループ	一般社団法人 大阪府家用自動車連合協会	自動車税等申告済確認調査事務	20180401	20190331	2,392,697	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税等申告済確認調査事務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
12	税務局	徴税対策	自動車税グループ	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 大阪府支部	自動車税及び自動車取得税の申告データ作成業務	20180401	20190331	2,361,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税及び自動車取得税に係る申告データ作成業務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
13	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	国税連携受信サーバ調達支援業務	20180420	20180630	2,173,608	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム支援業務)が特定の者(当該システムの運用業者)でなければ実施することができないものであるため
14	財政	財政	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	予算編成支援システム運営補佐業務	20180401	20180930	2,062,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム管理等業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
15	税務局	税政	総務グループ	今井明飾 株式会社	大阪府泉北府税事務所他1所電話交換業務(単価契約)	20180601	20190331	1,520,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
16	税務局	徴税対策	納税グループ	株式会社 リそな銀行	大阪府税口座振替伝送業務	20180401	20190331	1,458,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府税の口座振替による収納事務において必要となる本府及び金融機関との間の口座振替データの受け渡しを通信回線を利用して行う業務)が特定の者(口座振替による府税の収納を行っている府の指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため
17	財産活用	財産活用	経営管理グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店	公有財産台帳等管理システム機能改善課題調査対応業務	20180427	20190329	1,404,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム調査・提案改善)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
18	財政	財政	財務調査グループ	富士通 株式会社 関西支社	決算統計支援システム改修業務委託	20180530	20180831	1,370,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
19	財産活用	財産活用	経営管理グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店	大阪府公有財産台帳等管理システム運用保守業務	20180401	20190331	1,249,668	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
20	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	元号改正に係る税務情報システム改修業務	20180831	20190331	9,967,104	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
21	税務局	徴税対策	自動車税グループ	アデコ 株式会社 西日本事業本部 ソリューション営業部	「税務窓口業務等委託業務」に係る大阪府証紙廃止に伴う追加業務	20180926	20190131	5,894,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	既に調達した業務(税務窓口業務等委託業務)に付随する業務で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
22	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	自動車税(環境性能割)の導入に伴う税務情報システムの改修業務	20181101	20190930	242,784,000	特例政令第11条第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
23	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	eLTAX更改及び地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修等業務契約の締結及び経費の支出について	20181107	20190930	81,423,900	特例政令第11条第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
24	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	平成30年度地方税法施行規則様式改正に伴う税務情報システム及びOCRシステム改修業務	20181010	20190331	23,730,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
25	税務局	徴税対策	自動車税グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティマーケティング	府税コールセンター運営業務委託料にかかる経費支出	20181030	20181231	16,630,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(府税コールセンターの運営)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
26	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	法人減免対象見直しに係るシステム改修業務	20181010	20190331	6,178,896	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
27	財産活用	財産活用	経営管理グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店	公有財産台帳等管理システム機能改善 信託受益権追加及び元号改定に伴うシステム改修業務	20181126	20190329	5,987,444	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
28	税務局	税政	総務グループ	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社 北九州PCB処理事業所長	大阪府豊能府税事務所他2箇所におけるポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務	20181101	20190331	4,810,578	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高濃度PCB廃棄物の処理)が特定の者(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
29	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	税務情報システム維持管理業務	20190101	20231231	777,600,000	特例政令第11条第2号	業務(システム維持管理業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
30	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	宿泊税制度改正に伴う税務情報システム改修業務	20190201	20190628	32,752,944	特例政令第11条第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
31	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	平成30年度税制改正に伴う税務情報システム改修業務	20190121	20190331	13,986,108	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
32	財政	財政	財務調査グループ	富士通 株式会社 関西支社	決算統計支援システムwindows10対応及び共通プラットフォーム移行業務委託	20181225	20190315	3,449,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
33	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	自動車税申告書OCRシステムに係る環境性能割対応の改修業務	20190301	20190930	5,288,652	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
財務部(委託料)					H30. 4~5月	19 件	387,704,328 円			
					H30. 8~9月	2 件	15,861,204 円			
					H30. 10~11月	7 件	381,545,918 円			
					H30. 12~H31. 1月	4 件	827,788,572 円			
					H31. 2~3月	1 件	5,288,652 円			
					合計	33 件	1,618,188,674 円			

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第431回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180404	20190331	61,766,982	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
2	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第150回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180518	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
3	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第181回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180405	20190331	36,488,114	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
4	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第182回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180510	20190331	36,487,530	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
5	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第149回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180416	20190331	35,414,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
6	財政	財政	総務グループ	株式会社 時事通信社	行財政情報サービス「iJAMP」の利用に伴う経費	20180401	20190331	30,857,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(行財政情報提供サービスの内容)が特定の者(時事通信社)でなければ実施することができないものであるため
7	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第432回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180509	20190331	19,947,546	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
8	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 QUICK	金融情報提供料	20180401	20190331	4,341,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(リアルタイムの債券情報の収集)を有する業務であるため、委託先(株式会社 QUICK)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	財政	財政	公債企画グループ	一般財団法人 関西情報センター	公募公債条件決定システム提供サービス	20180401	20180930	3,499,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債発行条件の決定)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人 関西情報センター)が特定される。
10	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第431回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180404	20190331	2,942,204	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
11	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第150回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180518	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
12	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第149回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180416	20190331	1,940,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
13	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第434回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180704	20190331	62,534,808	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
14	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第433回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180606	20190331	51,982,776	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
15	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第152回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180711	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
16	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第151回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180618	20190331	46,757,304	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
17	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第46回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180618	20190331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
18	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20180626	20190331	11,950,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
19	財政	財政	公債企画グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	第19回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20180719	20190331	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社)が特定される。
20	財政	財政	公債企画グループ	東海東京証券 株式会社	第17回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20180724	20190331	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(東海東京証券 株式会社)が特定される。
21	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(①)にかかる手数料	20180626	20190331	7,215,075	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
22	財政	財政	公債企画グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	第18回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20180719	20190331	6,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社)が特定される。
23	財政	財政	公債企画グループ	野村証券 株式会社	第16回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20180719	20190331	6,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(野村証券 株式会社)が特定される。
24	財政	財政	公債企画グループ	大和証券 株式会社	第5回大阪府公債(15年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20180719	20190331	6,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(大和証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
25	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第3回銀行等引受債(15年)証書借入(①)にかかる手数料	20180724	20190331	4,718,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
26	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第2回銀行等引受債(20年)証書借入(①)にかかる手数料	20180724	20190331	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
27	財政	財政	公債企画グループ	しんきん証券 株式会社	第15回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20180724	20190331	4,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(しんきん証券 株式会社)が特定される。
28	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第434回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180704	20190331	2,978,777	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
29	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 新生銀行	平成30年度第3回銀行等引受債(15年)証書借入(②)の実行、契約の締結及び手数料の支出について	20180724	20190331	2,868,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 新生銀行)が特定される。
30	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第152回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180711	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
31	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第151回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180618	20190331	2,561,451	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
32	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第433回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180606	20190331	2,476,143	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
33	財政	財政	公債企画グループ	大和証券 株式会社	第14回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20180719	20190331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(大和証券 株式会社)が特定される。
34	財政	財政	公債企画グループ	信金中央金庫	平成30年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(③)にかかる手数料	20180626	20190331	1,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(信金中央金庫)が特定される。
35	財政	財政	公債企画グループ	大和証券 株式会社	第3回大阪府公募公債(30年・定時償還)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180904	20190331	108,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(大和証券 株式会社)が特定される。
36	財政	財政	公債企画グループ	野村証券 株式会社	第17回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180904	20190331	86,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(野村証券 株式会社)が特定される。
37	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第436回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規登録手数料	20180906	20190331	63,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
38	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第153回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180817	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
39	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第154回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180912	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
40	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第435回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180806	20190331	43,906,266	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
41	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第186回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180907	20190331	36,492,503	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
42	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第3回大阪府公募公債(30年・定時償還)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180904	20190331	7,025,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
43	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第17回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180904	20190331	3,899,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
44	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第436回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規登録手数料	20180906	20190331	3,035,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
45	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第153回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180817	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
46	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第154回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180912	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
47	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第435回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180806	20190331	2,091,428	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
48	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第156回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181116	20190331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
49	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第155回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181017	20190331	43,599,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
50	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第188回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20181106	20190331	36,509,117	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
51	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第187回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20181004	20190331	36,507,609	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
52	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第438回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181105	20190331	15,996,906	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
53	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第437回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181003	20190331	13,804,938	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
54	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リソナ銀行	第156回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181116	20190331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リソナ銀行)が特定される。
55	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リソナ銀行	第155回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181017	20190331	2,388,466	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リソナ銀行)が特定される。
56	財政	財政	公債企画グループ	一般財団法人 関西情報センター	公募公債条件決定システム提供サービス	20181001	20190331	3,499,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債発行条件の決定)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人 関西情報センター)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
57	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第440回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190109	20190331	43,504,830	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
58	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第190回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20190110	20190331	36,489,926	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
59	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成30年度第4回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20181226	20190331	25,697,115	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 りそな銀行)が特定される。
60	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第47回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20181214	20190331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 りそな銀行)が特定される。
61	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第439回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181205	20190331	14,295,582	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
62	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第157回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20181214	20190331	13,811,688	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
63	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第158回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190117	20190331	3,784,968	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
64	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第440回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190109	20190331	2,072,307	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 りそな銀行)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
65	財産活用	財産活用	企画・評価グループ	公益財団法人 都道府県センター	平成30年度建物共済加入にかかる共済基金分担金	20180401	20190331	1,587,836	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
66	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第441回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190206	20190331	63,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
67	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第160回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190313	20190331	47,441,592	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
68	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第159回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190214	20190331	47,125,584	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
69	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第192回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20190307	20190331	36,491,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
70	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第191回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20190207	20190331	36,490,553	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
71	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第442回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190306	20190331	21,632,940	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
72	財政	財政	公債企画グループ	岡三証券 株式会社	第20回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20190218	20190331	17,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(岡三証券 株式会社)が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
73 税務局	税政	システムグループ	株式会社 ケイ・オプティコム	税務情報ネットワークに係る回線サービスの利用契約	20190301	20200229	8,825,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ネットワークに係る回線サービスの提供)が特定の者(前回契約時のネットワーク回線網の保有者)でなければ実施することができないものであるため
74 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成30年度第5回銀行等引受債(15年)証書借入(②)にかかる手数料	20190221	20190331	5,317,164	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
75 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第20回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20190218	20190331	3,166,992	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
76 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第441回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190206	20190331	3,035,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
77 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第160回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190313	20190331	2,598,937	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
78 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第159回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190214	20190331	2,581,626	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
79 財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第442回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20190306	20190331	1,030,462	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
財務部(役務費)				H30. 4~5月	12 件	283,808,508 円			
				H30. 6~7月	22 件	322,280,648 円			
				H30. 8~9月	13 件	454,816,957 円			
				H30. 10~11月	9 件	202,429,068 円			
				H30. 12~H31. 1月	9 件	166,424,884 円			
				H31. 2~3月	14 件	296,738,682 円			
				合計	79 件	1,726,498,747 円			

平成30年度随意契約情報(使用料・賃貸料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	大阪自税	大阪自税	調整課	一般社団法人 大阪府自家用自動車連合協会	寝屋川分室の建物賃貸料	20180401	20190331	9,849,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本府の行う業務が、近畿運輸局大阪運輸支局が行う自動車検査登録事務と関連する業務のため、同支局と隣接した場所で行う必要があり、この要件を満たす場所として本件契約先が所有する建物以外にないため。
2	泉南府税	泉南府税	総務課		平成30年度泉南府民センタービル駐車場用地借上げに係る経費	20180401	20190331	2,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	敷地の所有者でなければ実施することができないものであるため
3	大阪自税	大阪自税	調整課	近畿運輸局長	国有財産使用料	20180402	20190331	986,618	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本府の行う業務が、近畿運輸局大阪運輸支局が行う自動車検査登録事務と関連する業務のため、同局和泉検査登録事務所と隣接した場所で行う必要があり、この要件を満たす場所として同局所有の敷地以外にないため。
4	大阪自税	大阪自税	調整課	一般財団法人 近畿陸運協会	高槻支所の建物賃貸料	20180401	20190331	933,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本府の行う業務が、軽自動車検査協会大阪主管事務所高槻支所が行う軽自動車検査事務と関連する業務のため、同所と隣接した場所で行う必要があり、この要件を満たす場所として本件契約先が所有する建物以外にないため。
5	大阪自税	大阪自税	調整課	一般財団法人 近畿陸運協会 一般社団法人 大阪府自家用自動車連合協会 大阪軽自動車協会 一般社団法人 大阪府自動車整備振興会	和泉支所の建物賃貸料	20180401	20190331	1,063,188	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本府の行う業務が、軽自動車検査協会大阪主管事務所和泉支所が行う軽自動車検査事務と関連する業務のため、同所と隣接した場所で行う必要があり、この要件を満たす場所として本件契約先が所有する建物以外にないため。
財務部(使用料・賃借料)					H30. 4~5月	5 件		15,232,526 円		
					合計	5 件		15,232,526 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	万博公園	万博公園	総務・契約課	一般社団法人 関西環境開発センター	日本万国博覧会記念公園 太陽の塔入館料徴収及び案内等運営業務	20180401	20180930	56,392,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度移行までの間、本業務の受託経験を有し業務に精通し、また、本業務と密接不可分な自然文化園入園料徴収業務及び来園者案内業務を受託者として本業務を円滑に遂行できるのは一般社団法人関西環境開発センターのみであるため
2	都市魅力局	国際	国際化推進グループ	ヒューマンアカデミー 株式会社	高校生等海外進学支援事業の委託料	20180403	20190329	31,493,115	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高校生等海外進学支援事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
3	府政情報	広報広聴	調整グループ	TIS 株式会社 公共事業本部	大阪府Webサイト運用管理業務	20180401	20190331	25,131,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該システムの設定内容などを詳細かつ専門的に熟知しているのは開発業者であるTIS(株)のみであるため
4	消費生活C	消費生活C	事業グループ	公益財団法人 関西消費者協会	大阪府消費者行政推進事業業務委託	20180402	20190329	24,773,521	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府消費者行政推進事業業務委託業務)が特定の者((公財)関西消費者協会)でなければ実施することができないものであるため。
5	府政情報	広報広聴	調整グループ	日本電気 株式会社 関西支社	汎用電子申請システム運用等業務	20180401	20190331	22,955,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該システムの設定内容などを詳細かつ専門的に熟知しているのは開発業者である日本電気(株)のみであるため
6	消費生活C	消費生活C	事業グループ	公益財団法人 関西消費者協会	大阪府消費生活センターにおける消費者被害防止に関する業務委託	20180401	20190331	18,144,281	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府消費生活センターにおける消費者被害防止に関する業務委託)が特定の者((公財)関西消費者協会)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	万博公園	万博公園	総務・契約課	エー・ビー・シー開発 株式会社	日本万国博覧会記念公園 広報物制作配布等業務	20180401	20180930	14,513,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度移行までの間、継続的に発行している広報物を円滑に発行し、広報の水準を落とすことなく業務を遂行できるのはエー・ビー・シー開発株式会社のみであるため
8	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 産業経済新聞社 大阪本社営業局	日本万国博覧会記念公園 人と自然の調和等メディアタイアップイベント実施業務	20180401	20180930	11,880,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(人と自然の調和等メディアタイアップイベント実施業務)が特定の者(多くの集客が可能なイベントの開催実績がありメディアによる広域圏への情報発信力を有している)でなければ実施することができないものであるため
9	万博公園	万博公園	総務・契約課	特定非営利活動法人 ベスト	日本万国博覧会記念公園 花園創出・花壇管理業務	20180401	20180930	10,670,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府民参加型の公園管理・運営業務)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人ベスト)が特定される
10	文スポ	文化	文化創造グループ	株式会社 長谷エココミュニティ	プラットフォーム形成支援業務	20180417	20190331	10,087,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(プロポーザルで公開に適さない市町村情報)を有する業務であるため、委託先(所管の公施設の指定管理者)が特定されるため。
11	男女・府民	男女・府民	男女共同参画グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20180401	20190331	10,042,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
12	府政情報	広報広聴	広報広聴グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	府政だより(障がい者向け版)発行業務委託契約	20180401	20190331	9,898,308	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	点字作成等業務を正確かつ迅速に実施できるのは、当事者団体である大阪府視覚障害者福祉協会しかないため

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
13	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 毎日放送	日本万国博覧会記念公園 大阪万博の閉幕日を記念したメディアタイアップ集客イベント実施業務	20180406	20180930	8,174,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪万博の閉幕日を記念したメディアタイアップ集客イベント実施業務)が特定の者(多くの集客が可能なイベントの開催実績があり、テレビラジオを運営している)でなければ実施することができないものであるため
14	都市魅力局	国際	国際化推進グループ	学校法人 山口学園	実践的英語体験活動推進事業の委託料	20180402	20190329	7,750,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実践的英語体験活動推進事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
15	都市魅力局	企画観光	観光環境整備グループ	株式会社 リクルートライフスタイル	多言語メニュー作成支援等ウェブサイト運営管理等業務委託	20180401	20190331	6,882,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(多言語メニュー作成支援等ウェブサイト運営管理等業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
16	万博公園	万博公園	総務・契約課	特定非営利活動法人 野と森の遊び文化協会	日本万国博覧会記念公園 竹林・生産の森資源活用推進業務	20180401	20180930	5,572,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府民参加型の公園管理・運営業務)を有する業務であるため、委託先(特別非営利活動法人野と森の遊び文化協会)が特定される
17	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 グリーンメンテナンス	日本万国博覧会記念公園 ホタル育成・生息環境整備業務	20180401	20180930	3,834,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(蛭育成管理・希少生物等の生育環境整備)が特定の者(ホタルや園内に生息する希少生物などの生息環境条件に精通し、当該業務の高度な知識と特殊な技術力有している)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	万博公園	万博公園	総務・契約課	特定非営利活動法人 里山倶楽部	日本万国博覧会記念公園 森の足湯運営業務	20180401	20180930	3,674,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府民参加型の公園管理・運営業務)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人里山倶楽部)が特定される
19	万博公園	万博公園	総務・契約課	公益財団法人 大阪日本民芸館	日本万国博覧会記念公園 大阪日本民芸館入館料徴収事務及び管理運営業務	20180401	20190331	3,559,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(民芸品の公開展示・入館料徴収などの管理業務)が特定の者(大阪万博当時の出展物をはじめ、日本各地の民芸品を多数有し、安定的で多様な公開展示を実施できる)でなければ実施することができないものであるため
20	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 ランプラス	日本万国博覧会記念公園 来園者分析等調査業務	20180426	20180914	3,434,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
21	人権局	人権擁護	人権・同和企画G	一般社団法人 大阪府調査業協会	「業者研修会啓発相談業務」委託契約	20180402	20190329	3,281,686	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	条例に基づき、自主規制規約を定めている唯一の業界団体が当該協会であり、随意契約先として適正であるため
22	万博公園	万博公園	総務・契約課	特定非営利活動法人 大阪府民循環型社会推進機構	日本万国博覧会記念公園 万博ボランティア活動支援業務	20180401	20180930	2,984,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府民参加型の公園管理・運営業務)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人大阪府民循環型社会推進機構)が特定される
23	万博公園	万博公園	総務・契約課	公益社団法人 大阪自然環境保全協会	日本万国博覧会記念公園 野生生物生息調査業務	20180401	20190331	2,802,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府民参加型の公園管理・運営業務)を有する業務であるため、委託先(公益社団法人 大阪自然環境保全協会)が特定される

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
24	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 稲治造園工務所 箕面本店営業所	日本万国博覧会記念公園 競 技場フィールド管理業務	20180401	20180531	2,782,080	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契 約履行中の当該業者に引 続き実施させた場合、期間 の短縮、経費の節減が確保 できる等有利と認められる ため
25	都市魅力局	国際	国際化推進グ ループ	公益財団法人 大阪府国際交 流財団	平成30年度大阪府外国人府政 問合せ等対応業務委託契約	20180401	20190331	2,581,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(府域にかかる多言語 相談対応)が特定の者(在 住外国人支援に対する知 識・ノウハウを有する業者) でなければ実施することが できないものであるため
26	万博公園	万博公園	総務・契約課	有限会社 クレイズ	日本万国博覧会記念公園 公 園内周遊トレイン運行業務	20180401	20180930	2,393,280	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(来園者サービス・利便 性の向上を図るためのトレ インの運行)が特定の者(ト レインの製造、運行、メンテ ナンスまでを一貫して行うこ とができる)でなければ実施 することができないものであ るため
27	万博公園	万博公園	総務・契約課	シンフォニアエンジニアリング 株式会社 大阪支社	日本万国博覧会記念公園 入 場券システム保守点検業務	20180401	20180930	2,357,640	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特 定の者(当該設備の製造業 者)でなければ実施すること ができないものであるため
28	文スポ	スポーツ	スポーツ振興 グループ	株式会社 デジタルトラスト	大阪府スポーツ情報ネットワ ークシステム管理運営業務にか かる委託料	20180401	20190331	2,357,100	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	平成24年度に株式会社デ ジタルトラストに委託して作 成されたものであり、同社が 本システム専用に独自開発 し、その知的所有権に属す る管理システム等各種シス テムを使用してウェブペー ジを制作していることから、 運営や円滑なメンテナンス、 保守等については同社でな いと適切に実施することが できないため。

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
29	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 ベロタクシージャパン	日本万国博覧会記念公園 自転車タクシー運行業務	20180401	20180930	2,211,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(来園者サービス・利便性の向上を図るための自転車タクシーの運行)が特定の者(自転車タクシーの運行、メンテナンスまでを一貫して行うことができる)でなければ実施することができないものであるため
30	人権局	人権企画	教育・啓発G	東大阪市	平成30年度人権啓発活動地方委託費(市町村再委託分)	20180401	20190331	2,183,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
31	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 FM802	日本万国博覧会記念公園 イベント情報等PR用ラジオCM制作及び放送業務(FM802・FMC OCOLO)	20180521	20190331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ラジオCMによる集客向上、行楽シーズンの公共交通機関の利用促進)が特定の者(関西圏で各年代別での高聴取率を確保し、最も高い情報発信を期待できる)でなければ実施することができないものであるため
32	人権局	人権企画	教育・啓発G	松原市	平成30年度人権啓発活動地方委託費(市町村再委託分)	20180401	20190331	1,883,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
33	文スポ	文化	文化振興グループ	株式会社ザイマックス関西	平成30年度上方演芸資料館清掃業務委託	20180401	20181231	1,652,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府立上方演芸資料館定期建物賃貸借契約に関連して行う契約であり、契約した相手方が指定する者以外の契約を締結した場合、業務に著しい支障が生じるおそれがあるため。
34	人権局	人権企画	企画G	一般財団法人 大阪府人権協会	人権相談・啓発等事業(人権相談事業の専門相談事業)	20180401	20180430	1,615,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業者が特定の者でなければ実施できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
35	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 エレベーターテクノス	日本万国博覧会記念公園 万博記念ビル昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	1,542,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	竣工後50年近く経過し、メーカーの部品供給も停止しており、入札しても他に応札がないため
36	消費生活C	消費生活C	事業グループ	株式会社 ブリッジコーポレーション	消費生活相談員HPサーバーの移行にかかる経費について	20180402	20180731	1,490,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(消費生活相談員HPサーバーの移行)が特定の者(当該システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため
37	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 毎日放送	日本万国博覧会記念公園 イベント情報等PR用ラジオCM制作及び放送業務(MBSラジオ)	20180521	20190331	1,458,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ラジオCMによる集客向上、行楽シーズンの公共交通機関の利用促進)が特定の者(関西圏で各年代別での高聴取率を確保し、最も高い情報発信を期待できる)でなければ実施することができないものであるため
38	万博公園	万博公園	総務・契約課	北大阪清掃 株式会社	日本万国博覧会記念公園 一般廃棄物収集運搬業務(単価契約)	20180401	20180531	1,386,871	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、期間の短縮、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
39	人権局	人権企画	教育・啓発G	岸和田市	平成30年度人権啓発活動地方委託費(市町村再委託分)	20180401	20190331	1,334,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
40	都市魅力局	魅力推進	魅力推進・ミュージアムグループ	株式会社 アド近鉄	平成30年度大阪ミュージアムwebサイト運営管理業務	20180401	20190331	1,308,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪ミュージアムWEBサイトが、特定の者(当該システムの開発事業者)でなければ実施できないものであるため。
41	人権局	人権企画	教育・啓発G	富田林市	平成30年度人権啓発活動地方委託費(市町村再委託分)	20180401	20190331	1,143,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
42	万博公園	万博公園	総務・契約課	特定非営利活動法人 インクルージョンプログラムラボラトリ	日本万国博覧会記念公園 水質調査・水生生物生態調査等業務	20180401	20180930	1,110,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府民参加型の公園管理・運営業務)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人大阪府民循環型社会推進機構)が特定される
43	人権局	人権企画	教育・啓発G	吹田市	平成30年度人権啓発活動地方委託費(市町村再委託分)	20180401	20190331	1,055,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
44	人権局	人権企画	教育・啓発G	大東市	平成30年度人権啓発活動地方委託費(市町村再委託分)	20180401	20190331	1,019,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
45	人権局	人権企画	教育・啓発G	池田市	平成30年度人権啓発活動地方委託費(市町村再委託分)	20180401	20190331	1,015,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
46	府政情報	広報広聴	広報広聴グループ	株式会社 ホープ	大阪府広報紙「府政だより」制作等業務の委託に係る単価契約	20180524	20190630	164,817,439	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	一般競争入札落札者が契約辞退し、再度の競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
47	人権局	人権企画	企画G	一般財団法人 大阪府人権協会	平成30年度人権相談・啓発等事業の委託業務	20180401	20210331	41,347,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業者が特定の者(公募により選定された事業者)でなければ実施できないため
48	万博公園	万博公園	総務・契約課	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	日本万国博覧会記念公園 高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物仕分業務	20180611	20180928	153,046,800	特例政令第11条第1号	業務(高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物仕分業務)が特殊の技術(特許権に係る気化溶剤循環抜油作業)を必要とする業務であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
49	万博公園	万博公園	総務・契約課	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社	日本万国博覧会記念公園 高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処分業務	20180601	20190315	73,855,150	特例政令第11条第1号	業務(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務)が特定の者(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき国が認可した中間貯蔵・環境安全事業株式会社)でなければ実施することができないものであるため
50	万博公園	万博公園	総務・契約課	阪神造園建設業 協同組合	日本万国博覧会記念公園 日本庭園植栽等景観創出業務	20180801	20190331	68,914,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(植栽等の景観整備業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
51	文スポ	文化	文化振興グループ	株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシー	大阪府立上方演芸資料館における上方演芸魅力発信事業に係る企画提案業務	20180724	20190228	5,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(企画提案業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
52	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 イズミ	日本万国博覧会記念公園 有人警備業務	20180701	20181001	22,940,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、期間の短縮、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
53	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 ケービーエス	日本万国博覧会記念公園 園内設備保守管理業務	20180701	20181001	19,504,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、期間の短縮、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
54	万博公園	万博公園	総務・契約課	日本万国博覧会記念公園 賑わい集客イベント運営事業 共同企業体	日本万国博覧会記念公園 賑わい集客イベント運営事業	20180701	20180930	14,040,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、期間の短縮、経費の節減が確保できる等有利と認められるため

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
55	万博公園	万博公園	総務・契約課	京阪園芸 株式会社	日本万国博覧会記念公園 有料公園区域緑地総合管理業務	20180801	20180930	14,040,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、期間の短縮、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
56	都市魅力局	魅力推進	魅力推進・ミュージアムグループ	株式会社 京阪神エルマガジン社	「大阪ミュージアム地域魅力発信事業企画・実施業務」に係る委託契約	20180719	20190329	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ミュージアム地域魅力発信事業企画・実施業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
57	万博公園	万博公園	総務・契約課	グリーンメンテナンス・摂津興業	日本万国博覧会記念公園 高品位芝生空間創出総合管理業務	20180801	20180930	6,544,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、期間の短縮、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
58	万博公園	万博公園	総務・契約課	株式会社 理研グリーン 大阪支店	日本万国博覧会記念公園 病虫害防除・樹勢回復総合管理業務	20180801	20180930	5,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、期間の短縮、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
59	万博公園	万博公園	総務・契約課	(株)ニュージェック	日本万国博覧会記念公園 中央ロケット災害復旧実施設計等委託	20180629	20181023	3,867,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	(災害時の復旧のため)急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
60	消費生活C	消費生活C	事業グループ	大学生期における消費者教育推進 事業共同 企業体代表 構成員有限会社ダブル・ワークス	大学生期における消費者教育推進事業委託契約	20180619	20190311	3,148,568	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大学生期における消費者教育推進事業)が特定の者(大学生期における消費者教育推進 事業共同 企業体代表 構成員有限会社ダブル・ワークス)でなければ実施できないものであるため。
61	府政情報	広報広聴	広報広聴グループ	セイコーソリューションズ 株式会社 大阪営業所	府民の声システム改修の委託契約について	20180626	20190930	1,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム改修業務が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
62 府政情報	情報公開	公文書グループ 日本電気 株式会社 関西支社	行政文書管理システム運用保守業務	20181001	20240930	183,579,696	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(行政文書管理システム運用保守業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
63 万博公園	万博公園	総務・管理課 阪神園芸・関西環境開発センター	日本万国博覧会記念公園 四季景観創出等総合管理業務(つなぎ)	20180901	20181031	9,723,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	現に契約履行中の業務(日本万国博覧会記念公園 四季景観創出等総合管理業務)に直接関連する契約を現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため
64 万博公園	万博公園	総務・管理課 大阪知的障害者雇用促進建物サー 協同組合	日本万国博覧会記念公園 万博記念ビル清掃業務	20181001	20190331	4,959,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等からの役務の提供を受ける契約であるため
65 万博公園	万博公園	総務・管理課 シンフォニアエンジニアリング株式会社 大阪支社	日本万国博覧会記念公園 自然文化園等入園券券売システム改修委託	20180829	20180925	2,808,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修委託)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
66 万博公園	万博公園	総務・管理課 株式会社 ERIソリューション	日本万国博覧会記念公園 太陽の塔外壁定期点検業務	20180903	20181029	2,386,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築基準法第12条第2項定期点検として実施するドローンを活用した公共建築物の外壁調査)が特定のものでなければ実施することができないものであるため
67 万博公園	万博公園	総務・管理課 中間貯蔵・環境安全事業 株式会社	日本万国博覧会記念公園 高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処分業務(その2)	20181127	20190315	42,311,280	特例政令第11条第1号	業務(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務)が特定の者(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき国が認可した中間貯蔵・環境安全事業株式会社)でなければ実施することができないものであるため。
68 万博公園	万博公園	総務・管理課 学校法人 瓜生山学園京都造形芸術大学日本庭園・歴史遺産研究センター	日本万国博覧会記念公園 日本庭園景観整備方針検討委託	20181010	20190228	2,484,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(日本庭園の景観変遷調査)を有する業務である為、委託先(京都造形芸術大学)が特定される。
府民文化部(委託料)				H30. 4~5月	47 件	542,027,241 円		
				H30. 6~7月	14 件	401,156,678 円		
				H30. 8~9月	5 件	203,457,096 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
			H30. 10~11月		2 件	44,795,280 円		
			合計		68 件	1,191,436,295 円		

平成30年度随意契約情報(役務費)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	府政情報	広報広聴	調整グループ	株式会社 クレディセゾン	電子申請に係るクレジット納付業務契約	20180401	20210331	1,332,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	別事業者と契約した場合、汎用電子申請システムの決済機能の改修が必要となり、その改修に多額の費用が発生するため
2	パスポート	パスポート	調整課	株式会社 富士通エフサス ビジネス統括本部	大阪府パスポートセンターりんくうタウン分室廃止に伴う旅券発給システム環境設定及び機器移設業務	20180928	20181001	4,815,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム環境設定及び機器移設)が特定の者(機器製造会社の保守業者)でなければ実施することができないものであるため
府民文化部(役務費)					H30. 4~5月	1 件		1,332,000 円		
					H30. 8~9月	1 件		4,815,720 円		
					合計	2 件		6,147,720 円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)府民文化部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	文スポ	文化	文化振興グループ	イエスビルディング株式会社	大阪府立上方演芸資料館の定期建物賃貸借料	20180401	20210331	54,879,192	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本契約は、大阪府立上方演芸資料館の定期建物賃貸借契約に関するものであり、当該契約相手方しか履行できないため。
2	府政情報	情報公開	公文書グループ	日本万国博覧会記念公園事務所	旧国際児童文学館土地使用にかかる経費支出	20180401	20190331	14,538,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建物の立地している土地所有者は選べないため、支払先が特定される
3	府政情報	広報広聴	調整グループ	株式会社 JECC	大阪府Webサイト・汎用電子申請システム用サーバ機器等統合基盤の賃貸借	20180401	20181031	9,268,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システムが稼働中の現機器を移行や新たな費用なしで引き続き再リースするには当初契約締結した(株)JEC Cのみであるため
4	パスポート	パスポート	調整課	りんくうゲート 株式会社	りんくうタウン分室室料	20180401	20181031	2,887,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(りんくうタウン分室賃貸借)が特定の者(物件の賃貸人)でなければ実施することができないものであるため
5	府政情報	情報公開	公文書グループ	東京センチュリー 株式会社 大阪営業部	行政文書管理システムサーバ機器等の賃貸借契約	20181001	20190630	22,161,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(行政文書管理システムサーバ機器等の賃貸借契約)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
6	府政情報	情報公開	公文書グループ	東京センチュリー 株式会社 大阪営業部	行政文書管理システムサーバ機器等の賃貸借契約	20181001	20190630	2,325,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(行政文書管理システムサーバ機器等の賃貸借契約)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
府民文化部(使用料・賃借料)						H30. 4~5月	4 件	81,574,272 円		
						H30. 8~9月	2 件	24,486,840 円		
						合計	6 件	106,061,112 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ファインプラザ大阪運営事業 共同体	大阪府立障害者交流促進センター管理運営業務等委託契約	20180401	20230331	1,115,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障害者交流促進センター管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
2	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人 関西こども文化協会	大阪府児童相談所全国共通ダイヤル「189」等電話相談業務	20180601	20210331	111,193,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
3	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平30年度盲ろう者通訳・介助者派遣事業	20180401	20190331	105,102,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者通訳・介助者を派遣する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
4	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府マッチング力の向上事業、大阪府参入促進・魅力発信事業(職場体験事業除く)委託契約	20180401	20190331	92,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護福祉士養成施設や研修事業者を訪問し、就職に関する情報提供を行うなど)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
5	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立稲スポーツセンター管理運営業務等委託契約	20180401	20200331	90,742,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(稲スポーツセンター管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
6	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	大阪府ITステーション就労促進事業業務委託	20180401	20190331	86,010,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
7	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成30年度大阪府発達障がい者支援センター運営事業及び大阪府ペアレントサポート事業(ペアレント・メンター事業)	20180401	20190331	48,204,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい者支援センターの運営業務及びペアレント・メンター運営事業)が特定の者(発達障がい児者支援のノウハウや人材の確保、専門的スキルを有し、親の会とも十分連携している)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	地福推進	地域福祉	企画推進グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成30年度大阪府生活困窮者自立支援等事業(自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業及び被保護者就労準備支援事業)の委託契約	20180401	20190331	45,444,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(郡部における生活困窮者への自立支援)が特定の者(業務に関する専門的知見やノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであり、継続性を要する業務であるため。
9	女性相談C	女性相談C	相談支援課	債権者未確定	配偶者からの暴力被害者の一時保護委託契約	20180401	20190331	45,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	配偶者からの暴力被害者の保護にかかる特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができないため。
10	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	平成30年度視覚障がい者福祉事業委託契約	20180401	20190331	36,272,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(視覚障がい者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
11	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	福祉と人権の研修ネットワークおおさか共同企業体	大阪府民間社会福祉事業従事者等資質向上研修実施業務にかかる委託契約	20180401	20190331	36,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(新しい福祉の動向に対応した研修の企画・実施等)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
12	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府福祉人材センター運営事業委託契約	20180401	20190331	30,207,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(社会福祉事業に従事しようとする者の就業援助等)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
13	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ビッグ・アイ共働機構 大阪障害者自立支援協会	平成30年度大阪府障がい者芸術・文化魅力強化・発信事業の委託契約	20180401	20190331	28,625,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府障がい者芸術・文化魅力強化・発信事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
14	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成30年度地域権利擁護総合推進事業 委託契約	20180401	20190331	26,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域権利擁護総合推進事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機	平成30年度工賃向上計画支援事業業務委託	20180401	20190331	26,874,374	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
16	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	特定非営利活動法人 サービスグラント	大阪ええまちプロジェクト事業委託契約	20180401	20190331	26,371,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ええまちプロジェクト業務)が特定の者(特定非営利活動法人サービスグラント)でなければ実施することができないものであるため。
17	子ども	家庭支援	相談支援グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	学習支援事業業務	20180402	20190329	25,541,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(学習支援業務)が特定の者(社会的養護関係施設の状況を把握し、調整等が可能で、専門的な知識や経験を有する団体)でなければ実施することができないものであるため。
18	地福推進	地域福祉	調整グループ	一般社団法人 よりそいネットおおさか	平成30年度大阪府地域生活定着支援センター事業業務委託	20180401	20190331	24,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務を最も的確かつ円滑に実施することができる業者は他に考えられず、「参加意思確認公募」を行った結果、2者から参加意思確認申請があったが、他者が競争手続きの参加については辞退したため
19	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成30年度手話通訳者確保事業委託	20180401	20190331	23,365,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(手話通訳者を確保する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
20	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	平成30年度はぐくみホーム支援機関事業(池田子ども家庭センター管内)	20180401	20190331	21,706,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
21	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	平成30年度はぐくみホーム支援機関事業(吹田子ども家庭センター管内)	20180401	20190331	21,706,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
22	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 日本保育協会	保育士登録業務および国家戦略特別区域限定保育士登録業務委託契約	20180401	20190331	21,392,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士登録業務)が特定の者(全国統一の保育士登録事務処理を目的に設立された団体)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
23	自立C	自立C	企画調整課	株式会社 サンメンテナンス	大阪府立障がい者自立センター警備業務	20180401	20210331	20,606,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府立障がい者自立センター警備業務)が同一建物内にある病院との連携を必要とするため、特定の者(病院の契約業者)でなければ実施することができないものであるため。
24	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府参入促進・魅力発信事業(職場体験事業)委託契約	20180401	20190331	18,087,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(福祉・介護分野への職場体験や人材の参入を促進するなど)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
25	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成30年度大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業委託契約	20180401	20190331	17,858,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就業・自立支援センター業務)が特定の者(母子家庭等に関する専門知識、ノウハウ、人材を有する者)でなければ実施することができないものであるため
26	地福推進	地域福祉	企画推進グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	平成30年度大阪府生活困窮者等広域就労支援事業委託契約	20180401	20190331	17,203,173	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府(郡部)、岸和田市、池田市、泉大津市、泉佐野市、河内長野市、羽曳野市、摂津市、藤井寺市、東大阪市における生活困窮者への就労支援)が特定の者(業務に関する専門的知見やノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであり、継続性を要する業務であるため。
27	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	障がい者社会参加推進センター運営事業	20180401	20190331	16,782,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者社会参加推進センターを運営する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
28	子ども	子育て支援	推進グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	府立大型児童館ビッグバンの清掃業務	20180401	20190331	16,216,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者または精神障がい者の就労訓練などを行う業務)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため。
29	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 和泉乳児院 和泉乳児院	平成30年度はぐくみホーム支援機関事業(岸和田子ども家庭センター管内)	20180401	20190331	16,018,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
30	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	平成30年度全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等事業	20180401	20190331	15,321,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等業務)が特定の者(一般財団法人大阪府地域福祉推進財団)でなければ実施することができないものであるため
31	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	大阪府聴覚障がい者等社会参加・日常生活支援事業	20180401	20190331	13,746,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚障がい者等社会参加・日常生活支援事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
32	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府保育士・保育所支援センター事業	20180401	20190331	13,346,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士への職業紹介等)が特定の者(厚生労働大臣による無料職業紹介の許可を受けており、ハローワークや府内の民間保育所等と緊密な連携が可能な団体)でなければ実施することができないものであるため
33	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	平成30年度「社会的養護自立支援事業」業務委託契約	20180401	20190331	13,079,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(施設退所児童等に対する児童自立生活援助業務)が特定の者(専門知識、ノウハウ、人材を有する団体)でなければ実施することができないものであるため。
34	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	大阪府介護情報・研修センター共同企業体	平成30年度大阪府介護情報・研修センター事業委託契約	20180401	20190331	11,883,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護・福祉等の専門職員等を対象とした介護技術及び福祉用具、住宅改修等に関する研修及び専門相談)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
35	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益社団法人 大阪介護支援専門員協会	介護支援専門員証等受付及び交付業務委託	20180402	20190331	10,879,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員証等受付及び交付)が特定の者(専門的知識を有する者)でなければ実施できないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
36	子ども	家庭支援	相談支援グループ	社会福祉法人 阪南福祉事業会 児童家庭支援センター	児童家庭支援センター運営事業費	20180401	20190331	10,588,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(センター運営事業)が特定の者(個別的な心理ケアを要する子どもたちへの適切な援助など、専門的な知識や経験を有する団体)でなければ実施することができないものであるため。
37	子ども	家庭支援	育成グループ	公益社団法人 家庭養護促進協会	平成30年度養子縁組里親支援機関事業	20180401	20190331	10,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
38	女性相談C	女性相談C	相談支援課	債権者未確定	売春防止法に基づく要保護女子の一時保護業務	20180401	20190331	10,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	要保護女子の保護にかかる特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができないため。
39	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成30年度盲ろう者社会参加等促進事業	20180401	20190331	8,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者の社会参加等を促進する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
40	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益社団法人 大阪介護支援専門員協会	介護支援専門員再研修事業	20180402	20190329	8,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員再研修事業)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
41	子ども	子育て支援	推進グループ	株式会社 関西ぱど	関西子育て世帯応援事業まいど子どもカードに係る広報等業務	20180401	20190331	7,683,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(まいど子どもカードに係る広報等業務)が特定の者(当該業務を遂行する上で必要な条件を全て満たしている事業者)でなければ実施することができないものであるため
42	子ども	子育て支援	推進グループ	門真市	大阪府子どもの未来応援ネットワークモデル事業	20180401	20180731	7,245,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府子どもの未来応援ネットワークモデル事業に係る業務)が特定の者(当該業務を遂行する上で必要な条件を全て満たしている事業者)でなければ実施することができないものであるため
43	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	在宅就業支援体制構築モデル事業業務委託	20180402	20190331	6,840,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
44	自立C	自立C	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サー 協同組合	庁舎清掃業務委託	20180401	20190331	6,740,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
45	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者レクリエーション活動等支援事業	20180401	20190331	6,707,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者を対象とした各種レクリエーション事業等の企画・実施)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
46	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	大阪府児童相談所全国共通ダイヤル等(189)電話相談業務	20180401	20180531	6,623,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(児童電話相談業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
47	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 ベテスタ奉仕女母の家	平成30年度婦人保護長期入所施設への入所委託契約	20180401	20190331	6,526,836	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の要領に基づく国内唯一の施設での業務であるため、委託先が特定されるため。
48	子ども	子育て支援	推進グループ	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	平成30年度放課後児童支援員認定資格研修事業	20180401	20190331	6,379,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(放課後児童支援員認定資格研修事業に係る業務)が特定の者(当該業務を遂行する上で必要な条件を全て満たしている事業者)でなければ実施することができないものであるため
49	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 摂津宥和会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
50	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
51	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
52	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
53	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人ふくふく福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
54	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 花の会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
55	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 信貴福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
56	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 豊中市障害者就労雇用支援センター	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
57	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
58	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 であい共生舎	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
59	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 ふたかみ福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
60	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 光輝会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
61	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 あいむ	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
62	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 明日葉	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
63	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 チャレンジド・ネットいずみ	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
64	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 障害者自立支援センターほっぷ	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
65	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般財団法人 箕面市障害者事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
66	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20180401	20190331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
67	地福推進	地域福祉	調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	民生委員・児童委員研修業務委託	20180401	20190331	6,092,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(民生委員等研修業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
68	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団 四天王寺悲田院 児童発達支援センター	大阪府障がい児等療育支援事業	20180401	20190331	6,017,220	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児支援の機関支援)が特定の者(専門性を有しかつ安定した指導援助が継続して提供され研修運営機能を有する)でなければ実施することができないものであるため。
69	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITナビシステム保守運用業務委託契約	20180401	20190331	5,976,719	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守運用業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
70	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 精神障害者社会復帰促進協会	平成30年度精神障がい者社会参加活動振興事業の委託契約	20180401	20190331	5,306,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の社会参加活動の振興)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
71	高齢介護	介護事業	居宅グループ	株式会社 アスピラント	大阪府介護保険事業者管理システム運用保守業務委託	20180401	20190331	5,287,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
72	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	一般財団法人 大阪府遺族連合会	平成30年度全国戦没者追悼式参列業務委託	20180601	20180831	4,994,650	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(全国戦没者追悼式参列者の選定業務等)が特定の者(府内全域にわたる戦没者等遺族の事情を熟知する者)でなければ実施することができないものであるため
73	高齢介護	介護事業	居宅グループ	株式会社 アスピラント	大阪府介護保険事業者管理システム平成30年度制度改正対応業務	20180401	20180427	4,878,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
74	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	オフィス・エヌ	大阪府障がい者アート作品販売等支援事業	20180401	20190331	4,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者アート作品販売等支援事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
75	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	株式会社 エイキュウテック 他5件	精神障がい者社会生活適応訓練事業に係る委託料	20180401	20190331	4,323,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(精神障がい者に理解のある協力事業所)でなければ実施することができないものであるため。
76	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 三ヶ山学園	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
77	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団 明光ワークス	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
78	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
79	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
80	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
81	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	平成30年度大阪府障がい児通所支援事業者育成事業	20180401	20190331	4,181,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児通所支援事業者育成)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
82	子ども	家庭支援	相談支援グループ	社会医療法人愛仁会	平成30年度 産前・産後母子支援事業	20180402	20190329	3,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(産前・産後母子支援事業)が、特定の者(特定妊婦等への支援実績があり、府子ども家庭センターと密接に連携しており、本来業務である医療業務と合わせ、地域に根差した事業を展開している者)でなければ実施することができないものであるため。
83	子ども	家庭支援	相談支援グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター	平成30年度 産前・産後母子支援事業	20180402	20190329	3,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(産前・産後母子支援事業)が、特定の者(特定妊婦等への支援実績があり、府子ども家庭センターと密接に連携しており、本来業務である医療業務と合わせ、地域に根差した事業を展開している者)でなければ実施することができないため。
84	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	平成30年度はぐくみホーム支援機関事業(東大阪子ども家庭センター管内)	20180401	20190331	3,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
85	障がい福祉	障がい企画	権利擁護グループ	一般財団法人 大阪府人権協会	心のバリアフリー推進事業	20180523	20190329	3,850,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(心のバリアフリー推進事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
86	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	身体障がい者レクリエーション活動等支援事業	20180401	20190331	3,848,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者を対象とした各種レクリエーション事業等の企画・実施)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
87	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	公益社団法人 大阪府看護協会	平成30年度看護職員認知症対応力向上研修事業委託	20180516	20190331	3,776,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(看護職員を対象に、医療機関における認知症看護の基本知識や対応力習得のための研修)が特定の者(多くの看護師が加盟し、看護師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府看護協会)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
88	吹田家庭	吹田家庭	企画調整課	特定非営利活動法人 ワークスコープ 大阪支店	大阪府児童虐待相談にかかる児童の安全確認等業務(池田・吹田)	20180402	20180531	3,689,087	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	今年度の入札を実施するまでの間、継続を要する業務(児童虐待の防止等に関する法律第8条第2項に定める児童の安全確認等)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できると認められるため。
89	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	大阪府児童虐待相談にかかる児童の安全確認業務	20180402	20180531	3,652,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(児童安全確認業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
90	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセンター	若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託契約	20180401	20190331	3,625,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(若年性認知症の医療・ケア等の専門家による専門相談事業委託実施)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンター)が特定されるため
91	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	肢体不自由者社会参加活動振興事業	20180401	20190331	3,522,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(肢体不自由者の社会参加活動を振興する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
92	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人チャイルド・リソースセンター	平成30年度CRC親子プログラムを活用した保護者支援に係る業務の委託契約	20180427	20190331	3,440,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(プログラム開発者)でなければ実施することができないため。
93	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成30年度要約筆記者確保事業委託契約	20180401	20190331	3,262,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(要約筆記者の養成)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
94	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成30年度盲ろう者通訳・介助者確保事業	20180401	20190331	3,259,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者通訳・介助者を確保する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
95	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立こころ福祉センター管理運営業務契約	20180401	20190331	3,245,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(こころ福祉センター管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
96	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク	平成30年度就労移行等連携調整事業(就労アセスメント強化事業)	20180402	20190331	3,089,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
97	女性相談C	女性相談C	相談支援課	ナンブフードサービス 株式会社	給食提供にかかる材料費	20180401	20190331	3,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業者は一般競争入札で調理業務を受託、契約内容で、材料費は食数分を別途請求することとなっているため。
98	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	平成30年度里親制度等普及促進事業および里親委託推進等事業(キアアセット委託)	20180401	20190331	2,989,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため。
99	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	株式会社 佐賀電算センター	平成30年度障害者手帳発行業務システム保守業務	20180401	20190331	2,982,170	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
100	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益財団法人 阪喉会	音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業委託	20180401	20190331	2,968,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
101	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	大阪府障がい児等療育支援事業	20180401	20190331	2,853,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(難聴児支援の機関支援)が特定の者(専門性を有しかつ安定した指導援助が継続して提供されねばならない)でなければ実施することができないものであるため
102	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	公益社団法人 大阪介護福祉士会	平成30年度「大阪府介護に関する入門的研修実施業務」にかかる委託契約	20180528	20190331	2,747,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるための研修の実施)が特定の者(介護福祉士に関する専門的な教育及び研究の推進ならびに介護福祉士の資質の向上のための各種研修事業を適正に遂行する上で必要な専門性・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
103	中央家庭	中央家庭	保護第二課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20180401	20190331	2,742,768	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
104	中央家庭	中央家庭	総務企画課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20180401	20190331	2,695,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
105	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	有限会社 ケーアイピーピー	聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業	20180401	20190331	2,502,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
106	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成30年度居宅介護職員初任者(障がい者ホームヘルパー)研修業務委託	20180418	20190329	2,274,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(居宅介護従業者養成研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため。
107	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成30年度要約筆記者派遣事業委託契約	20180401	20190331	2,234,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(要約筆記者の派遣)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
108	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合	知的障がい者の就労支援を目的とした清掃業務 (中央子ども家庭C保護第一課に係る部分)	20180401	20190331	2,225,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
109	子ども	家庭支援	育成グループ	株式会社 トライグループ	平成30年度子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務委託	20180401	20180531	2,202,854	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	平成30年度大阪府立子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務は、一般競争入札で事業者を決定することとし、現在手続きを進めている。しかし、入札に係るシステムの処理能力等から、4月1日からの業務履行開始は困難であるため、入札による契約業者が決定し業務を開始するまでの間は、現行契約業者との随意契約を検討することが契約局から示されている。 一般競争入札による業務開始は6月1日からを予定していることから、平成30年4月1日から同年5月31日について、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、株式会社トライグループ家庭教師のトライ大阪校と平成29年度契約と同条件により随意契約を行うため。
110	岸和田家庭	岸和田家庭	企画調整課	特定非営利活動法人 ふらっとスペース金剛	大阪府児童虐待相談における児童の安全確認等業務	20180402	20180531	2,183,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(大阪府児童虐待相談にかかる児童の安全確認等業務)で現に契約履行中の当該事業者引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため。
111	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 八尾隣保館	平成30年度大阪府ひとり親家庭等相談支援事業委託	20180401	20190331	2,166,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭相談業務)が特定の者(ひとり親家庭相談に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
112	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者の就労支援を目的とした清掃業務(子どもライフサポートセンターに係る部分)	20180401	20190331	2,138,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
113	高齢介護	介護事業	居宅グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	介護サービス情報の公表に係る指定情報公表センター運営業務	20180401	20180531	2,133,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(指定情報公表センター運営業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保できる等有利と認められるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
114	高齢介護	介護支援	認知症・医介 連携グループ	公益社団法人 大阪社会福 祉士会	大阪府高齢者虐待対応市町村 実務者研修事業	20180406	20190331	2000000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(市町村職員等の高齢者 虐待への対応力向上を図る研 修プログラム開発及び研修業 務)が特定の者(大阪社会福 祉士会)でなければ実施するこ とができないものであるため
115	岸和田家庭	岸和田家庭	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建 物サービス事業協同組合	庁舎清掃業務(就労支援)	20180401	20190331	1,900,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(清掃を通じた生活困窮 者の就労支援)が特定の者 (清掃技術及び就労支援ノウ ハウを持つ者)でなければ実 施することができないものであ るため
116	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	公益社団法人 大阪府精神 障害者家族会連合会	平成30年度精神障がい者社会 参加支援事業の委託契約	20180401	20190331	1,808,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の社会参 加を支援する事業)が特定の 者(業務に関する専門的な知 識や経験を有する者)でなけれ ば実施することができないもの であるため
117	砂川C	砂川C	総務企画課	株式会社 脇田清掃	汚水処理施設汚泥引抜業務	20180401	20190331	1,728,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	浄化槽法に基づくし尿処理地 区割りにて各区域1社(株)脇田 清掃)のみのため。
118	池田家庭	池田家庭	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建 物 サービス事業協同組合	庁舎清掃業務委託	20180401	20190331	1,600,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(知的障がい者等就労支 援を目的とした清掃業務)が特 定の者(大阪知的障害者雇用 促進建物サービス事業協同組 合)でなければ実施することが できないものであるため。
119	砂川C	砂川C	総務企画課	大阪知的障害者雇用促進建 物 サービス事業協同組合	庁舎清掃業務委託	20180401	20190331	1,584,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(知的障がい者等就労支 援を目的とした清掃業務)が特 定の者(大阪知的障害者雇用 促進建物サービス事業協同組 合)でなければ実施することが できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
120	高齢介護	介護支援	認知症・医介 連携グループ	一般社団法人 大阪府歯科 医師会	平成30年度歯科医師の認知症 対応力向上研修事業委託	20180516	20190331	1,536,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(歯科医師を対象に認知 症の疑いのある人に早期に気 づき、かかりつけ医等と連携し て対応するとともに、認知症の 人の状況に応じた歯科治療・ 口腔管理を適切に行うことを習 得するための研修)が特定の もの(多くの歯科医師が加盟 し、歯科医師を対象とした情報 発信や専門的な研修を実施し ている大阪府歯科医師会)で なければ実施することができな いものであるため
121	子ども	家庭支援	貸付・手当グ ループ	NECネクサソリューションズ 株式会社 関西支社	平成30年度大阪府児童扶養手 当及び特別児童扶養手当シス テム保守業務委託	20180401	20190331	1,529,280	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(児童扶養手当及び特別 児童扶養手当システム保守業 務)が特定の者(NECネクサソ リューションズ 株式会社)でな ければ実施することができない ため。
122	地福推進	社会援護	生活保護調 整グループ	北日本コンピューターサービ ス 株式会社	大阪府生活保護システム保守点 検委託	20180401	20190331	1,467,720	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(システム保守点検業務) が特定の者(当該システムの 開発業者)でなければ実施す ることができないもの であるため
123	中央家庭	中央家庭	保護第一課	公益社団法人 堺市シル バー人材センター	洗濯業務の委託契約	20180401	20190331	1,425,060	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関 する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受けることを目的とし ているため。
124	子ども	家庭支援	相談支援グ ループ	特定非営利活動法人 児童 虐待防止協会	大阪府要保護児童対策調整機 関の調整担当者研修兼スキル アップ研修事業	20180529	20181228	1,389,960	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	児童虐待に関する専門知識、 ノウハウ、人材を有する団体で なければ実施することができな いものであるため。
125	子ども	家庭支援	育成グループ	公益社団法人 家庭養護促 進協会	平成30年度里親支援機関業務 (週末里親事業)	20180401	20190331	1,308,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有 する団体でなければできない ものであるため。
126	地福推進	地域福祉	調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会 福祉協議会	大阪府福祉基金地域福祉振興 助成金の受付等業務委託	20180401	20190331	1,204,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(助成金の受付等業務) が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する 者)でなければ実施することが できないものであるため
127	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 和泉乳児院 和泉乳児院	平成30年度里親制度等普及促 進事業および里親委託推進等事 業(つむぎ委託)	20180401	20190331	1,200,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有 する団体でなければできない ものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
128	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成30年度大阪府ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	20180401	20190331	1,163,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭等日常生活支援業務)が特定の者(ひとり親家庭等の支援に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
129	中央家庭	中央家庭	総務企画課	公益社団法人 子ども情報研究センター	平成30年度家族再統合支援事業(虐待からの家族回復支援にかかるグループプログラム)委託契約	20180501	20190331	1,125,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(家族再統合支援事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
130	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	三菱電機 株式会社	平成30年度援護システムに係る運用支援業務に関する委託契約	20180401	20190331	1,109,376	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(援護システムに係る運用支援)が特定の者(サポートセンタ開設、情報セキュリティ対策等の問題を解決できる者(厚生労働省より随意契約の締結依頼あり))でなければ実施することができないものであるため
131	東大阪家庭	東大阪家庭	企画調整課	フジテック 株式会社	エレベーター保守点検業務	20180401	20210331	1,069,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
132	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター	平成30年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業	20180401	20190331	1,063,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(高次脳機能障がいへの専門的な技術が必要となる業務)に関する業務であるため、委託先(大阪急性期・総合医療センター)が特定されるため。
133	障がい福祉	生活基盤	指定・指導グループ	ニッセイ情報テクノロジー 株式会社	平成30年度障害者総合支援法指定事業所管理システムLGWAN-ASPサービス利用委託契約	20180401	20190331	1,023,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(本システムの構造、その他のプログラムを熟知している必要があり、業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
134	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業	20180401	20190331	1,002,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
135	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 愛徳福祉会	聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業	20180401	20190331	1,002,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚に障がいのある子どもと保護者の相談支援ネットワーク事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
136	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府薬剤師会	平成30年度薬剤師認知症対応力向上研修事業委託	20180516	20180331	1,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(薬局・薬剤師に対し、認知症の人本人とその家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修)が特定のもの(薬剤師の多くが所属する団体であり、専門的な研修を数多く実施している大阪府薬剤師会)でなければ実施することができないものであるため
137	子ども	家庭支援	相談支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機構	オレンジリボンとマグネットシート製作、袋詰め及び配送業務委託	20180720	20181101	2,782,150	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
138	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター	平成30年度発達障がい医療機関ネットワーク構築事業	20180614	20190331	2,167,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がいに係る医療機関ネットワーク構築及び発達障がい医師養成研修)が特定の者(子どものこころの診療科を設置し、発達障がいの診断の実績数や発達障がい専門医師養成研修の実施者)でなければ実施することができないものであるため
139	障がい福祉	障がい企画	制度推進グループ	一般社団法人 大阪府医師会	大阪府主治医意見書作成研修事業委託	20180622	20190331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府主治医意見書作成研修業務)が特定の者(障がい支援区分認定時等に必要主治医意見書の役割等を認識し、かつ、医師に対して医学的見地から研修を行う能力がある者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
140	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府医師会	かかりつけ医認知症対応力向上研修事業委託	20180614	20190331	1,355,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(かかりつけ医を対象に適切な認知症診療の知識・技術や認知症の本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修)が特定の者(多くのかかりつけ医が加盟し、医師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している者)でなければ実施することができないものであるため
141	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府医師会	認知症サポート医フォローアップ研修事業委託	20180614	20190331	1,237,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(認知症サポート医研修修了者等を対象に認知症の診断・治療・ケア研修、症例検討、グループ討議等を通じて、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るための研修)が特定の者(多くの認知症サポート医研修修了者等が加盟し、医師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している者)でなければ実施することができないものであるため
142	地福推進	社会援護	生活保護調整グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	大阪府生活保護システム改修業務委託	20180926	20181031	2,592,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
143	障がい福祉	障がい企画	権利擁護グループ	ビッグ・アイ共働機構 大阪障害者自立支援協会	平成30年度大阪府身体障がい者補助犬育成事業における補助犬啓発をはじめとする障がい者理解の普及促進等に関する業務委託	20180927	20181228	2,272,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(補助犬啓発をはじめとする障がい者理解の普及促進等に関する業務)が特定の者(本事業の目的である、障がい者理解の普及・啓発を行うことを、効率的かつ効果的に実施できる者)でなければ実施することができないため。
144	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	平成30年度認知症サポート医養成研修事業委託	20180814	20190331	1,950,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	認知症地域医療支援事業実施要綱にて「国立研究開発法人国立長寿医療研究センターに委託して実施するもの」と定められているため。
145	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	みずほ情報総研株式会社	大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付金システム改修業務委託(新元号対応、その他機能改修等)	20180810	20181221	2,991,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システム開発者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
146	高齢介護	介護支援	企画調整グループ	株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所	介護保険の保険者機能強化推進事業	20181130	20190329	14,580,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護保険の保険者機能強化推進事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
147	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	平成30年度大阪府身体障がい者補助犬使用機会提供事業委託	20181023	20190331	5,184,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者補助犬の訓練、育成及び使用機会の提供業務)が特定の者(身体障害者福祉法で定める盲導犬訓練事業を営む者であり、かつ、盲導犬の使用を希望する者と相性の合う訓練犬の保有事業者)でなければ実施することができないものであるため
148	地福推進	人材・法人	人材確保グループ	株式会社宣成社	『介護福祉士になろう!』推進プロジェクト事業にかかる広報業務委託	20181001	20190331	3,596,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高校生を対象としたPV制作及びその広報業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
149	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 ウェルフェアポート湘南	平成30年度大阪府身体障がい者補助犬使用機会提供事業委託	20181019	20190331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者補助犬の訓練、育成及び使用機会の提供業務)が特定の者(身体障害者福祉法で定める介助犬訓練事業を営む者であり、かつ、介助犬の使用を希望する者と相性の合う訓練犬の保有事業者)でなければ実施することができないものであるため
150	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会	主治医意見書作成研修事業	20181004	20190331	1,554,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(主治医意見書作成研修業務)が、特定の者(主治医意見書の役割及び適切な意見書について十分な認識がある者)でなければ実施することができないものであるため
151	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	株式会社 ポピンズ	大阪府地域限定保育士試験保育実技講習会運営等業務委託	20181003	20190331	9,839,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
152	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITナビシステムに係る虐待通告台帳出力等システム改修業務委託	20181221	20190319	4,778,199	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
153	地福推進	地域福祉	企画推進グループ	大阪市	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)に係る業務委託	20181227	20190329	1,346,930	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	他の地方公共団体と直接契約を締結するため。

平成30年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
154	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITシステムに係る児童福祉法改正に伴う帳票改修業務委託	20181221	20190131	1,167,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
155	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機構	認知症に関する医療資源調査の業務委託	20181217	20190228	1,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
156	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITナビシステムに係る児童福祉法改正に伴う一時保護への司法審査導入に対応するためのシステム改修業務委託	20190301	20190329	3,195,702	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
157	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	公益社団法人 大阪府理学療法士会	介護予防活動普及展開事業における動画教材作成業務委託	20190312	20190331	2,501,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護予防活動普及展開事業に係る運動機能向上プログラム等についての動画教材作成業務)が特定の者(公益社団法人大阪府理学療法士会)でなければ実施することができないものであるため。
158	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITナビシステムに係る改元に伴うシステム改修業務委託	20190308	20190329	1,081,178	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
福祉部(委託料)					H30. 4~5月	136 件	2,707,217,487 円			
					H30. 6~7月	5 件	9,232,650 円			
					H30. 8~9月	4 件	9,805,600 円			
					H30. 10~11月	6 件	36,481,460 円			
					H30. 12~H31. 1月	4 件	8,392,609 円			
					H31. 2~3月	3 件	6,778,680 円			
					合計	158 件	2,777,908,486 円			

平成30年度随意契約情報(役務費)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	地福推進	社会援護	生活保護審査・指導グループ	社会保険診療報酬支払基金大阪支部	生活保護法による診療報酬審査支払手数料	20180401	20190331	43,738,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(診療報酬の支払いに係る業務)を有する業務であるため、委託先(社会保険診療報酬支払基金)が特定されるため。
2	地福推進	社会援護	生活保護審査・指導グループ	大阪府国民健康保険団体連合会	生活保護法による介護報酬審査・支払手数料	20180401	20190331	21,645,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(介護報酬の支払いに係る業務)を有する業務であるため、委託先(大阪府国民健康保険団体連合会)が特定されるため。
3	子ども	家庭支援	育成グループ	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度診察報酬請求による経費の審査業務	20180401	20190331	1,703,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	児童福祉法第27条第1項第3号により、児童福祉施設に入所している児童及び里親に委託している児童並びに同法第33条により一時保護されている児童の医療の支払いについては、大阪府国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金大阪支部のみがその業務を行っており、その審査及び支払に関する手数料に係る費用についても、同団体と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約を締結しているものであるため。
福祉部(役務費)					H30. 4~5月	3件		67,086,000円		
					合計	3件		67,086,000円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	ドーン運営共同体	平成30年地域限定保育士試験 保育実技講習会実施にかかる会場使用料	20181206	20190113	1,098,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育実技講習会)が特定の者(平日・土日・5日間連続の複数の受講日時を設定でき、実技研修に必要な設備及び収容可能人数等の条件を満たす施設)でなければ実施することができないものであるため。
2	修徳学院	修徳学院	自立支援課	株式会社 JTB西日本 教育旅行大阪支店	平成30年度スキー学習に係る経費(バス借り上げ料)	20181025	20190131	1,106,490	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が、入札に要する経費と比較して損失相償わないと認められるため
福祉部(使用料・賃借料)					H30. 8~9月	1 件		1,098,240 円		
					H30. 10~11月	1 件		1,106,490 円		
					合計	2 件		2,204,730 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	保健医療	地域保健	精神保健グループ	一般社団法人 大阪精神科病院協	平成30年度精神科救急医療体制整備事業費委託料(大阪精神科病院協会)	20180401	20190331	271,568,807	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神科救急医療体制整備事業)が特定の者(大阪精神科病院協会)でなければ実施することができないものであるため
2	保健医療	医療対策	救急・災害医療グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪府救急医療情報センター運営業務	20180401	20190331	256,914,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が(大阪府救急医療情報センター運営業務)が特定の者(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西)でなければ実施することができないものであるため
3	保健医療	地域保健	母子グループ	一般社団法人 大阪府医師会	産婦人科救急搬送体制確保事業	20180401	20190331	131,124,895	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業が特定の者(一般社団法人大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
4	保健医療	地域保健	母子グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター	先天性代謝異常等検査業務委託	20180401	20190331	86,730,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪府立病院機構)でなければ実施することができないものであるため
5	保健医療	医療対策	救急・災害医療グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構	大阪府救急・災害医療情報システム管制業務	20180401	20190331	81,811,408	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が(大阪府救急・災害医療情報システム管制業務委託)が特定の者(大阪府立病院機構)でなければ実施することができないものであるため
6	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	一般社団法人 大阪府医師会	肝炎ウイルス検査(B型肝炎・C型肝炎)事業の委託	20180401	20190331	55,695,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(肝炎ウイルス検査事業)が特定の者(大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	保健医療	医療対策	医療人材確保グループ	大阪府立病院機構	地域医療支援センター運営運営委託	20180401	20190331	52,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域医療支援センター運営事業)が特定の者(大阪府立病院機構)でなければ実施することができないため。
8	保健医療	医療対策	救急・災害医療グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	小児救急電話相談事業委託事業	20180401	20190331	49,029,821	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(小児救急電話相談事業委託業務)が特定の者(株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西)でなければ実施することができないものであるため
9	保健医療	地域保健	母子グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター	周産期緊急医療体制コーディネーター事業	20180401	20190331	38,238,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪府立病院機構)でなければ実施することができないものであるため
10	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	債権者未確定	平成30年度原子爆弾被爆者健康診断業務委託に係る経費の支出について	20180401	20190331	27,254,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者でなければ実施できないため
11	保健医療	地域保健	精神保健グループ	公益財団法人 関西カウンセリングセンター	平成30年度精神障がい者医療相談(おおさか精神科救急ダイヤル)業務	20180401	20190331	27,019,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(おおさか精神科救急ダイヤル)が特定の者(関西カウンセリングセンター)でなければ実施することができないものであるため
12	保健医療	健康づくり	歯科・栄養グループ	一般社団法人 大阪府歯科医師会附属歯科診療所	平成30年度障がい者歯科診療センター業務委託契約に係る経費の支出	20180401	20190331	23,532,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(特殊な技術と設備を要する障がい者歯科診療)が特定のもの(一般社団法人大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないため

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
13	保健医療	地域保健	母子グループ	一般社団法人 大阪府医師会	周産期緊急医療体制整備業務	20180401	20190331	17,942,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業が特定の者(一般社団法人大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
14	保健医療	医療対策	感染症グループ	地方独立行政法人大阪健康安全基	平成30年度大阪府感染症発生動向調査事業等委託契約	20180401	20190331	17,725,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(感染症発生動向調査事業等)が、国の実施要綱により、契約相手先の者でなければ実施することができないため
15	保健医療	健康づくり	生活習慣病・がん対策グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター	大阪府がん登録推進等業務委託	20180401	20190331	16,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本件契約者を「がん登録等の推進に関する法律第24条第1項による都道府県知事の権限及び事務を行うものにふさわしい者」に指定しており、本件契約者以外に本業務を遂行できるものはいないため
16	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	社会福祉法人恩賜財団済生会支部	ハンセン病療養所入所者社会復帰等支援事業の委託契約にかかる経費の支出	20180401	20190331	15,902,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会)でなければ実施できないため
17	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	特定非営利活動法人 大阪難病連	平成30年度大阪難病相談支援センター事業に係る業務委託契約の締結並びに経費の支出について	20180401	20190331	15,690,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(特定非営利活動法人 大阪難病連)でなければ実施できないため
18	保健医療	医療企画	医事グループ	一般社団法人 大阪府私立病院協会	医療勤務環境改善支援事業に関する委託	20180401	20190331	15,624,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医療勤務環境改善支援事業)が特定の者(一般社団法人大阪府私立病院協会)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
19	健医総務	健医総務	人事グループ	富士通 株式会社 関西支社	新許認可統合システム運用保守業務委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	15,255,227	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
20	保健医療	地域保健	精神保健グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪精神医療センター	平成30年度精神科緊急医療体制整備事業費委託料(大阪精神医療センター)	20180401	20190331	13,760,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神科緊急医療体制整備事業)が特定の者(大阪精神医療センター)でなければ実施することができないものであるため
21	保健医療	地域保健	精神保健グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪精神医療センター	平成30年度子どもの心の診療ネットワーク事業の業務委託契約	20180401	20190331	12,264,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(子どもの心の診療ネットワーク事業)が特定の者(大阪精神医療センター)でなければ実施することができないものであるため
22	保健医療	医療対策	感染症グループ	特定非営利活動法人 スマートらいふネット	HIV等検査(火曜日夜間・木曜日夜間・土曜日昼間即日)の委託	20180401	20190331	12,182,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	充実したHIV等検査のスタッフ等、平日夜間・土曜昼間のHIV等検査事業の実施のための条件を兼ね備えた団体が限られる業務であるため、特定非営利活動法人スマートらいふネットが特定される。
23	国保	国保	医療指導グループ	一般社団法人 大阪府医師会	保険医療機関講習会事務委託契約の締結および経費の支出について	20180401	20190331	12,070,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習会事務)が特定の者(医学的専門知識を有する団体:一般社団法人 大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
24	保健医療	医療対策	感染症グループ		抗インフルエンザウイルス薬(タミフルカプセル及びリレンザ)の保管業務に係る単価契約	20180401	20190331	11,173,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	運送又は保管契約のため。

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
25	保健医療	医療対策	感染症グループ	一般社団法人 大阪府医師会	平成30年度感染症発生動向調査情報収集業務委託	20180401	20190331	10,845,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(感染症発生動向調査情報収集業務)が、医療機関の全面的な協力を必要とするため、契約相手先の者でなければ実施することができないため
26	保健医療	健康づくり	企画推進グループ	一般財団法人 日本予防医学協会 西日本事業部	「中小企業の健康づくり推進事業」に係る契約締結及び経費支出について	20180524	20190329	8,946,815	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(中小企業の健康づくり推進事業)が特定のもの(一般財団法人 日本予防医学協会)でなければ実施することができないため
27	保健医療	医療対策	医療人材確保グループ	公益社団法人 大阪府看護協会	平成30年度専任教員養成講習会事業委託	20180401	20190331	8,239,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(専任教員養成講習会事業)が特定のもの(大阪府看護協会)でなければ実施することができないため
28	保健医療	地域保健	精神保健グループ	関西医科大学総合医療センター	平成30年度 大阪府自殺未遂者支援センター事業	20180401	20190331	8,204,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府自殺未遂者支援センター事業)が特定の者(関西医科大学総合医療センター)でなければ実施することができないものであるため
29	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	一般社団法人 大阪府原爆被害者支援協会	平成30年度原爆被爆者生活支援等事業委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	7,424,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(一般社団法人 大阪府原爆被害者支援協会)でなければ実施できないため
30	保健医療	地域保健	難病認定グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	特定医療費(指定難病)及び特定疾患支給認定者保険者照会等業務	20180401	20190331	7,385,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
31	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	地独)市立東大阪医療センター	平成30年度難病患者在宅医療支援事業に係る経費の支出	20180401	20190331	6,366,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(市立東大阪医療センター)でなければ実施できないため
32	保健医療	地域保健	精神保健グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター	平成30年度大阪府妊産婦こころの相談センター事業	20180401	20190331	6,241,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府妊産婦こころの相談センター事業)が特定の者(大阪母子医療センター)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
33	保健医療	地域保健	母子グループ	独)大阪府立病院機構	社会的ハイリスク妊婦(望まない妊娠・出産等)に関する相談業務委託	20180401	20190331	6,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪府立病院機構)でなければ実施することができないものであるため
34	保健医療	健康づくり	歯科・栄養グループ	富士通 株式会社 関西支社	組織型がん検診情報集約・精度管理システム保守運用業務委託	20180401	20190331	5,895,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システムの保守運用が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため
35	保健医療	医療対策	医療人材確保グループ	公益社団法人 大阪府看護協会	平成30年度実習指導者講習会事業委託	20180401	20190331	5,808,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実習指導者講習会事業)が特定のもの(大阪府看護協会)でなければ実施することができないため
36	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	公益財団法人大阪腎臓バンク	大阪府臓器移植連絡調整者設置及び臓器移植普及推進事業に係る経費の支出	20180401	20190331	5,662,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(公益財団法人大阪腎臓バンク)でなければ実施できないため
37	保健医療	健康づくり	企画推進グループ	一般社団法人 大阪府医師会	平成30年度検診精度管理基礎調査業務委託契約の締結及び経費の支出について	20180424	20190331	5,315,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府内全域を対象とする検診の精度管理に関する調査)が特定の者(大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
38	保健医療	医療対策	感染症グループ	特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター	HIV等検査(日曜日昼間即日)の委託	20180401	20190331	5,124,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	充実したHIV等検査のスタッフ等、日曜昼間のHIV等検査事業の実施のための条件を兼ね備えた団体が限られる業務であるため、特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センターが特定される。
39	保健医療	地域保健	母子グループ	一般財団法人大阪府男女共同参画	大阪府不妊対策事業(不妊専門相談センター)関係	20180401	20190331	4,723,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業が特定の者(一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
40	保健医療	地域保健	疾病対策・援 護グループ	株式会社 DACS	被爆者の登録管理事務、健 康診断実施事務管理、医療 特別手当受給者の複数疾病 及び健康状況届の対象者管 理、原爆被爆者手当支給の 機械化月例処理委託	20180401	20190331	4,570,560	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	本業務が特定の者(株式会社 DACs)でなければ実施できな いため
41	保健医療	地域保健	精神保健グ ループ	独立行政法人 地方独立行 政法人大阪市民病院 大阪 市立総合医療センター	平成30年度精神科緊急医療 体制整備事業費委託料(大阪 市立総合医療センター)	20180401	20190331	4,561,700	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(精神科緊急医療体制整 備事業)が特定の者(大阪市立 総合医療センター)でなければ 実施することができないもので あるため
42	保健医療	地域保健	疾病対策・援 護グループ	国立大学法人大阪大学	平成30年度難病患者在宅医 療支援事業に係る経費の支 出	20180401	20190331	4,438,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪大学 医学部附属病院)でなければ 実施できないため
43	保健医療	地域保健	疾病対策・援 護グループ	学校法人 近畿大学 (医学 部附属病院)	平成30年度難病患者在宅医 療支援事業に係る経費の支 出	20180401	20190331	4,438,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	本業務が特定の者(近畿大学 医学部附属病院)でなければ 実施できないため
44	保健医療	地域保健	疾病対策・援 護グループ	学校法人 大阪医科薬科大 学	平成30年度難病患者在宅医 療支援事業に係る経費の支 出	20180401	20190331	4,438,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪医科 大学附属病院)でなければ実 施できないため
45	保健医療	地域保健	疾病対策・援 護グループ	地方独立行政法人 大阪府 立病院機構 大阪急性期・総 合医療センター	平成30年度難病患者在宅医 療支援事業に係る経費の支 出	20180401	20190331	4,438,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪急性 期・総合医療センター)でなけ れば実施できないため
46	国保	国保	医療指導グ ループ	一般社団法人 大阪府歯科 医師会	保険医療機関講習会事務委 託契約の締結および経費の 支出について	20180401	20190331	4,095,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習会事 務)が特定の者(医学的専門知 識を有する団体:一般社団法 人 大阪府歯科医師会)でなけ れば実施することができないも のであるため
47	健医総務	健医総務	保健所・事業 推進グルー プ	株式会社 島津製作所 関西 支社	ガスクロマトグラフ質量分析 計の保守点検業務	20180402	20190331	3,810,240	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の もの(株式会社島津製作所)で なければ実施することができな いものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
48	保健医療	医療対策	感染症グループ	地方独立行政法人大阪健康安全基	平成30年度感染症流行予測調査事業委託契約	20180401	20190331	3,807,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(感染症発生動向調査事業等)が、国の実施要綱により、契約相手先の者でなければ実施することができないため
49	保健医療	地域保健	精神保健グループ	一般社団法人 大阪精神科病院協	平成30年度精神科救急医療体制における合併症支援システム整備事業費(一般科医等活動分)委託料(大阪精神科病院協会)	20180401	20190331	3,758,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神科救急医療体制における合併症支援システム整備事業)が特定の者(大阪精神科病院協会)でなければ実施することができないものであるため
50	保健医療	医療企画	病院事業グループ	大阪パトロール警備保障 株式会社	旧大阪府立成人病センターに係る有人常駐警備業務	20180401	20180630	3,538,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(有人警備業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため(予算議決後の入札手続きでは、業務遂行に支障が生じるため次の入札を実施するまでの間の契約)
51	保健医療	医療対策	医療人材確保グループ	債権者未確定	大阪市、堺市、東大阪市、高槻市、豊中市、枚方市及び八尾市における保健衛生に係る各種申請、届出事務	20180401	20190331	3,504,285	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実習指導者講習会事業)が特定のもの(大阪府看護協会)でなければ実施することができないため
52	保健医療	医療企画	医事グループ	一般社団法人 大阪府医師会	一人医師医療法人設立相談業務委託(医科)	20180401	20190331	3,313,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
53	保健医療	医療対策	感染症グループ	一般財団法人 大阪府結核予防会	結核接触者等に対する結核健康診断委託事業に係る結核健診業務の契約締結及び経費支出について	20180402	20190331	3,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(多施設合同研修(新人看護職員研修))が特定の者(大阪府看護協会)でなければ実施することができないため。

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
54	保健医療	医療企画	病院事業グループ	株式会社 サンメンテナンス	旧大阪府立成人病センター機械設備管理業務	20180401	20180630	3,285,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(機械室有人警備)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため(予算議決後の入札手続きでは、業務遂行に支障が生じるため次の入札を実施するまでの間の契約)
55	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	関西医科大学附属病院	平成30年度難病患者在宅医療支援事業に係る業務委託契約	20180401	20190331	3,795,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(関西医科大学附属病院)でなければ実施できないため
56	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター	平成30年度大阪難病医療情報センターに係る業務委託契約	20180401	20190331	15,606,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪急性期・総合医療センター)でなければ実施できないため
57	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	一般社団法人 大阪府原爆被害者支援協会	平成30年度原爆被爆者健康相談等事業委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	3,226,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(一般社団法人 大阪府原爆被害者支援協会)でなければ実施できないため
58	保健医療	地域保健	母子グループ	特定非営利活動法人 大阪難病連	小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング等事業業務委託に係る契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	2,975,020	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪難病連)でなければ実施することができないものであるため
59	和泉保健	和泉保健	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	平成30年度知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務委託	20180401	20190331	2,906,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
60	保健医療	医療対策	感染症グループ		抗インフルエンザウイルス薬(タミフルドライシロップ、ラピアクタ及びイナビル)の保管業務に係る単価契約	20180401	20190331	2,707,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	運送又は保管契約のため。
61	保健医療	医療対策	感染症グループ		個人防護具(PPE)の保管業務に係る単価契約	20180401	20190331	2,187,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	運送又は保管契約のため。

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
62	薬務	薬務	総務・企画グループ	大阪府医薬品卸協同組合	平成30年度災害用医薬品等備蓄・供給事業委託契約に係る経費	20180401	20190331	2,166,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医薬品等の備蓄・供給)が特定の者(大阪府医薬品卸協同組合)でなければ実施することができないものであるため
63	保健医療	医療対策	感染症グループ	一般財団法人 大阪府結核予防会	デインジャー層及びハイリスク層等に対する結核健診推進事業に係る結核健康診断委託業務の契約締結及び経費支出について	20180402	20190331	2,033,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(デインジャー層等に対する健診業務)が、結核の診断能力を必要とするため、契約相手先の者でなければ実施することができないため。
64	健康総合C	健康総合C	事業推進課	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪精神医療センター	平成30年度依存症対策強化事業(依存症治療体制強化事業)の委託契約にかかる経費支出	20180427	20190331	1,836,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(依存症対策強化事業)が特定の者(地方独立行政法人 大阪府立病院機構大阪精神医療センター)でなければ実施することができないものであるため
65	保健医療	地域保健	母子グループ	社会医療法人愛仁会 (高槻病院)	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する業務委託に伴う経費の支出	20180401	20190331	1,708,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(高槻病院)でなければ実施することができないものであるため
66	保健医療	地域保健	母子グループ	独)大阪府立病院機構	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する業務委託に伴う経費の支出	20180401	20190331	1,708,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪府立病院機構)でなければ実施することができないものであるため
67	保健医療	医療企画	病院事業グループ	株式会社 サンメンテナンス	旧大阪府立成人病センター電気関連設備管理業務	20180401	20180630	1,668,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(電気室有人警備)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため(予算議決後の入札手続きでは、業務遂行に支障が生じるため次の入札を実施するまでの間の契約)
68	健医総務	健医総務	人事グループ	富士通 株式会社 関西支社	新許認可統合システム運用保守業務委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	1,592,773	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
69	保健医療	医療企画	医事グループ	一般社団法人 大阪府歯科医師会	一人医師医療法人設立相談業務委託(歯科)	20180401	20190331	1,432,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医療法人設立相談事業)が特定の者(一般社団法人大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないため。
70	保健医療	医療対策	医療人材確保グループ	公益社団法人 大阪府看護協会	平成30年度多施設合同研修(新人看護職員研修)事業委託	20180401	20190331	1,127,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
71	健医総務	健医総務	保健所・事業推進グループ	株式会社 サンメンテナンス	旧大阪府立成人病センター機械設備管理業務	20180701	20190331	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札に付したが入札不調となり、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号又は第9号の規定に基づく随意契約も締結できず、業務の開始時期が急迫しており、競争入札に付しては契約の目的を達成することができないため。
72	保健医療	健康づくり	生活習慣病・がん対策グループ	富士通 株式会社 関西支社	平成30年度組織型がん検診情報集約・精度管理システム改修業務	20180702	20190329	5,292,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
73	薬務	薬務	医薬品流通グループ	一般社団法人 大阪府薬剤師会	薬薬連携に基づく薬局の薬学的管理機能の強化推進事業委託契約及び経費支出	20180713	20190320	4,567,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊な目的(薬剤師・薬局のかかりつけ機能を強化する)を有する業務であるため、委託先(府内の薬局の約9割が加盟する当該団体)が特定される
74	健医総務	健医総務	保健所・事業推進グループ	株式会社 サンメンテナンス	旧大阪府立成人病センター電気関連設備管理業務	20180701	20190331	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札に付したが入札不調となり、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号又は第9号の規定に基づく随意契約も締結できず、業務の開始時期が急迫しており、競争入札に付しては契約の目的を達成することができないため。

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
75	薬務	薬務	医薬品流通グループ	一般社団法人 大阪府薬剤師会	健康サポート薬局の活用推進事業委託契約及び経費支出	20180713	20190320	2,307,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊な目的(薬剤師・薬局のかけつけ機能を強化する)を有する業務であるため、委託先(府内の薬局の約9割が加盟する当該団体)が特定される
76	健医総務	健医総務	人事グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府証紙廃止及び薬局機能情報提供制度の省令改正に伴う新許認可統合システム改修業務	20180702	20190131	1,991,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
77	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	和泉市立総合医療センター医療法人徳洲会	平成30年度難病患者在宅医療支援事業に係る経費の支出	20180702	20190331	1,897,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(和泉市立総合医療センター)でなければ実施できないため
78	保健医療	地域保健	母子グループ	一般社団法人 大阪府医師会	地域医療介護総合確保基金事業(小児のかけつけ医確保事業)の委託に係る経費支出について	20180612	20190331	1,838,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業が特定の者(一般社団法人 大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
79	茨木保健	茨木保健	企画調整課	東宝ビル管理 株式会社	茨木保健所・安威川ダム建設事務所庁舎清掃委託にかかる経費	20180701	20180930	897,381	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を必要とする清掃業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるもの。
80	茨木保健	茨木保健	企画調整課	東宝ビル管理 株式会社	茨木保健所・安威川ダム建設事務所庁舎清掃委託にかかる経費	20180701	20180930	527,031	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を必要とする清掃業務で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるもの。
81	国保	国保	総務企画グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	「大阪府健康づくり支援プラットフォーム構築・運営業務」に係る委託契約の締結及び経費支出について	20180910	20220331	2,016,774,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(健康づくり支援プラットフォーム構築・運営業務)が特定の者(株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西)でなければ実施することができないものであるため
82	保健医療	健康づくり	歯科・栄養グループ	一般社団法人 大阪府歯科医師会	平成30年度医科歯科連携推進事業に係る経費の支出について	20180914	20190331	44,594,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医科歯科連携推進事業)が特定の者(大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
83	保健医療	医療対策	救急・災害医療グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システムのデータ収集に関する対応等改修委託業務	20180903	20190228	37,907,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システムのデータ収集に関する対応等改修委託業務)が特定の者(株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西)でなければ実施することができないものであるため
84	健康総合C	健康総合C	地域支援課	公益財団法人 関西カウンセリングセンター	平成30年度自殺予防集中電話相談事業業務委託契約	20180808	20190331	9,160,652	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	自殺予防のための電話相談業務が、自殺又は精神保健福祉に関する専門的な知識と経験があり、資質向上のための継続的な研修を受けている者でなければ実施することができないため。
85	保健医療	医療対策	救急・災害医療グループ	一般社団法人 大阪府医師会	平成30年度大阪府災害医療基礎研修業務委託契約	20180903	20190331	7,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(平成30年度大阪府災害医療基礎研修業務)が特定の者(一般社団法人 大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
86	保健医療	医療対策	救急・災害医療グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪府救急・災害医療情報システム改修等委託業務	20180803	20181031	5,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府救急・災害医療情報システム改修等委託業務)が特定の者(株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西)でなければ実施することができないものであるため
87	薬務	薬務	医薬品流通グループ	一般社団法人 大阪府薬剤師会	大阪府後発医薬品安心使用促進事業委託契約及び経費支出について	20180910	20190320	4,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊な目的(後発医薬品の安心使用促進)を有する業務であるため、委託先(府内の薬局の約9割が加盟する当該団体)が特定される
88	保健医療	医療企画	医事グループ	一般社団法人 大阪府医師会	平成30年度 医療安全対策指導者育成研修事業	20180911	20190331	2,398,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本研修事業は医療安全支援センターの業務の一部として、医療法に規定されている医療安全対策に関する医学的知識が必要なことや、医師等の医療従事者に対する連絡体制が広範なこと等を考慮し、医療法施行規則第1条の12の規定より一般社団法人大阪府医師会へ委託を行っている。

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
89	保健医療	健康づくり	歯科・栄養グループ	一般社団法人 大阪府歯科医師会	平成30年度青年期における歯と口の健康サポーター養成事業	20180904	20190331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(青年期における歯と口の健康サポーター養成事業)が特定の者(大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないものであるため。
90	保健医療	健康づくり	企画推進グループ	公益財団法人 大阪府保健医療財団 大阪がん循環器病予防センター	子宮頸がん検診等業務委託契約	20181005	20190329	1,230,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(子宮頸がん検診等業務)が特定の者(大阪府がん循環器病予防センター)でなければ実施することができないものであるため。
91	薬務	薬務	医薬品流通グループ	株式会社 アンデレパートナーズ	平成30年度登録販売者試験警備清掃業務	20180913	20180913	1,015,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(試験の警備・清掃業務)が特定の者(試験会場が指定する業者)でなければ実施することができないものであるため
92	国保	国保	総務企画グループ	大阪府国民健康保険団体連合会	国保被保険者同意者資格突合情報・健診等情報抽出業務委託	20181112	20190331	16,807,263	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(データ抽出業務)が特定の者(大阪府国民健康保険団体連合会)でなければ実施することができないものであるため
93	保健医療	医療企画	企画調整グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪府医療機関情報システム改修等委託業務	20181109	20190322	4,476,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西)でなければ実施できないため
94	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	株式会社 DACS	被爆者管理システム改修(手当の過払い防止対応)に関する業務委託契約	20181101	20190331	2,568,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(株式会社DACS)でなければ実施できないため
95	保健医療	医療企画	医事グループ	一般社団法人 大阪府医師会	平成30年度 医療安全指導者育成・研修事業に関する契約	20180901	20190331	2,398,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該事業は、医療安全支援センターの業務の一部を委託するものであるため、医療法第6条の11第3項及び同法施行規則第1条の12の規定により、一般社団法人又は一般財団法人、又は適切、公正かつ中立に実施できる者にしか委託できないため。
96	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	株式会社 DACS	被爆者管理システム(元号対応)に関する業務委託契約にかかる経費の支出	20181101	20190331	2,031,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(株式会社DACS)でなければ実施できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
97	保健医療	健康づくり	生活習慣病・がん対策グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター	平成30年度苦痛に関するスクリーニングマニュアル作成	20181101	20190329	1,962,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(がんに伴う苦痛に関する調査に係る業務)を有する業務であるため委託先が特定される。
98	保健医療	健康づくり	生活習慣病・がん対策グループ	株式会社 HBA	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業医療給付システム構築業務	20181101	20181228	1,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム構築)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
99	保健医療	健康づくり	生活習慣病・がん対策グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター	平成30年度PEACE研修修了者に対するフォローアップ研修	20181101	20190329	1,440,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(PEACE研修会修了者へのフォローアップ研修に係る業務)を有する業務であるため委託先が特定される。
100	健医総務	健医総務	人事グループ	富士通 株式会社 関西支社	登録販売者試験の関西広域連合への業務移管に伴う新許認可統合システム改修業務	20181203	20190331	1,430,881	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
101	保健医療	医療対策	救急・災害医療グループ	株式会社 グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン	りんくう総合医療センターの損益計算における大阪府泉州救命救急センターの収支内訳の按分方法に係る調査分析業務委託	20181031	20181227	1,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン)でなければ実施できないため
102	保健医療	医療企画	企画調整グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪府医療機関情報システム悉皆調査委託業務	20181206	20190322	30,564,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	医療機関情報システムのデータ管理、運営をしている、NTTデータ関西でなければ実施できないため。
103	国保	国保	総務企画グループ	大阪府国民健康保険団体連合会	大阪府ヘルスアップ支援事業にかかる保健事業対象者抽出ツールの開発業務委託にかかる経費の支出について	20181221	20190329	15,787,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保健事業対象者抽出ツールの開発)が特定の者(当該システムの運用業者)でなければ実施することができないものであるため
104	国保	国保	総務企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府ヘルスアップ支援事業(地域差見える化支援事業)にかかるデータ分析支援ツール及び分析地図作成業務委託料	20181219	20190329	4,968,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(データ分析支援ツール及び分析地図作成業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
105	健医総務	健医総務	保健所・事業推進グループ	日立ヘルスケアシステムズ株式会社	エックス線撮影装置一式の移設業務	20181225	20190329	3,283,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器移設)が特定の者(日立ヘルスケアシステムズ株式会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
106	保健医療	医療企画	企画調整グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪府外国人患者受入医療機関サイト(仮称)及び大阪府外国人向け医療情報サイト(仮称)等作成委託業務に係る契約締結及びこれに伴う経費の支出について(伺い)	20181221	20190327	2,959,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	医療機関情報システムのサブ機能として構築するため、医療機関情報システムのデータ管理、運営をしている、NTTデータ関西でなければ実施できないため。
107	健医総務	健医総務	保健所・事業推進グループ	株式会社 島津製作所関西支社	大阪府茨木保健所他1保健所における高速液体クロマトグラフの保守点検業務	20181225	20190329	2,516,328	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検)が特定の者(株式会社島津製作所関西支社)でなければ実施することができないものであるため
108	保健医療	地域保健	難病認定グループ	株式会社 HBA	公費負担医療システムの改修	20190311	20190328	3,315,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	公費負担医療システムを構築した株式会社HBAが改修を行うことが、費用及び保守面において最も合理的であるため。
109	保健医療	健康づくり	企画推進グループ	株式会社 阪急アドエージェンシー	「生活習慣病予防のための啓発資材」作成等業務	20190315	20190329	1,720,332	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(「生活習慣病予防のための啓発資材」作成等業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
110	薬務	薬務	医薬品流通グループ	八尾市	平成30年度大阪府後発医薬品安心使用促進事業(八尾市)委託業務	20190213	20190320	1,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	八尾市と直接契約を締結するため
健康医療部(委託料)					H30. 4~5月	70 件		1,486,807,131 円		
					H30. 6~7月	10 件		33,411,732 円		
					H30. 8~9月	11 件		2,131,679,952 円		
					H30. 10~11月	10 件		35,814,464 円		
					H30. 12~H31. 1月	6 件		60,077,768 円		
					H31. 2~3月	3 件		6,235,932 円		
					合計	110 件		3,754,026,979 円		

平成30年度随意契約情報(役務費)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	健康総合C	健康総合C	医療審査課	大阪府国民健康保険団体連 合会	障害者総合支援法に基づく自立支 援医療費(精神通院医療)に係る 診療報酬支払手数料等	20180401	20190331	65,695,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(障害者総合自立支援法 に基づく自立支援医療(精神 通院医療)に係る診療報酬の 審査及び支払業務)が、特定 の者(大阪府国民健康保険連 合会)の審査機関でなければ 実施することができないもので あるため
2	健康総合C	健康総合C	医療審査課	社会保険診療報酬支払基金 大阪支部	障害者総合支援法に基づく自立支 援医療費(精神通院医療)に係る 診療報酬支払手数料等	20180401	20190331	59,195,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(障害者総合自立支援法 に基づく自立支援医療(精神 通院医療)に係る診療報酬の 審査及び支払業務)が、特定 の者(社会保険診療報酬支払 基金)の審査機関でなければ 実施することができないもので あるため
3	保健医療	地域保健	難病認定グ ループ	大阪府国民健康保険団体連 合会、社会保険診療報酬支払 基金大阪支部	特定医療費(指定難病)支給事 業、特定疾患医療費援助事業及 び先天性血液凝固因子障害等医 療費援助事業に係る診療報酬等 の審査事務手数料	20180401	20190331	58,157,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(公費負担医療に関する 費用の審査及び支払事務)が 特定の者(大阪府国民健康保 険団体連合会、社会保険診療 報酬支払基金大阪支部)で なければ実施することができな いものであるため
4	保健医療	健康づくり	生活習慣病・ がん対策グ ループ	大阪府国民健康保険団体連 合会、社会保険診療報酬支払 基金大阪支部	肝炎治療特別促進事業	20180401	20190331	3,724,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(肝炎治療特別促進事業 実施に伴う公費負担審査業 務)が特定の者(大阪府国民 健康保険団体連合会などの審 査機関)でなければ実施するこ とができないものであるため
5	保健医療	地域保健	母子グルー プ	社会保険診療報酬支払基金 大阪支部	大阪府母子医療給付事業実施に 伴う医療診査及び支払事務の経 費支出	20180401	20190331	2,896,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	本事業が特定の者(社会保険 診療報酬支払基金 大阪支 部)でなければ実施することが できないものであるため
6	健康総合C	健康総合C	医療審査課	大阪府国民健康保険団体連 合会	障害者総合支援法に基づく自立支 援医療費(精神通院医療)に係る 診療報酬支払手数料等	20180401	20190331	2,666,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(障害者総合自立支援法 に基づく自立支援医療(精神 通院医療)に係る診療報酬の 審査及び支払業務)が、特定 の者(大阪府国民健康保険連 合会)の審査機関でなければ 実施することができないもので あるため

平成30年度随意契約情報(役務費)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	健康総合C	健康総合C	医療審査課	社会保険診療報酬支払基金	障害者総合支援法に基づく自立支援医療費(精神通院医療)に係る診療報酬支払手数料等	20180401	20190331	1,803,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障害者総合自立支援法に基づく自立支援医療(精神通院医療)に係る診療報酬の審査及び支払業務)が、特定の者(社会保険診療報酬支払基金)の審査機関でなければ実施することができないものであるため
8	保健医療	地域保健	疾病対策・援護グループ	大阪府国民健康保険団体連合会	平成30年度被爆者介護保険利用等助成事業の実施に伴う公費負担の審査及び支払事務並びにこれに係る経費の支出について	20180401	20190331	1,314,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪府国民健康保険団体連合会)でなければ実施できないため
9	保健医療	地域保健	母子グループ	大阪府国民健康保険団体連合会	大阪府母子医療給付事業実施に伴う医療診査及び支払事務の経費支出	20180401	20190331	1,077,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業が特定の者(大阪府国民健康保険団体連合会)でなければ実施することができないものであるため
健康医療部(役務費)					H30. 4~5月	9 件		196,527,000 円		
					合計	9 件		196,527,000 円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	守口保健	守口保健	企画調整課	守口市	平成30年度守口市庁舎目的外使用許可に係る使用料(事務所分)の経費支出について	20180401	20190331	15,313,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
2	保健医療	監察事務所	グループなし	近鉄タクシー 株式会社	検案に要する車借上げに係る経費	20180401	20190331	8,379,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(死体検案業務に要する車借上げ)が特定の者(近鉄タクシー株式会社)でなければ実施することができないものであるため
3	保健医療	医療対策	救急・災害医療グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	広域災害・救急医療情報システムバックアップ業務	20180401	20190331	5,184,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が(システムバックアップ業務)が特定の者(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)でなければ実施することができないものであるため
4	食の安全	食の安全	食品安全グループ	公益社団法人大阪食品衛生協会	大阪府食鳥検査センター施設の賃借料に係る経費	20180401	20190331	3,875,040	地方自治法第234条の3	公益社団法人大阪食品衛生協会でなければ賃借することができない物件であるため
5	食の安全	食の安全	食品安全グループ	南大阪食肉卸商業 協同組合	羽曳野食肉衛生検査所倉庫の賃借料に係る経費	20180401	20190331	3,143,112	地方自治法第234条の3	南大阪食肉卸商業協同組合でなければ賃借することができない物件であるため
6	保健医療	医療対策	感染症グループ	ユー・メディカル 有限会社	平日夜間・休日HIV等検査の賃貸借契約に係る賃借料について	20180401	20190331	2,625,372	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	HIV検査場としての利便性等、事業実施のための条件を兼ね備えた場所が限られる業務であるため、ユー・メディカル有限会社が特定される。
7	国保	国保	総務企画グループ	大阪府国民健康保険団体連合会	国保総合システム端末運用等に伴うシステム使用料	20180401	20190331	1,846,163	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(国保総合システムの使用)が特定の者でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)健康医療部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	保健医療	地域保健	難病認定グループ	アイビーシステム 株式会社	公費負担医療給付システムの賃貸借及び保守	20180401	20181231	1,117,508	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(公費負担医療給付システムの賃貸借及び保守)が特定の者(アイビーシステム株式会社)でなければ実施することができないものであるため
9	食の安全	食の安全	食品安全グループ	羽曳野市	羽曳野市立南食ミートセンター内管理棟施設及び駐車場	20180401	20190331	883,763	地方自治法第234条の3	羽曳野市でなければ賃借することができない物件であるため
10	健医総務	健医総務	保健所・事業推進グループ	大阪ガスオートサービス 株式会社	大阪府茨木保健所等で使用する小型乗用自動車(ハイブリッド自動車)3台の賃貸借契約	20180730	20210729	3,149,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(大阪ガスオートサービス株式会社)でなければ実施できないため
11	薬務	薬務	医薬品流通グループ	桃山学院大学	平成30年度登録販売者試験会場使用料	20180912	20180913	2,653,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	6,000人規模の受験者の収容が可能な施設で、試験実施予定日に使用可能な施設が当施設しかなく、施設の交通の利便性が良く、これまでに試験会場として利用された実績をもっているため。
健康医療部(使用料・賃借料)					H30. 4~5月	9 件	42,367,708 円			
					H30. 6~7月	1 件	3,149,280 円			
					H30. 8~9月	1 件	2,653,080 円			
					合計	11 件	48,170,068 円			

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	雇用推進	労政	労働対策グループ	特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構	あいりん地域高齢労働者就労自立支援事業	20180401	20190331	236,211,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ホームレスとなる恐れの高いあいりん地域高齢労働者の雇用の確保及び就労自立支援を目的に、公的な就労機会を提供)が特定の者(あいりん地域の特性や高齢労働者の置かれている状況を的確に把握し、事業を遂行する上で指導員・作業員の業務を管理し、国の「ホームレス就業支援事業」と連携できる者)でなければ実施することができないものであるため
2	雇用推進	就業促進	企業支援グループ	OSF中小企業人材支援センター運営共同企業体 代表構成員 一般財団法人大阪労働協会	「平成30年度OSAKAしごとフィールド中小企業の人材確保支援事業」業務委託	20180501	20190331	68,945,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(中小企業の人材確保支援実施業務等)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
3	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0415】離職者等再就職訓練事業(保育士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	39,890,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
4	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 田島学園 近畿社会福祉専門学校	【30NR0405】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	38,664,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
5	雇用推進	就業促進	企業支援グループ	中小企業人材マッチング支援事業共同企業体 代表構成員 株式会社学情	「【地方創生推進交付金事業】平成30年度 中小企業人材マッチング支援事業」業務委託	20180418	20190331	30,360,999	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就職マッチングに係るイベント実施業務等)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
6	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社会学園	【30NR0421】離職者等再就職訓練事業(情報セキュリティ管理者資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	30,348,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30NR0431】離職者等再就職訓練事業(ビジュアルデザイン・クリエイターコース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	30,348,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
8	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0422】離職者等再就職訓練事業(情報セキュリティ管理者資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	22,423,104	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
9	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者特別委託訓練(大阪市職業リハビリテーションセンター)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	19,440,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される
10	雇用推進	就業促進	女性就業推進グループ	OSAKAしごとフィールド 運営共同企業体	平成30年度OSAKAしごとフィールド運営委託事業「(B)女性・若者働き方改革推進事業(人材確保支援事業)」業務委託	20180401	20190331	18,370,998	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	OSAKAしごとフィールド運営委託事業と一体的に実施することが効果的かつ効率的運営となるため、特定の者(契約相手方)でなければ実施することができないものであるため
11	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大屋学園 関西社会福祉専門学校	【30NR0406】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,843,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
12	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 南海福祉事業会	【30NR0401】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,828,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
13	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 みどり学園	【30NR0412】離職者等再就職訓練事業(保育士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,754,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大原学園 大阪保育 こども教育専門学校	【30NR0413】離職者等再就 職訓練事業(保育士資格コース (2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,405,928	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
15	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 南海福祉事業会	【30NR0411】離職者等再就 職訓練事業(保育士資格コース (2年))訓練委託料	20180402	20210115	17,282,160	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
16	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 トモエ学園北大阪福 祉専門学校	【30NR0402】離職者等再就 職訓練事業(介護福祉士資格 コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	15,880,320	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
17	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 箕面学園	【30NR0414】離職者等再就 職訓練事業(保育士資格コース (2年))訓練委託料	20180402	20210115	15,172,056	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
18	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0617】離職者等再就 職訓練事業(経理事務科(4か 月)【託児付】【ひとり親家庭の父 母優先枠付])訓練委託料	20180426	20190104	13,284,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
19	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0719】離職者等再就 職訓練事業(介護福祉士実務者 研修科(6か月)訓練委託料	20180525	20190329	11,178,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
20	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪府障害者福 祉事業団	障がい者特別委託訓練(大阪IN A職業支援センター)の実施に 伴い委託契約の締結及び経費 の支出について	20180401	20190331	11,664,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要があ る業務(障がい者職業訓練)で あるため、委託先が特定される

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 夕陽丘学院	【30NR0404】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	10,802,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
22	雇用推進	労政	労働対策グループ	大阪ホームレス就業支援センター 運営協議会	あいりん地域不安定労働者就業支援事業委託	20180501	20190331	10,647,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域における多様な求職者ニーズに対応した中間的就労の場の確保のための事業所発掘と、的確な相談・支援体制の構築に向けた就労支援事業)が特定の者(あいりん地域の労働者の支援に関する豊富な知識・経験を有する地域の関係団体や地方自治体との綿密な連携ができる者)でなければ実施することができないものであるため
23	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	大阪府障がい者委託訓練事業[総務・経理事務科(障がい者対象)(3か月)]訓練委託料	20180402	20190607	10,044,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
24	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0611】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付])訓練委託料	20180426	20181207	9,914,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
25	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0619】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180426	20190308	9,483,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
26	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0718】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180525	20190329	9,483,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
27	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 スプリングス	大阪府障がい者委託訓練事業 [知識・技能習得訓練(集合訓練) パソコン事務+Web科(3か月)]訓練委託料	20180601	20190705	8,754,165	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
28	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 みどり学園	【30NR0403】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士資格コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	8,070,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
29	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [パソコン・事務技能科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190705	8,043,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
30	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 摂津宥和会	障がい者特別委託訓練(摂津市障害者職業能力開発センター)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	7,776,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される
31	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0613】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,678,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
32	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0614】離職者等再就職訓練事業(不動産ビジネス科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,630,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
33	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	障がい者特別委託訓練(大阪府ITジョブトレーニングセンター)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	7,581,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
34	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0604】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
35	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0702】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
36	雇用推進	就業促進	障がい者雇用促進グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	聴覚障がい者等ワークライフ(職業生活)支援事業	20180401	20190331	7,145,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業の内容や、障がい者特性の理解、実施体制を総合的に審査したところ、公益社団法人大阪聴力障害者協会でなければ実施することができないものであるため
37	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0610】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
38	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0612】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20181207	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
39	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0711】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180525	20190104	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
40	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0712】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
41	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0710】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
42	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND0601】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180507	20180928	6,801,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
43	雇用推進	就業促進	障がい者雇用促進グループ	株式会社 アソウ・ヒューマニーセンター	平成30年度精神・発達障がい者を中心とした職場体験受入れマッチング支援事業	20180511	20190329	6,641,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業の企画内容や、障がい者特性の理解、実施体制を総合的に審査したところ、公募により選定された株式会社アソウ・ヒューマニーセンターでなければ実施することができないものであるため
44	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0605】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180426	20181207	6,512,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
45	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NR0615】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180426	20181207	6,318,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
46	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者特別委託訓練(大阪市職業指導センター)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	5,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される
47	障害者能開	障害者能開	総務課	社会福祉法人 日本ライトハウス	障がい者特別委託訓練(日本ライトハウス)の実施に伴う委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一定の条件を満たす必要がある業務(障がい者職業訓練)であるため、委託先が特定される
48	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0609】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180426	20181207	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
49	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社会学園	【30ND0602】デュアルシステム訓練事業(DTPクリエイター実践科(4か月))訓練委託料	20180507	20180928	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
50	雇用推進	人材育成	技術専門校グループ	株式会社 東京リーガルマインド 大阪法人事業本部	夕陽丘高等職業技術専門校の就職支援業務	20180401	20180630	5,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
51	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業[オフィスワーク科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190607	5,244,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
52	南大阪技専	南大阪技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務(大阪府立南大阪高等職業技術専門校清掃業務)	20180401	20190331	5,233,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
53	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業[社会技能・PC基礎実践科(4か月)]訓練委託料	20180402	20190330	5,011,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
54	芦原技専	芦原技専	総務課	タイガー警備保障 株式会社	有人警備業務委託(平成30年度)	20180401	20190331	4,973,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
55	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NDO603】デュアルシステム訓練事業(パソコン事務+Web実践科(4か月)【40歳以上の方対象】)訓練実施に係る委託契約の締結及び経費の支出	20180507	20180928	4,943,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
56	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0603】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練実施に係る委託契約の締結及び経費の支出について	20180426	20181108	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
57	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪学院大学 関西経理専門学校	【30NR0713】離職者等再就職訓練事業(IT活用・企画営業実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	4,367,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
58	東大阪技専	東大阪技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20180402	20190329	4,244,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務)が特定の者(公募結果)でなければ実施することができないものである。
59	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NR0703】離職者等再就職訓練事業(プログラマ(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20180525	20190104	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
60	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0441】離職者等再就職訓練事業(電気工事士・電気デジタル情報科コース(2年))訓練委託料	20180402	20210115	4,193,808	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
61	北大阪技専	北大阪技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校舎等清掃業務	20180402	20190329	4,129,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
62	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0602】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練実施に係る委託契約	20180426	20181108	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
63	障害者能開	障害者能開	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務委託	20180401	20190331	3,631,123	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
64	雇用推進	就業促進	障がい者雇用促進グループ	株式会社 アソウ・ヒューマニーセンター	平成30年度 人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修事業	20180511	20190329	3,618,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業の企画内容や、障がい者特性の理解、実施体制を総合的に審査したところ、公募により選定された株式会社アソウ・ヒューマニーセンターでなければ実施することができないものであるため
65	障害者能開	障害者能開	総務課	川崎設備工業 株式会社 西部支社	機械設備保守点検業務	20180401	20190331	3,229,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	設備保守が当該設備の設置業者でなければ実施することができないものであるため
66	障害者能開	障害者能開	総務課	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	オフィス実践科訓練指導補助業務	20180401	20190331	2,674,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	重度視覚障がい者に対する指導補助及び支援を有するため、委託先が特定される。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
67	芦原技専	芦原技専	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	庁舎日常清掃作業委託	20180401	20190331	2,609,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	業務(知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務)が特定の者(公募結果)でなければ実施することができないものであるため。
68	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業[介護現場で働くための基礎実践科(4か月)]訓練委託料	20180402	20190708	2,252,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
69	雇用推進	就業促進	企業支援グループ	プロ人材採用支援コンソーシアム 共同企業体 代表構成員公益財団法人大阪市都市型産業振興センター	平成30年度 大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業業務委託(4月分)	20180401	20180430	2,148,973	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	事業者が特定の者(通常の公募スケジュール、拠点の開設にかかる機材等の準備期間や人員体制の確保の点から、昨年度の受託事業者)でなければ実施できないため
70	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業[職場実践科(1か月)]訓練委託料	20180402	20190329	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
71	雇用推進	人材育成	技術専門校グループ	フジキンソフト 株式会社	高等職業技術専門校等における生徒管理システムの運用及び保守管理業務委託	20180401	20180731	1,624,968	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生徒管理システムの運用及び保守管理業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため。
72	北大阪技専	北大阪技専	総務課	大阪瓦斯株式会社 エネルギー事業部 都市エネルギー第2営業部	ガスヒーポン(GHP)保守点検業務	20180401	20190331	1,528,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業務(ガスヒーポン保守点検)が特定の者(当該機器のメンテナンス事業者)でなければ実施することができないものであるため。
73	雇用推進	労政	労政・労働福祉グループ	大林ファシリティーズ 株式会社 大阪支店	労働センター南館・総合労働事務所にかかる清掃業務委託	20180501	20190331	1,439,620	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(賃借物件内の清掃業務)が特定の者(賃貸人の指定した業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
74	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 シニアメディカルサービス	大阪府障がい者委託訓練事業 [介護職員初任者養成研修科 (精神障がい者対象)(3か月)] 訓練委託料	20180402	20181108	1,422,330	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
75	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福 祉事業団 大阪INA職業支援セ ンター	大阪府障がい者委託訓練事業 [園芸・環境整備科(3か月)]訓 練委託料	20180402	20190708	1,347,840	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
76	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福 祉事業団 大阪INA職業支援セ ンター	大阪府障がい者委託訓練事業 [パン菓子製造・食品衛生科(3 か月)]訓練委託料	20180402	20190708	1,347,840	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
77	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福 祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [職場実践科(2か月)]訓練委 託料	20180402	20190329	1,296,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
78	総合労働	総合労働	地域労政課	新日本法規出版 株式会社	平成30年度労働組合基礎調査 システム保守管理及び同調査シ ステムによる調査票データ更新 等業務	20180401	20190331	1,290,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(労働組合基礎調査シス テムの保守管理及び同調査シ ステムによるデータ更新等作 業)が特定の者(システムの開 発者であり、システム及び業務 に精通している者)でなければ 実施することができないもので あるため
79	雇用推進	就業促進	女性就業推進 グループ	OSAKAしごとフィールド 運営共 同企業体	OSAKAしごとフィールド運営事 業 企業主導型保育推進事業 の業務委託	20180401	20180430	1,284,342	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	契約期間である平成30年4月1 日～平成30年4月30日の1か月 間は、平成29年度において実 施した業務と同様の業務を行う こととしており、実施業務の質 を維持し、円滑な府民サービス の提供に支障をきたさない業務 運営は、受託事業者である共 同企業体以外はできないため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
80	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [作業系で働くための基礎訓練科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190708	1,123,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
81	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [精神障がいのある人の組立・物流科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190705	1,123,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
82	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [商品梱包・物流作業科科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190708	1,112,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
83	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0606】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180426	20181207	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
84	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0607】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180426	20181207	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
85	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0608】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180426	20181207	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
86	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0616】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月))【託児付】訓練委託料	20180426	20190104	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
87	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0618】離職者等再就職訓練事業(人事・労務管理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180426	20190104	8,748,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
88	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0620】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180426	20190308	11,178,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
89	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 誠優学園	【30NR0701】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20180525	20181207	3,216,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
90	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 鴻池学院	【30NR0704】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(3か月)【短時間訓練】)訓練委託料	20180525	20190104	4,351,230	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
91	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0705】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
92	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0706】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
93	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0707】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
94	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド	【30NR0708】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180525	20190104	6,609,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
95	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0709】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180525	20190104	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
96	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0714】離職者等再就職訓練事業(保育人材養成科(3か月))訓練委託料	20180525	20190104	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
97	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0715】離職者等再就職訓練事業(不動産ビジネス科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	7,630,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
98	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0717】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190208	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
99	雇用推進室	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0717】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180525	20190104	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
100	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [精神障がいのある人の組立・物流科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190705	1,123,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
101	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	大阪府障がい者委託訓練事業 [総務・経理事務科(障がい者対象)(3か月)]訓練委託料	20180402	20190607	10,044,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
102	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [商品梱包・物流作業科(3か月)]訓練委託料	20180402	20190708	1,112,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
103	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [職場実践科(1か月)]訓練委託料	20180402	20190329	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
104	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	大阪府障がい者委託訓練事業 [職場実践科(2か月)]訓練委託料	20180402	20190329	1,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
105	雇用推進	就業促進	企業支援グループ	プロ人材採用支援コンソーシアム 共同企業体 代表構成員公益財 団法人大阪市都市型産業振興セ ンター	平成30年度 大阪府プロフェッ ショナル人材戦略拠点運営事業 業務委託(5~3月分)	20180501	20190331	38,551,551	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(プロフェッショナル人材の 確保支援実施業務等)が特定 の者(公募により選定された業 者)でなければ実施することが できないものであるため
106	中小支援	経営支援	団体グループ	債権者未確定	組合等事業向上支援事業の業 務委託に係る経費の支出及び 契約の締結について	20180402	20190325	64,440,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は中小企業組合支援を 行うことを目的にしており、その ための委託諸条件を満たして いる事業者でなければ実施す ることができないため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
107	計量検定所	計量検定所	検査課	一般社団法人 大阪府計量協会	定期検査業務等委託	20180401	20190331	37,365,840	地方自治法施行令第16	業務が特定の者(指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関の指定を受けているもの)でなければ実施することができないものであるため。
108	計量検定所	計量検定所	検定課	一般社団法人 大阪府計量協会	タクシメーター装置検査作業業務委託	20180401	20190331	23,250,000	地方自治法施行令第16	業務が特定の者(計量法及び計量技術に精通した団体)でなければ実施することができないものであるため
109	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	株式会社 地域計画建築研究所 大阪事務所	商店街等エリア魅力向上モデル事業	20180517	20190329	11,924,280	地方自治法施行令第16	業務(商店街等エリア魅力向上モデル事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
110	中小支援	商・サ課	新事業創造グループ	一般社団法人 EO Osaka	「成長志向創業者支援事業」業務委託契約	20180517	20190329	10,210,000	地方自治法施行令第16	業務(ベンチャー企業の上場等に向け支援する業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
111	中小支援	商・サ課	新事業創造グループ	株式会社 角川アスキー総合研究所	「新事業創出オープンイノベーション促進事業」委託契約に係る経費	20180521	20190329	8,509,644	地方自治法施行令第16	業務(新規事業創出を支援する業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
112	中小支援	商・サ課	新事業創造グループ	有限責任監査法人トーマツ	創業支援事業(大阪起業家スタートアップ)	20180419	20190329	8,271,504	地方自治法施行令第16	業務(ビジネスプランコンテスト開催やハンズオン支援等の創業支援事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施する事ができないものであるため
113	中小支援	ものづくり	製造業振興グループ	株式会社 ファイコム	「大阪製」ブランドプロモーション等業務委託料	20180401	20190331	3,326,940	地方自治法施行令第16	過去4年間本業務を受託しており手法やツールの統一性、継続性、クオリティ維持の確保が必要であり、同受託者との契約が望ましいと考えられるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
114	計量検定所	計量検定所	検定課	メトラー・トレード 株式会社	電子天秤保守点検業務委託	20180401	20190331	1,183,313	地方自治法施行令第16	業務が特定の者(製造元であるメトラー・トレード(株))しか実施することができないものであるため。
115	成長産業	ライフ産業	推進グループ	有限責任監査法人トーマツ 大阪事務所	平成30年度健康産業創出システム構築事業委託契約	20180510	20190331	11,885,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(平成30年度健康産業創出システム構築事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
116	成長産業	ライフ産業	推進グループ	独立行政法人 日本貿易振興機構 大阪本部	「平成30年度ライフサイエンス事業化推進事業」業務委託契約	20180416	20190329	9,246,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ライフサイエンス分野での海外連携業務が主)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
117	成長産業	ライフ産業	調整グループ	株式会社 ダン計画研究所	「平成30年度 未来医療国際拠点形成推進事業」の委託業務	20180406	20190329	5,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(未来医療国際拠点形成推進事業)の委託業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
118	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	独立行政法人 日本貿易振興機構 大阪本部	成長産業分野海外展開フォローアップ業務の委託契約	20180502	20190331	2,542,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(成長産業分野海外展開フォローアップ業務)が特定の者(独立行政法人 日本貿易振興機構 大阪本部)でなければ実施することができないものであるため。
119	成長産業	産業創造	産業化戦略グループ	公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター	健康寿命延伸産業事業化支援事業に係る委託契約	20180401	20190331	2,473,800	地方自治法施行令第16	健康寿命延伸産業分野における業務が公募により選定された業者でなければ実施することができないものであるため
120	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	桜コンサルタント社	マレーシア・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
121	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	辻税理士事務所	フィリピン・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
122	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	アイクラフト 株式会社	ベトナム・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
123	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	PT. JAC Consulting Indonesia	インドネシア・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
124	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	Japan SAT Consulting CO.,Ltd.	ミャンマー・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
125	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社	タイ・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
126	成長産業	国際・企業	ビジネスグローバル化支援グループ	Global Japan AAP Consulting Private Limited	インド・大阪ビジネスサポートデスク 業務委託契約	20180401	20190331	1,271,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ビジネスサポートデスク運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
127	中小支援	経営支援	団体グループ	大阪府中小企業団体中央会	「中小企業組合運営指導事業」業務委託契約	20180727	20190315	25,211,999	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は中小企業組合支援を行うことを目的としており、そのための委託諸条件を満たしている事業者でなければ実施することができないため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
128	中小支援	商・サ課	新事業創造グループ	株式会社 関西TSUTAYA	「ベンチャー企業人材確保支援事業」業務委託契約にかかる経費	20180613	20190329	9,514,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ベンチャー企業の人材確保を支援する業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
129	中小支援	ものづくり	販路開拓支援グループ	株式会社 日刊工業新聞 大阪支社	ものづくり企業紹介冊子プロモーション事業	20180720	20190331	7,851,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(「紹介冊子製作用業務」・「プロモーション業務」の一体的実施)が特定の者(見識や豊富な取材実績、制作意図に対する高い理解度や企業プロモーションに対する一貫体制を有している者)でなければ実施することができないものであるため。
130	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	株式会社 プランニングコンサルタント	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プランの契約締結に伴う経費支出	20180719	20190331	2,499,530	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
131	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	ナレッジ	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プランの契約締結に伴う経費支出	20180718	20190331	2,310,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
132	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	株式会社石井経営サポート・平原賢中小企業診断士事務所共同企業体 代表構成員 株式会社石井経営サポート	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プランの契約締結に伴う経費支出	20180717	20190331	2,308,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
133	雇用推進	労政	労働対策グループ	南海電気鉄道 株式会社	西成労働福祉センター仮移転施設建設業務に係る経費の支出について	20180420	20190329	643,806,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(鉄道高架下の建設工事)を有する業務のため、特定の者(当該鉄道事業者)でなければ実施することができないものであるため。
134	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0816】経理事務科(4か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】訓練委託料	20180626	20190308	12,636,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
135	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0810】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180626	20190208	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
136	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0906】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180726	20190308	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
137	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ピースクルーズ 株式会社	【30NR0818】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180626	20190510	8,874,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
138	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ヒューマンアカデミー 株式会社	【30NR0807】医療・調剤事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】	20180626	20190208	8,553,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
139	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪学院大学 関西経理専門学校	【30NR0916】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190329	7,659,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
140	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0811】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180626	20190208	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
141	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0808】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180626	20190208	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
142	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0908】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
143	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0806】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180626	20190208	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
144	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30NR0812】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20180626	20190208	6,804,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
145	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0905】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
146	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND0803】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート実践科(5か月)【託児付】)訓練委託料	20180703	20181228	6,731,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
147	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協同組合	【30NR0915】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180726	20190308	6,318,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
148	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 阪神インダストリアルテクノロジー	【30NR0804】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180626	20190208	5,667,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
149	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0809】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180626	20190208	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
150	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0801】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料	20180703	20181130	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
151	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND0802】デュアルシステム訓練事業(パソコン事務+Web実践科(4か月))【託児付】訓練委託料	20180703	20181130	5,440,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
152	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0805】離職者等再就職訓練事業(ネットショップ運営実務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180626	20190208	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
153	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 建築資料研究社 梅田支店	【30NR0815】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月))訓練委託料	20180626	20190308	4,624,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
154	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	マイクロワークス 株式会社	【30NR0814】離職者等再就職訓練事業(IoTエンジニア養成科(3か月))【15歳以上40歳未満の方対象】訓練委託料	20180626	20190208	4,406,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
155	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0802】離職者等再就職訓練事業[介護職員初任者養成研修科(2か月)]【40歳以上の方対象】訓練委託料	20180626	20190104	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
156	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ピースクルーズ 株式会社	【30NR0801】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20180626	20190104	2,976,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
157	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0701】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料	20180604	20181031	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
158	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0702】デュアルシステム訓練事業(PHPプログラマ実践科(4か月))訓練委託料	20180604	20181031	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
159	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 スプリングス	【30NR0817】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180626	20190510	8,748,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
160	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 誠優学園	【30NR0901】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20180726	20190208	3,216,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
161	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 福祉活動と福祉教育の推進協会	【30NR0902】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】訓練委託料	20180726	20190208	5,391,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
162	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0903】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180726	20190308	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
163	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0904】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180726	20190308	6,512,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
164	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0907】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
165	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0909】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180726	20190308	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
166	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0910】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
167	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0911】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180726	20190308	9,914,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
168	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0912】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
169	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0913】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190308	7,678,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
170	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0917】離職者等再就職訓練事業(人事・労務管理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180726	20190329	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
171	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0918】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180726	20190608	9,483,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
172	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0919】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180726	20190608	11,178,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
173	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 スプリングス	大阪府障がい者委託訓練事業[知識・技能習得訓練(集合訓練)パソコン事務+Web科(3か月)]訓練委託料	20180601	20190705	8,754,165	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
174	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND1001】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180904	20190131	6,801,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
175	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND1002】デュアルシステム訓練事業(PHPプログラマ実践科(4か月))訓練委託料	20180904	20190131	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
176	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR1002】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)	20180827	20190308	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
177	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1004】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190329	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
178	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NR1005】離職者等再就職訓練事業(プログラマ(Java)養成科(3か月))訓練委託料	20180827	20190329	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
179	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1006】離職者等再就職訓練事業(ネットショップ運営実務科(3か月))訓練委託料	20180827	20190329	4,341,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
180	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1007】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180827	20190329	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
181	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1008】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180827	20190329	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
182	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 イング	【30NR1009】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月))訓練委託料	20180827	20190329	3,564,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
183	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1010】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))【託児付】訓練委託料	20180827	20190329	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
184	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド	【30NR1011】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180827	20190329	6,609,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
185	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1012】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】訓練委託料	20180827	20190329	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
186	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1013】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190329	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
187	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1014】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180827	20190329	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
188	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1015】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180827	20190329	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
189	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1016】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190510	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
190	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1017】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190510	9,201,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
191	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 福祉活動と福祉教育の推進協会 あすなろ	【30NR1019】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月)【託児付】)訓練委託料	20180827	20190709	9,742,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
192	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ピースクルーズ 株式会社	【30NR1020】離職者等再就職訓練事業(介護福祉士実務者研修科(6か月))訓練委託料	20180827	20190709	8,874,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
193	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1104】離職者等再就職訓練事業(ネットショップ運営実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190510	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
194	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1108】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190510	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
195	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1111】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180925	20190510	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
196	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NR1114】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180925	20190510	6,318,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
197	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR1115】離職者等再就職訓練事業(保育士復職応援科(3か月)【短時間訓練】)訓練委託料	20180925	20190510	3,369,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
198	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1117】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190607	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
199	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30ND0901】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料	20180802	20181228	4,684,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
200	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0902】デュアルシステム訓練事業(DTPクリエイター実践科(4か月))訓練委託料	20180802	20181228	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
201	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ザ・アール	【30ND0903】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務実践科(4か月))訓練委託料	20180802	20181228	4,771,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
202	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND0904】デュアルシステム訓練事業(パソコン事務+Web実践科(4か月)【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180802	20181228	4,943,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
203	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 誠優学園	【30NR1101】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20180925	20190329	3,216,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
204	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR1102】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20180925	20190329	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
205	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 阪神インダストリアルテクノロジー	【30NR1103】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料	20180925	20190510	5,667,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
206	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 スプリングス	【30NR1105】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(3か月)【短時間訓練】)訓練委託料	20180925	20190510	5,054,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
207	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1106】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190510	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
208	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1107】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20180925	20190510	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
209	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1109】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料	20180925	20190510	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
210	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30NR1110】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月))訓練委託料	20180925	20190510	4,635,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
211	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1112】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190510	7,678,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
212	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 阪神インダストリアルテクノロジー	【30NR1116】離職者等再就職訓練事業(ITエンジニア(ロースキル)養成科(3か月)【15歳以上40歳未満の方対象】)訓練委託料	20180925	20190510	3,660,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
213	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1118】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20180925	20190607	9,201,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
214	中小支援	ものづくり	販路開拓支援グループ	株式会社 コンベンションリンク	大阪ものづくり企業紹介WEB制作等業務委託に係る契約の締結及び経費支出について	20180820	20190329	2,820,744	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)のWEBサイト上における「大阪の元気!ものづくり優良企業」WEBページの運営)が特定の者(MOBIOのWEBサイト運営業者)でなければ実施することができないものであるため。
215	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	ことなび 株式会社	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プラン	20180807	20190331	2,310,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
216	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	株式会社 ウィルコミュニケーションデザイン研究所	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プラン	20180911	20190331	2,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(コンテストにより選定された者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
217	中小支援	商・サ課	商業振興グループ	有限会社 地域・研究アシスト事務所	平成30年度商店街サポーター創出・活動支援事業 課題解決プラン(チャレンジ型)	20180919	20190331	1,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題解決プラン事業)が特定の者(書類審査により選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
218	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0110】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
219	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0107】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
220	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1212】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	9,914,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
221	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪学院大学 関西経理専門学校	【30NR1217】離職者等再就職訓練事業(人事・労務管理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190705	7,659,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
222	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1204】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
223	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1211】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
224	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1213】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
225	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1209】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
226	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1207】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	6,901,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
227	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1206】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
228	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大原学園 大原簿記法律 専門学校梅田校	【30NR1216】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190705	6,543,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
229	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1205】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	6,512,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
230	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR1210】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	5,637,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
231	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND1202】デュアルシステム訓練事業(総務・経理事務実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181105	20190329	5,440,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
232	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	特定非営利活動法人 福祉活動と福祉教育の推進協会 あすなろ	【30NR1202】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190510	5,391,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
233	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR1208】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
234	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30ND1201】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181105	20190329	4,684,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
235	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 大阪学院大学 関西 経理専門学校	【30NR1214】離職者等再就職 訓練事業(経営管理・販売実 務科(3か月)【託児付】)訓練委 託料(公募型プロポーザル)	20181025	20190607	4,367,520	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
236	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR1201】離職者等再就職 訓練事業(介護職員初任者養 成研修科(2か月))訓練委託料 (公募型プロポーザル)	20181025	20190510	3,684,900	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
237	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR1203】離職者等再就職 訓練事業(介護職員初任者養 成研修科(2か月)【40歳以上 の方対象】)訓練委託料(公募型 プロポーザル)	20181025	20190510	3,684,900	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
238	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 建築資料研究社 梅 田支店	【30NR0102】離職者等再就職 訓練事業(介護職員初任者養 成研修科(2か月)【40歳以上 の方対象】)訓練委託料(公募型 プロポーザル)	20181126	20190614	2,972,700	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
239	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 コム・スタッフ	【30ND1101】デュアルシステ ム訓練事業(調理補助実践科 (2か月))訓練委託料(公募型プ ロポーザル)	20181002	20181228	2,822,680	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため
240	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND1102】デュアルシステ ム訓練事業(Webオペレーター 実践科(4か月))訓練委託料(公 募型プロポーザル)	20181002	20190228	5,462,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者 (公募により選定された業者)で なければ実施することができな いものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
241	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND1103】デュアルシステム訓練事業(医療・調剤事務実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181002	20190228	5,440,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
242	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND1104】デュアルシステム訓練事業(パソコン事務+Web実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181002	20190228	6,369,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
243	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND1105】デュアルシステム訓練事業(経理事務エキスパート実践科(5か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181002	20190329	6,731,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
244	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 誠優学園	【30NR0101】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190614	3,216,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
245	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 瓶井学園	【30NR0103】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190614	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
246	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0104】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
247	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NRO105】離職者等再就職訓練事業(ネットショップ運営実務科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	4,114,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
248	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO106】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月))【託児付】訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
249	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO108】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))【託児付】訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
250	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 東京リーガルマインド	【30NRO109】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	6,609,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
251	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO111】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月))【託児付】訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
252	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO112】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月))【託児付】【40歳以上の方対象】訓練委託料	20181126	20190705	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
253	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO113】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
254	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NRO114】離職者等再就職訓練事業(貿易実務科(3か月)【託児付】)訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	7,678,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
255	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NRO115】離職者等再就職訓練事業(保育人材養成科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
256	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	【30NRO116】離職者等再就職訓練事業(建築CADオペレーター科(3か月))訓練委託料(公募型プロポーザル)	20181126	20190705	6,318,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
257	商労総務	商労総務	総務・人事グループ	中間貯蔵・環境安全事業(株)	PCB廃棄物の処理	20181102	20190331	8,095,851	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高濃度PCB廃棄物の処理)が特定の者(国基本計画で定められた施設)でなければ実施することができないものであるため
258	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NRO203】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20181220	20190906	12,571,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
259	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0204】離職者等再就職訓練事業(人事・労務管理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20181220	20190906	8,748,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
260	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30ND0201】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20190108	20190531	5,786,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
261	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	学校法人 創造社学園	【30ND0202】デュアルシステム訓練事業(DTPクリエイター実践科(4か月))訓練委託料	20190108	20190531	5,462,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
262	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	ヒューマンアカデミー 株式会社	【30NR0205】離職者等再就職訓練事業(Webライター養成科(4か月)【短時間訓練】【女性の方対象】)訓練委託料	20181220	20190906	4,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
263	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0202】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月)【40歳以上の方対象】)訓練委託料	20181220	20190705	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
264	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 グリーンスタッフ	【30NR0201】離職者等再就職訓練事業(介護職員初任者養成研修科(2か月))訓練委託料	20181220	20190705	3,684,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
265	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 SIM	大阪府障がい者委託訓練(介護職員初任者養成研修科(精神障がい者対象)(3か月))	20181214	20190705	2,203,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
266	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0301】離職者等再就職訓練事業(Webオペレーター科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	7,387,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
267	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0302】離職者等再就職訓練事業(医療・調剤事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	6,755,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
268	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0303】離職者等再就職訓練事業(メディカルアシスタント養成科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	4,908,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
269	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0304】離職者等再就職訓練事業(総務・経理事務科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	6,949,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
270	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0305】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20190906	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
271	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0306】離職者等再就職訓練事業(パソコン事務+Web科(3か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20190125	20190906	9,914,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
272	雇用推進	人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30NR0307】離職者等再就職訓練事業(OAスペシャリスト科(3か月))訓練委託料	20190125	20190906	5,346,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
273	雇用推進 人材育成	委託訓練グループ	株式会社 KEGキャリア・アカデミー 第三事業部	【30NR0308】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20190125	20191004	8,229,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
274	雇用推進 人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30NR0309】離職者等再就職訓練事業(経理事務科(4か月)【託児付】【ひとり親家庭の父母優先枠付】)訓練委託料	20190125	20191004	12,636,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
275	雇用推進 人材育成	委託訓練グループ	株式会社 ピーシーポート	【30ND0301】デュアルシステム訓練事業(Webオペレーター実践科(4か月))訓練委託料	20190204	20190628	4,684,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
276	雇用推進 人材育成	委託訓練グループ	株式会社 Social Bridge	【30ND0302】デュアルシステム訓練事業(DTPクリエイター実践科(4か月)【託児付】)訓練委託料	20190204	20190628	6,801,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(委託訓練)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
商工労働部(委託料)				H30. 4~5月	126 件	1,392,017,756 円			
				H30. 6~7月	47 件	971,965,684 円			
				H30. 8~9月	44 件	264,122,254 円			
				H30. 10~11月	40 件	247,419,331 円			
				H30. 12~H31. 1月	17 件	115,570,600 円			
				H31. 2~3月	2 件	11,486,000 円			
				合計	276 件	3,002,581,625 円			

平成30年度随意契約情報(役務費)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	総合労働	総合労働	地域労政課	日本郵便 株式会社 (大阪東郵便局)	料金後納郵便にかかる経費	20180401	20190331	1,130,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(信書の送付)が特定の者(日本郵便)でなければ実施することができないものであるため
				商工労働部(役務費)	H30. 4~5月		1 件	1,130,000 円		
					合計		1 件	1,130,000 円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)商工労働部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	雇用推進	労政	労政・労働福祉グループ	一般財団法人 大阪労働協会	労働センター南館(5, 7, 10階)賃借	20180401	20190331	44,429,340	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建物所有者との間で締結した建物賃貸借契約によるものであるため
2	雇用推進	労政	労政・労働福祉グループ	一般財団法人 大阪労働協会	労働センター南館・総合労働事務所にかかる建物賃借	20180401	20190331	29,787,312	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	建物所有者との間で締結した建物賃貸借契約によるものであるため
3	計量検定所	計量検定所	検査課	一般財団法人 日本品質保証機構 関西試験センター	環境計量機器検査設備借上げに伴う賃貸借契約	20180611	20190331	11,316,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	その他公共的団体(特殊な設備を有する)と直接契約を締結するため
4	中小支援	ものづくり	販路開拓支援グループ	リードエグジビションジャパン株式会社	第22回機械要素技術展における大阪府ブース設置経費	20180620	20180622	4,324,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ブース等出展契約)が特定の者(本展示会の主催者)でなければ実施することができないものであるため
商工労働部(使用料・賃借料)					H30. 4~5月	4件		89,857,212円		
					合計	4件		89,857,212円		

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	環境管理	環境保全	環境監視グループ	環境計測 株式会社 大阪サービスセンター	平成30年4月から6月度大気汚染常時監視測定局の保守管理等業務	20180401	20180630	12,798,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(データの連続性)を有する業務であるため、委託先(環境計測株)が特定される
2	流通対策	流通対策	産業連携グループ	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	平成30年度「大阪産(もん)6次産業化サポートセンター」運営業務	20180402	20190329	9,034,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(6次産業化サポートセンター運営業務)が特定の者(運営体制、施設・整備、知見及びノウハウの面、並びに農林水産省補助事業を満たす機関)でなければ実施することができないものであるため
3	南河内農緑	南河内農緑	森林課	大阪府森林組合	滝畑地区ほか森林調査(30・保育)業務	20180509	20180810	5,508,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(整備が必要な森林の選定等調査、山林の境界調査等)が特定の者(森林施業の専門知識を有し、所有者と日常的に接し境界を把握している者)でなければ実施することができないものであるため
4	水産	水産	指導・調整グループ	株式会社 緑星社 神戸営業所	平成30年度採捕禁止区域標示灯標維持管理委託業務	20180409	20190331	5,121,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないため
5	農政	農政推進	地産地消推進グループ	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	平成30年度大阪エコ農業推進対策における調査・研究委託に係る経費支出及び契約の締結について	20180416	20190331	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(農業生産技術や病害虫防除技術等の研究開発業務)が特定の者(地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所)でなければ実施することができないものであるため
6	動物愛畜	動物愛畜	野生動物グループ	公益社団法人 大阪府猟友会	平成30年度狩猟免許試験及び狩猟者登録事務業務	20180427	20190331	4,301,186	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(狩猟免許試験及び狩猟者登録事務業務)が特定の者(公益社団法人大阪府猟友会)でなければ実施することができないものであるため
7	南河内農緑	南河内農緑	森林課	太子町	平成30年度 二上山・万葉の森管理運営等業務委託契約の締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	3,599,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体(太子町)と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	環境管理	環境保全	環境監視グループ	環境計測 株式会社 大阪サービスセンター	大気環境常時監視テレメータシステムソフトウェアe-sys4及びテレメータ子局装置DATAC-9の保守・運用業務	20180401	20190331	3,586,096	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ソフトウェアとテレメータ子局装置の保守・運用業務)が特定の者(開発事業者)でなければ実施することができないため
9	南河内農緑	南河内農緑	森林課	河南町	平成30年度 弘川寺歴史と文化の森管理運営等業務委託契約の締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	3,130,050	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体(河南町)と直接契約を締結するため
10	南河内農緑	南河内農緑	森林課	千早赤阪村	平成30年度 金剛表登山道便所等の管理業務委託契約の締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	3,068,950	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体(千早赤阪村)と直接契約を締結するため
11	北部農緑	北部農緑	森林課	箕面市	平成30年度大阪府自然公園施設の維持等に関する委託業務(箕面市)	20180401	20190331	2,921,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国、他の地方公共団体、その他公共団体と直接契約する
12	北部農緑	北部農緑	森林課	箕面市	平成30年度エキスポ'90みのお記念の森管理運営業務	20180401	20190331	2,900,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国、他の地方公共団体、その他公共団体と直接契約する
13	みどり推進	森づくり	森林整備グループ	富士通(株)関西支社	治山積算システム維持管理(30)業務	20180401	20190331	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(治山積算システム維持管理)が特定の者(富士通株式会社関西支社)でなければ実施することができないものであるため。
14	南河内農緑	南河内農緑	滝畑ダム分室	富士通(株) 関西支社	滝畑ダム管理システム機器保守点検(30)業務	20180401	20190331	2,516,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理システム機器設備の保守)が特定の者(当該設備の施工業者)でなければ実施することができないものであるため
15	南河内農緑	南河内農緑	森林課	河内長野市	平成30年度 岩湧山森林利用活動拠点管理運営業務委託契約の締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	2,495,850	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体(河内長野市)と直接契約を締結するため
16	中部農緑	中部農緑	森林課	四條畷市	大阪府自然公園施設等に関する業務委託(四條畷市)	20180401	20190331	1,864,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
17	農政	農政推進	地産地消推進グループ	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	平成30年度農薬分析体制整備における業務に係る経費支出及び契約の締結について	20180416	20190331	1,834,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(農薬の科学的分析)が特定の者(地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	みどり推進	森づくり	森林整備グループ	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	流木対策事業効果検証調査(30)業務	20180501	20190315	1,782,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(流木対策事業効果検証調査)が特定の者(地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所)でなければ実施することができないものであるため。
19	南河内農緑	南河内農緑	滝畑ダム分室	東洋メンテナンス(株)	滝畑ダムゲートバルブ保守点検(30)業務	20180514	20190331	1,749,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がないため
20	環境管理	事業所指導	大気指導グループ	ウイツ 株式会社	平成30年度大阪府環境行政指導業務支援情報システム業務アプリケーション基本保守業務	20180401	20190331	1,701,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(業務アプリケーション基本保守業務)が特定の者(アプリケーション開発者等)でなければ実施することができないものであるため
21	流通対策	流通対策	ブランド戦略推進グループ	トレードショーオーガナイザーズ株式会社	「大阪産(もん)商談会」運営業務	20180420	20180618	1,598,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(商談会運営業務)が特定の者(商談会運営者)でなければ実施することができないものであるため
22	北部農緑	北部農緑	森林課	島本町	平成30年度大阪府自然公園施設の維持等に関する委託業務(島本町)	20180401	20190331	1,447,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国、他の地方公共団体、その他公共団体と直接契約する
23	北部農緑	北部農緑	森林課	能勢町	平成30年度大阪府自然公園施設の維持等に関する委託業務(能勢町)	20180401	20190331	1,447,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国、他の地方公共団体、その他公共団体と直接契約する
24	南河内農緑	南河内農緑	森林課	河内長野市	平成30年度 大阪府自然公園施設の維持等業務委託契約の締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	1,445,850	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体(河内長野市)と直接契約を締結するため
25	泉州農緑	泉州農緑	森林課	和泉市	大阪府自然公園施設等に関する業務委託(和泉市)	20180401	20190331	1,419,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
26	南河内農緑	南河内農緑	滝畑ダム分室	セキュリナ・セキュリティー・サービス(株)	滝畑ダム施設警備(30)業務	20180401	20180601	1,328,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(施設警備業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
27	水産	水産	企画・豊かな海づくり推進グループ	地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	平成30年度養殖衛生管理体制整備業務委託	20180401	20190331	1,234,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(指導・調査・管理等)が特定の者でなければ実施することができないため
28	南河内農緑	南河内農緑	滝畑ダム分室	西菱電機(株) 大阪支社	滝畑ダム警報システム機器保守点検(30)業務	20180401	20190331	1,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(警報システム機器設備の保守)が特定の者(システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため
29	動愛C	動愛C	企画推進課	株式会社 猪名川動物霊園	動物愛護管理センターから排出される動物の死体等の処理業務委託契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	1,118,146	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(処分犬の処理に係る業務)を有する業務であるため、委託先(株)猪名川動物霊園が特定される
30	水産	水産	漁港・漁業取締グループ	公益社団法人 泉佐野市シルバー人材センター	平成30年度佐野漁港区域内施設管理・清掃等業務委託	20180401	20190331	1,024,011	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
31	水産	水産	漁港・漁業取締グループ	公益社団法人 泉佐野市シルバー人材センター	平成30年度佐野漁港区域内施設管理・清掃等業務委託	20180401	20190331	1,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
32	循環推進	産廃指導	排出者指導グループ	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社	平成30年度 PCB廃棄物処理委託業務	20180616	20190331	129,680,297	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高濃度PCB廃棄物の処理)が特定の者(国基本計画で定められた施設)でなければ実施することができないものであるため
33	農政	農政推進	経営強化グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機	平成30年度農と福祉の連携(ハートフルアグリ)促進業務	20180622	20190322	10,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(平成30年度農と福祉の連携(ハートフルアグリ)の促進)が特定の者(福祉に対する高い知見を有する)でなければ実施することができないものであるため
34	検査指導	検査指導	契約検査グループ	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	農業農村整備事業標準積算システム大阪府補助版改良(30)業務	20180528	20190329	6,220,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの改良)が特定の者(システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
35	エネ政策	エネ政策	環境活動推進グループ	一般財団法人 大阪府みどり公社	家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業委託に係る経費の支出について	20180621	20190322	4,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業委託)が特定の者でなければ実施することができないものである。
36	農政	農政整備	農空間整備グループ	扶桑電通(株) 関西支店	大阪府ため池防災テレメータシステム保守点検(30)業務	20180724	20190315	4,352,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ため池防災テレメータシステムの保守業務については、当該設備の製造業者でなければ実施することができないものであるため
37	エネ政策	エネ政策	温暖化対策グループ	一般社団法人 あだーじょ	平成30年度温暖化「適応」推進事業	20180629	20190322	4,308,660	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(度温暖化「適応」推進事業)が特定の者でなければ実施することができないものである。
38	北部農緑	北部農緑	森林課	大阪府森林組合	山辺地区森林整備調査(30・保育)業務	20180723	20180925	3,834,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機能低下した保安林を保育事業により森林整備対象の区域及び施業種の確定をするために必要な業務)が特定の者でなければ実施することができないものである。
39	泉州農緑	泉州農緑	森林課	大阪府森林組合	孝子地区森林整備調査(30・奥地)業務	20180703	20180831	2,278,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(整備が必要な森林の選定等調査、山林の境界調査等)が特定の者(森林施業の専門知識を有し、所有者と日常的に接し境界を把握している大阪府森林組合)でなければ実施することができないものであるため
40	南河内農緑	南河内農緑	森林課	大阪府森林組合	滝畑地区森林調査(30・府営林)業務	20180608	20180820	1,803,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(整備が必要な森林の選定等調査、山林の境界調査等)が特定の者(森林施業の専門知識を有し、所有者と日常的に接し境界を把握している大阪府森林組合)でなければ実施することができないものであるため
41	水産	水産	企画・豊かな海づくり推進グループ	特定非営利活動法人 大阪府海域美化安全協会	漁場環境美化推進事業の業務委託	20180601	20190322	5,252,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(漁場環境美化推進事業)が特定の者でなければ実施できないため
42	水産	水産	企画・豊かな海づくり推進グループ	特定非営利活動法人 大阪府海域美化安全協会	漁港区域清掃事業の業務委託	20180601	20190322	1,043,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(漁港区域清掃事業)が特定の者でなければ実施できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
43	流通対策	流通対策	ブランド戦略推進グループ	公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター	「大阪産(もん)商談会」運営業務	20180601	20181015	1,598,410	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(商談会運営業務)が特定の者(商談会運営者)でなければ実施することができないものであるため
44	北部農緑	北部農緑	みどり環境課	NPO法人みのお山麓保全委員会	箕面ビジターセンター企画運営業務	20181001	20210930	12,760,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(施設の企画運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
45	環境管理	事業所指導	化学物質対策グループ	地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	平成30年度化学物質環境実態調査委託業務	20180827	20190308	4,786,380	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(分析法開発及び生物試料採取を要する調査業務)が特定の者(公的研究機関)でなければ実施することができないものであるため
46	北部農緑	北部農緑	森林課	大阪府森林組合	宿野地区森林整備調査(30・改良)業務	20180816	20181015	3,132,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(森林整備調査)が特定の者(森林情報を的確に把握し、技能や知識の豊富な技術者を多く有する業者)でなければ実施することができないものであるため。
47	動物愛畜	動物愛畜	野生動物グループ	地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	平成30年度有害鳥獣生息状況調査事業分析調査及び啓発資料作成業務	20180808	20190221	1,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(アライグマの生態特性等の調査・分析業務)が特定の者(府内におけるアライグマの過去からの生息状況データを保有している唯一の団体である地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所)でなければ実施することができないものであるため
48	動愛C	動愛C	企画推進課	福岡酸素株式会社 ガスエンジニアリング部	大阪府動物愛護管理センター 犬舎設備保守点検等業務	20180802	20190331	1,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(犬舎設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
49	動愛C	動愛C	企画推進課	福岡酸素株式会社 ガスエンジニアリング部	大阪府動物愛護管理センター 各支所の特殊機械保守点検等業務	20180802	20190331	1,350,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(収容犬自動追込み装置等の設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
50	北部農緑	北部農緑	森林課	大阪府森林組合	尺代地区森林整備調査(30・奥地)業務	20181024	20181203	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(森林整備調査)が特定の者(現場の森林情報を的確に把握し、技能や知識の豊富な技術者を多く有する業者)でなければ実施することができないものであるため。
51	循環推進	産廃指導	排出者指導グループ	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社 大阪PCB処理事業所	平成30年度 PCB廃棄物処理委託業務	20181203	20190331	2,903,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高濃度PCB廃棄物の処理)が特定の者(国基本計画で定められた施設)でなければ実施することができないものであるため。
52	循環推進	資源循環	施設整備グループ	旭精密工業 株式会社	堺第7-3区 航路側側溝排水作業委託業務	20181102	20181213	1,492,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	台風21号による災害復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため。
53	北部農緑	北部農緑	森林課	大阪府森林組合	地黄地区森林整備調査(30・復旧)業務	20181018	20181120	1,458,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(森林整備調査)が特定の者(現場の森林情報を的確に把握し、技能や知識の豊富な技術者を多く有する業者)でなければ実施することができないものであるため。
54	流通対策	流通対策	ブランド戦略推進グループ	リッキービジネスソリューション株式会社	「地方銀行フードセレクション2018」大阪産(もん)ブース設営・撤去業務	20181010	20181122	1,204,740	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(指定商談会でのブース設置等)が特定の者(当該商談会の運営会社)でなければ実施することができないものであるため
55	泉州農緑	泉州農緑	森林課	大阪府森林組合	山中溪地区ほか倒木対策調査(30・森林防災)業務	20181025	20181130	1,058,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(整備が必要な森林の選定等調査、山林の境界調査等)が特定の者(森林施業の専門知識を有し、所有者と日常的に接し境界を把握している大阪府森林組合)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
56	南河内農緑	南河内農緑	森林課	大阪府森林組合	天見地区ほか森林調査(30・森林防災)業務	20181122	20190109	3,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(整備が必要な森林の選定等調査、山林の境界調査等)が特定の者(森林施業の専門知識を有し、所有者と日常的に接し境界を把握している大阪府森林組合)でなければ実施することができないものであるため。
57	農政	農政整備	農空間整備グループ	(株)パスコ 大阪支店	ため池応急対策検討(30)業務	20190123	20190228	14,472,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	7月豪雨等により被災したため池による二次被害の防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため。
58	北部農緑	北部農緑	森林課	大阪府森林組合	出灰地区ほか倒木対策調査(30・森林防災)業務	20190108	20190320	12,420,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(倒木対策調査)が特定の者(現場の森林情報を的確に把握し、技術や知識の豊富な技術者を多く有する業者)でなければ実施することができないものである。
59	中部農緑	中部農緑	森林課	(株)森林テクニクス 大阪支店	森地区ほか森林現況調査等(30・森林防災)業務(その2)	20190116	20190227	8,424,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がないため。
60	泉州農緑	泉州農緑	総務課	(株)弘洋コンサルタンツ 大阪支店	岸和田丘陵地区B1工区詳細設計(30)業務(その2)	20181228	20190315	5,611,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がないため。

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
61	北部農緑	北部農緑	総務課	(株)キミコン 関西支店	三島江柱本水路実施設計(30-2)業務	20181228	20190228	5,421,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(水路実施設計)が特定の者(本業務が水路の整備工法について施工時の仕様等を定めるために行う業務であるため、本水路の実施設計を行っている業者)でなければ実施することができないものである。
62	水産	水産	漁港・漁業取締グループ	株式会社 南進造船所	漁業取締船「はやなみ」冬期保守点検業務	20181225	2019212	4,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため。
63	南河内農緑	南河内農緑	森林課	大阪府森林組合	滝畑地区ほか森林調査(30・保育)業務(その2)	20190118	20190320	4,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(整備が必要な森林の選定等調査、山林の境界調査等)が特定の者(森林施業の専門知識を有し、所有者と日常的に接し境界を把握している大阪府森林組合)でなければ実施することができないものであるため。
64	南河内農緑	南河内農緑	耕地課	(株)弘洋コンサルタンツ 大阪支店	南河内地区ほ場整備基本構想図作成(30)業務(その2)	20181228	20190228	3,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため。
65	北部農緑	北部農緑	総務課	大阪府土地改良事業団体連合会	牧地区農地集積検討(30)業務	20190124	20190315	2,808,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(農地集積検討)が特定の者(換地に関する専門知識及び経験を有し、換地計画を作成できる当該地区担当換地士を有する業者)でなければ実施することができないものであるため。
66	流通対策	流通対策	ブランド戦略推進グループ	一般社団法人 全国スーパーマーケット協会	「スーパーマーケット・トレードショー2019」大阪産(もん)ブース設営・撤去業務	20181219	20190329	1,320,872	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(指定商談会でのブース設置等)が特定の者(当該商談会の運営会社)でなければ実施することができないものであるため。
67	水産	水産	指導・調整グループ	株式会社 緑星社 神戸営業所	平成30年度採捕禁止区域標示灯標潜水点検業務	20181212	20190315	1,088,558	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(採捕禁止区域標示等標維持管理委託業務)が特定の者でなければ実施することができないため。

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
68	エネ政策	エネ政策	温暖化対策グループ	応用技術 株式会社	温暖化の防止等に関する条例データベース等システム改修業務	20190107	20190308	1,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(システム所有者)でなければ改修することができないものであるため。
69	流通対策	流通対策	ブランド戦略推進グループ	伊藤忠食品 株式会社 商品本部	平成30年度バイヤー向け商品カタログ「大阪産(もん)セレクション」の作成にかかる契約	20181226	20190329	1,047,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪産(もん)セレクションの作成及び活用)が特定の者(地域産品プロジェクトを運営する当該企業)でなければ実施することができないものであるため。
70	環境管理	環境保全	環境監視グループ	環境計測 株式会社 大阪サービスセンター	平成30年度大気環境常時監視システムソフトウェア改良業務(その2)	20190128	20190320	1,338,638	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改良業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため。
71	南河内農緑	南河内農緑	森林課	(株)エステックコンサルタンツ	千早地区ほか森林現況調査等(30・森林防災)業務(その2)	20190125	20190228	5,994,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がなかったため。
72	泉州農緑	泉州農緑	森林課	株式会社 アカシア緑化	山中溪地区倒木対策(30・森林防災)業務(その2)	20190226	20190327	18,448,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がなかったため
73	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	藤本建設 株式会社	平成30年度豚コレラ防疫措置作業に係る重機操作業務委託	20190209	20190216	12,960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
74	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	南国興産株式会社	平成30年度大阪府豚コレラ防疫措置に係るレンダリング処理作業	20190207	20190221	8,677,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
75	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	株式会社 共英メソナ	平成30年度豚コレラ防疫措置に係る廃棄物の収集・運搬及び処分業務委託	20190212	20190216	4,955,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
76	泉州農緑	泉州農緑	森林課	クリエイション 株式会社	孝子地区本数調整伐ほか(30・奥地)業務(その2)	20190219	20190327	6,183,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がないため
77	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	一般社団法人 大阪府ペストコントロール協会	家畜伝染病防疫消毒ポイント作業	20190209	20190306	3,194,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
78	泉州農緑	泉州農緑	森林課	株式会社 緑尚苑	大野町本数調整伐(30・予防)業務(その2)	20190218	20190320	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がないため
79	泉州農緑	泉州農緑	森林課	大阪府森林組合	大沢町地区森林整備調査(30・奥地)業務	20190313	20190327	1,803,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(整備が必要な森林の選定等調査、山林の境界調査等)が特定の者(森林施業の専門知識を有し、所有者と日常的に接し境界を把握している大阪府森林組合)でなければ実施することができないものであるため
80	北部農緑	北部農緑	森林課	大阪府森林組合	尺代地区森林整備調査(30・奥地)業務(その2)	20190221	20190320	1,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者(森林整備調査)が特定の者(現場の森林情報を的確に把握し、技能や知識の豊富な技術者を多く有する業者)でなければ実施することができないものであるため。
81	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	大幸工業 株式会社	平成30年度豚コレラ防疫措置に係る業務委託	20190209	20190215	1,574,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
82	南河内農緑	南河内農緑	総務課	富士通(株) 関西支社	滝畑ダム管理システム機器補修(30)業務	20190215	20190329	930,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	雨量変換装置が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
83	環境管理	事業所指導	大気指導グループ	ウイツ 株式会社	平成30年度大阪府環境行政指導業務支援情報システム業務アプリケーション改造業務	20190213	20190329	2,100,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(業務アプリケーション改造業務)が特定の者(アプリケーション開発者等)でなければ実施することができないものであるため
環境農林水産部(委託料)					H30. 4~5月	31 件		91,182,659 円		
					H30. 6~7月	12 件		174,872,067 円		
					H30. 8~9月	6 件		24,944,380 円		
					H30. 10~11月	7 件		15,568,740 円		
					H30. 12~H31. 1月	15 件		72,906,948 円		
					H31. 2~3月	12 件		64,338,300 円		
					合計	83 件		443,813,094 円		

平成30年度随意契約情報(役務費)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	水産	水産	漁港・漁業 取締グループ	有限会社 あげぼの商会	佐野漁港(食品コンビナート地区)ゴミ袋回収等業務	20180401	20190331	1,798,899	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ゴミ袋回収等業務)が特定の者(市から許可を受けた当該地域で唯一の業者)でなければ実施することができないため
2	農政	農政整備	農空間整備 グループ	西菱電機 株式会社 大阪支社	ため池簡易テレメータにかかるクラウド型テレメータシステムに係る経費支出について	20180401	20190331	1,594,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ため池テレメータシステムのクラウドサービス)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため。
3	農政	農政推進	病虫害防除 グループ	八尾市	八尾市内造園事業者におけるウメ輪紋ウイルス緊急防除対策の実施に係る伐採対象樹の処分	20181109	20190308	2,960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該施設以外には近接する施設がないため。
4	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	日立造船 株式会社	豚コレラ防疫措置に係る廃棄物投入等作業	20190212	20190329	6,156,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
5	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	株式会社 国中環境開発	平成30年度豚コレラ防疫措置に係る廃棄物の収集運搬委託	20190208	20190211	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
6	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	大栄環境 株式会社	平成30年度豚コレラ防疫措置に係る廃棄物の収集・運搬及び処理業務	20190211	20190329	3,058,452	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
7	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	株式会社フェイヴァ	平成30年度大阪府豚コレラ防疫措置に係る廃棄物の収集・運搬業務	20190214	20190215	1,330,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
						H30. 4～5月	2 件	3,392,979 円		
						H30. 10～11月	1 件	2,960,000 円		
						H31. 2～3月	4 件	12,705,012 円		
						合計	7 件	19,057,991 円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	流通対策	流通対策	市場グループ	堺市	大阪畜産流通センター事業用地等借り受けに係る賃借料	20180401	20210331	76,289,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地方公共団体と直接契約を締結するため
2	動愛C	動愛C	企画推進課	愛のタクシーチケット 株式会社	動物愛護管理センターで使用するタクシーチケットに係る経費	20180401	20190331	1,741,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(信用販売によるタクシー借上げ)が、特定の者(近畿圏のほとんどのタクシーを借上げ可能な信販業者)でなければ、実施することができないものであるため
3	南河内農緑	南河内農緑	[滝畑ダム分室]	大阪第一交通 株式会社	滝畑ダムタクシー料金の経費支出について	20180401	20190331	1,650,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管内での旅客運送業務)が特定の者(地域で最も安定して遂行できる者)でなければ実施することができないものであるため
4	循環推進	資源循環	企画推進グループ	愛のタクシーチケット 株式会社	タクシー借り上げ料	20180401	20190331	1,532,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(信用販売によるタクシー借上げ)が特定の者(近畿圏のほとんどのタクシーを借上げ可能な信販業者)でなければ実施することができないものであるため
5	環境管理	環境保全	企画推進グループ	愛のタクシーチケット 株式会社	自動車借上げ料(タクシー)	20180401	20190331	1,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(信用販売によるタクシー借上げ)が特定の者(近畿圏のほとんどのタクシーを借上げ可能な信販業者)でなければ実施することができないものであるため
6	循環推進	資源循環	企画推進グループ	りそなカード株式会社	高速道路使用料	20180401	20190331	980,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ETCカードによる有料道路の料金精算・支払)に関して府が必要とする諸条件(親カードを必要としない。年会費を必要としない。ETCカードに係る契約実績がある。)を満たしているりそなカードでなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	環農総務	環農総務	総務・人事グループ	愛のタクシーチケット 株式会社	タクシー借りに係る経費支出について	20180402	20180331	960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	チケットの取扱が愛のタクシーチケット株式会社(旧社名オムロンクレジットサービス株式会社)でなければ実施することができないものであるため
8	環境管理	環境保全	環境監視グループ	日立キャピタル 株式会社 法人事業本部 関西法人支店	気象用日射量計2式の再賃借	20180701	20230630	2,980,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の再賃借)が特定の者(当該機器の所有者)でなければ実施することができないものであるため
9	動愛C	動愛C	企画推進課	大阪トヨタ商事 株式会社	動物愛護管理センター各支所で使用する小型貨物自動車の賃借	20181001	20190930	933,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(車両の再リース)を有する業務であるため、委託先(大阪トヨタ商事(株))が特定される
10	環境管理	環境保全	環境監視グループ	NECキャピタルソリューション株式会社 関西支店	大阪府で使用する気象用微風向風速計4式の賃借	20190113	20240112	3,716,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(気象用微風向風速計の再リース)が特定の者(当該機器の所有者)でなければ実施することができないものであるため。
11	北部農緑	北部農緑	総務課	株式会社 レックスリース	公用車賃借	20181201	20211130	847,584	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(リース車の賃借契約)が特定の者(現行リース車が今後も業務に耐え使用でき、今後のリース単価も減額となる業者)でなければ実施することができないものであるため。
12	農政	農政推進	経営強化グループ	株式会社 KMO	第3回おおさかNo-1グランプリファイナルの開催に係る会場使用料			902,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(イベント開催会場の提供)が特定の者(当該会場の管理業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)環境農林水産部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
13	動物愛畜	動物愛畜	畜産衛生グループ	東豊観光 株式会社	豚コレラ防疫作業に係るバスによる緊急輸送費	20190211	20190315	968,910	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	豚コレラ防疫措置のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
			環境農林水産部(使用料・賃借料)		H30. 4~5月	7 件		84,152,160 円		
					H30. 6~7月	1 件		2,980,800 円		
					H30. 8~9月	1 件		933,120 円		
					H30. 10~11月	2 件		4,563,864 円		
					H30. 12~H31. 1月	1 件		902,880 円		
					H31. 2~3月	1 件		968,910 円		
					合計	13 件		94,501,734 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成30年度から平成35年度 大阪府建設CALSシステム運用保守業務委託	20180401	20231231	496,800,000	特例政令第11条第1項第2号	業務(建設CALSシステム用サーバ機器等の賃貸借)が特定の者(システム開発者)でなければ、履行することができないものであるため
2	河川	河川環境	環境整備グループ	大阪市	大阪府河川水面清掃業務	20180401	20190331	70,553,576	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
3	用地	用地	総務・地価調整グループ	公益社団法人大阪府不動産鑑定士協会	平成30年度大阪府地価調査事業に係る基準地価格調査	20180402	20180919	50,302,512	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地価調査事業に係る基準地価格調査)が特定の者(大阪府不動産鑑定士協会)でなければ実施することができないものであるため。
4	河川	河川整備	計画グループ	西菱電機(株) 大阪支社	水防災情報システム保守点検業務(H30)	20180401	20190331	48,060,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(水防災情報システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者より保守を移管された者)でなければ実施することができないものであるため
5	河川	河川整備	計画グループ	日本無線(株) 関西支社	土砂災害予警報システム保守点検業務(H30)	20180401	20190331	34,560,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土砂災害予警報システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
6	交通道路	道路整備	総務グループ	公益財団法人 日本道路交通情報センター	平成30年度道路情報に関する業務委託の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	15,305,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	道路交通の円滑化に寄与し、必要な情報の収集、提供及び分析を全国ネットで展開する全国で唯一の団体であるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	都整事管	技術管理	技術情報グループ	西日本電信電話(株)	平成30年度 大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス業務委託	20180401	20181231	11,664,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス)が特定の者(システム障害発生時、早期復旧のために迅速な対応が可能な唯一の企業)でなければ、履行することができないものであるため
8	河川	河川整備	都市河川グループ	(N)環境防災総合政策研究機構	一級河川 寝屋川 外 防災行動計画検討委託	20180313	20180928	8,143,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(多機関連携型タイムラインの策定)が特定の者(現時点で多くの実績と自主研究を実施している者)でなければ実施することができないものであるため
9	河川	河川環境	環境整備グループ	(株)はちけんや	「川の駅」はちけんや運営・維持管理業務	20180401	20190331	7,274,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本施設は、設計・建設・運営維持管理を包括的に実施する事業として、大阪府と、八軒家浜賑わい施設(仮称)整備等事業共同企業体 代表者京阪電気鉄道株式会社(現:株式会社はちけんや)との間で、基本協定書を締結しており、締結した委託協定書に基づき、株式会社はちけんやと運営・維持管理業務委託契約を締結するもの
10	交通道路	道路環境	安全対策グループ	一般財団法人 大阪府交通安全協会	平成30年度 交通安全教育指導員派遣事業	20180402	20190329	3,031,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当業務は高度な交通安全指導技術を要する業務であり、交通安全協会は都道府県交通安全活動推進センターが認可している府内唯一の団体であるため
11	都整事管	技術管理	技術情報グループ	福井コンピュータ(株) 関西営業所	平成30年度 電子納品管理システム保守業務委託	20180401	20190331	2,332,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電子納品管理システム保守)が特定の者(システム開発者)でなければ、履行することができないものであるため
12	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成30年度 土木積算システム改訂データ提供業務委託	20180401	20190331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土木積算システム改訂データ提供)が特定の者(システム開発者)でなければ、履行することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
13	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	大阪府建設CALSシステム用機器更新に伴うシステム移行業務委託	20180712	20190131	70,740,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム移行業務)が特定の者(システム開発者)でなければ、実施することができないものであるため。
14	交通道路	道路環境	環境整備グループ	一般財団法人地域地盤環境研究所	異常気象時通行規制区間の見直し調査検討業務委託	20180709	20190325	9,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	特別の目的(過年度の調査検討業務の成果にそれ以降の災害履歴等を加味することが必要な業務)を有する業務であり、市場調査からも他者が実施する場合は著しく非効率、不経済であることから、委託先((一財)地域地盤環境研究所)が特定される。
15	交通道路	道路整備	計画グループ	中央復建コンサルタンツ(株)	平成30年度 近畿圏都市交通体系調査業務委託	20180723	20190228	4,168,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	近畿圏全域の交通動向調査であり、各自治体が調査・分析方法を統一する必要があることから、近畿地方整備局の受注業者を契約相手とした。
16	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成30年度 土木許認可事務管理システム改修業務委託	20180913	20190228	7,128,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(土木許認可事務管理システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため
17	河川	河川環境	環境整備グループ	特定非営利活動法人大阪水上安全協会	「川の駅はちけんや」展示運営業務	20180810	20190315	2,830,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(展示運営業務)が特定の者(当該施設の管理・運営業者)でなければ実施することができないものであるため
18	都整事管	技術管理	技術情報グループ	西日本電信電話(株)	平成30年度から平成35年度 大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス業務委託	20190101	20231231	77,760,000	特例政令第11条第1項第2号	既に調達をした業務(サーバ機器等のハウジングサービス業務)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
都市整備部(本庁 委託料)					H30. 4~5月	12 件		750,187,408 円		
					H30. 6~7月	3 件		84,628,800 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
			H30. 8~9月		2 件	9,958,680 円		
			H30. 12~H31. 1月		1 件	77,760,000 円		
			合計		18 件	922,534,888 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	枚方土木	枚方土木	用地グループ	枚方市	平成30年度 京阪連続立体交差事業にかかる用地取得等業務委託	20180401	20190331	500,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
2	枚方土木	枚方土木	用地グループ	寝屋川市	平成30年度 京阪連立事業にかかる用地取得等業務委託(寝屋川市)債務契約	20180517	20210331	1,025,103,658	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
3	枚方土木	枚方土木	用地グループ	寝屋川市	平成30年度 京阪連続立体交差事業にかかる用地買収業務等業務委託(寝屋川市)	20180401	20190331	57,429,484	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
4	茨木土木	茨木土木	道路整備グループ	阪急電鉄(株)	阪急京都線(摂津市駅付近)連続立体交差事業に係る鉄道施設概略設計等委託業務(平成30年度)	20180427	20190315	148,409,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(鉄道施設の設計)を有する業務であるため、委託先(阪急電鉄株)が特定される。
5	枚方土木	枚方土木	計画保全グループ	京阪電気鉄道(株)	主要地方道 枚方交野寝屋川線 郡津跨線橋 橋梁点検補修工事委託	20180427	20190731	125,642,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(鉄道敷内橋梁点検委託)が特定の者(当該鉄道事業者)でなければ実施することができないものであるため
6	岸和田土木	岸和田土木	計画保全グループ	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部	一般国道 481号 長滝跨線橋 橋梁点検委託	20180423	20190329	64,262,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(橋梁点検委託)が特定の者(当該鉄道管理者)でなければ実施することができないものであるため
7	安威川ダム	安威川ダム	総務グループ	独立行政法人水資源機構	安威川ダム 建設工事外施工監理業務委託(H30)	20180427	20190517	57,996,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(安威川ダム施工監理業務)が特定の者(ダム建設の施工監理業務の実績を有する、また安威川ダムを熟知している業者)でなければ実施することができないものであるため
8	池田土木	池田土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	補償算定業務委託契約(延焼遮断帯整備促進事業)	20180502	20190331	45,188,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	茨木土木	茨木土木	用地グループ	摂津市	平成30年度 阪急京都線(摂津市駅付近)連続立体交差事業に係る用地取得等業務委託	20180402	20200331	42,373,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
10	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	公益財団法人大阪府文化財センター	寝屋川水系改良事業(一級河川恩智川法善寺多目的遊水地)に伴う大県郡条里遺跡(その5)発掘調査	20180402	20190524	35,565,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(文化財調査)を有する業務であるため、委託先(公益財団法人大阪府文化財センター)が特定される
11	岸和田土木	岸和田土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	平成30年度道路改良事業にかかる補償算定業務委託変更契約の締結及びこれに伴う経費の支出について	20180406	20190331	35,222,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
12	鳳土木	鳳土木	計画保全グループ	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 大阪支店	一般府道 堺阪南線 電線共同溝整備事業に伴う連系管路等工事委託(その1)	20180402	20190228	35,049,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電線共同溝整備事業に伴う連系管路等工事)が特定の者(管理者)でなければ実施することができないものであるため
13	富田林土木	富田林土木	河川砂防グループ	大阪狭山市	狭山池ダム 植栽管理等業務委託(平成30年度)	20180402	20190322	34,845,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
14	枚方土木	枚方土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	平成30年度 道路改良事業における補償算定業務委託契約	20180401	20190331	34,477,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
15	茨木土木	茨木土木	建設グループ	公益財団法人大阪府文化財センター	一般国道 170号(十三高槻線)道路築造事業に伴う井尻遺跡埋蔵文化財調査業務委託(その3)	20180501	20190315	29,795,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(文化財調査)を有する業務であるため、委託先(公益財団法人大阪府文化財センター)が特定される。
16	茨木土木	茨木土木	道路整備グループ	摂津市	北部大阪都市計画都市高速鉄道阪急電鉄京都線(摂津市駅付近)連続立体交差事業に係る環境側道検討業務委託(平成30年度)	20180419	20190315	29,449,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
17	八尾土木	八尾土木	計画保全グループ	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部	主要地方道 大阪中央環状線 神武跨線橋 橋梁点検委託	20180405	20190329	29,194,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(鉄道敷内橋梁点検委託)が特定の者 (当該鉄道事業者)でなければ実施することが できないものであるため
18	港湾局	港湾局	施設運営グループ	株式会社 東洋信号通信社	堺泉北港・阪南港港務通信業務 委託	20180401	20190331	28,686,960	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特殊の性質(国際VHF無線電話を用いての港 務通信)を行う業務であるため、委託先((株) 東洋信号通信社)が特定される。
19	枚方土木	枚方土木	計画保全グループ	京阪電気鉄道(株)	一般国道 170号 香里跨線 橋 定期点検委託	20180511	20181031	25,012,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(鉄道敷内橋梁点検委託)が特定の者 (当該鉄道事業者)でなければ実施することが できないものであるため
20	枚方土木	枚方土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	平成30年度延焼遮断帯整備促 進事業に係る物件調査業務委託 について	20180418	20190331	24,930,720	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため。
21	鳳土木	鳳土木	計画保全グループ	関西電力株式会社 大阪南 電力部	一般府道 堺阪南線 電線共 同溝整備事業に伴う連系管路等 工事委託(その2)	20180404	20190228	18,246,092	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(電線共同溝整備事業に伴う連系管路等 工事)が特定の者(管理者)でなければ実施す ることができないものであるため
22	岸和田土木	岸和田土木	総務・契約課	東洋メンテナンス(株)	主要地方道 泉佐野岩出線 金熊寺トンネル施設点検管理業 務(その2)	20180601	20210531	18,122,400	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
23	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	大東市	一級河川 寝屋川 大東市に係 る河川施設の操作等委託	20180401	20190331	17,453,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
24	池田土木	池田土木	総務・契約課	復建調査設計(株) 大阪支 社	主要地方道 茨木能勢線 道 路法面復旧設計委託	20180316	20181214	17,095,320	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	災害時の復旧のため、急迫を要し、競争入札 に付しては契約の目的を達成できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
25	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	東大阪市	一級河川 平野川 外 東大阪 市に係る河川施設の操作等委託	20180401	20190331	16,421,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
26	西大阪治水	西大阪治水	総務課	西菱電機(株) 大阪支社	一級河川 木津川 外 防災情 報システム点検整備業務(H30)	20180401	20190331	15,984,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(防災情報システム点検整備業務)が特定 の者(設備の設計・製作・据付を実施したも のから点検整備業務を引き継いだ者)でなけ れば実施することができないものであるため
27	富田林土木	富田林土木	道路第二グ ループ	阪神高速道路(株)	大阪府道高速大和川線建設に 伴う道路函体の工事委託に関する 協定書(その2)	20180416	20190331	15,394,413	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
28	枚方土木	枚方土木	計画保全グ ループ	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部	主要地方道 大阪生駒線 竜 望橋外2橋 橋梁点検委託	20180423	20190331	14,706,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(鉄道敷内橋梁点検委託)が特定の者 (当該鉄道事業者)でなければ実施することが できないものであるため
29	鳳土木	鳳土木	管理課	高石市	二級河川 王子川 排水機場管 理委託	20180401	20190331	14,280,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
30	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	東大阪市	近鉄奈良線(東大阪市) 奈良 線附属街路等測量及び設計業務 委託	20180521	20181130	13,892,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
31	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	守口市	一級河川 寝屋川 守口市に係 る河川施設の操作等委託	20180401	20190331	13,605,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
32	枚方土木	枚方土木	用地グループ	枚方市	平成30年度 主要地方道枚方山城線交通安全施設等整備事業にかかる用地取得等業務委託	20180401	20190331	13,595,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
33	西大阪治水	西大阪治水	総務課	株式会社 三井E&Sマシナリー 関西支社	一級河川 淀川 毛馬排水機場 自家発電設備精密点検業務(H30)	20180401	20190331	12,960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自家発電設備の点検業務)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
34	鳳土木	鳳土木	道路整備グループ	高石市	南海本線・高師浜線(高石市)連続立体交差事業(関連側道)の用に供する土地の取得等に関する委託	20180401	20190331	12,481,790	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
35	富田林土木	富田林土木	道路整備グループ	南海電気鉄道(株)	一般国道(新)371号 出合取付道路工事に係る南海高野線第1出合トンネル影響計測業務	20180401	20181031	11,975,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務の性質上(南海電気鉄道株式会社の鉄道敷地への影響及び運行上の安全確保)、委託先が特定されるため
36	岸和田土木	岸和田土木	計画保全グループ	近畿地方整備局	一般国道 481号 泉佐野共同溝監視業務	20180401	20190331	11,333,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
37	港湾局	港湾局	設備グループ	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 関西支社	堺泉北港外 埠頭保安設備点検整備業務	20180401	20190331	14,667,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(埠頭保安設備点検)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
38	鳳土木	鳳土木	管理課	高石市	二級河川 芦田川 排水機場管理委託	20180401	20190331	10,550,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
39	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	大阪市建設局	一級河川 寝屋川 城北寝屋川口水門並びに城北大川口水門操作等委託	20180401	20190331	10,495,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
40	池田土木	池田土木	総務・契約課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業(協)	服部緑地 知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃等業務	20180402	20190329	10,196,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
41	寝屋川水系	寝屋川水系	企画防災グループ	大阪外環状鉄道(株)	一級河川 平野川分水路 護岸改修工事(おおさか東線上下流)(H30)	20180401	20181228	10,003,260	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(護岸改修工事)が特定の者(当該護岸上のおおさか東線整備事業施行業者)でなければ実施することができないものであるため
42	茨木土木	茨木土木	環境整備グループ	摂津市	一級河川 大正川 外 河川維持業務	20180525	20181130	9,366,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
43	寝屋川水系	寝屋川水系	維持補修グループ	八尾市	一級河川 恩智川 治水緑地(福万寺1・2期)環境整備委託	20180402	20190329	9,008,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
44	港湾局	港湾局	設備グループ	西菱電機(株) 大阪支社	泉州海岸 水門等遠隔監視制御設備点検整備業務	20180401	20190331	15,336,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(水門等遠隔監視制御設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の専門の点検整備会社)でなければ実施することができないものであるため
45	富田林土木	富田林土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	平成30年度一般府道郡戸大堀線歩道整備事業(2-1工区、2-2工区)にかかる補償算定業務委託	20180531	20190331	8,926,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
46	寝屋川水系	寝屋川水系	維持補修グループ	東大阪市	一級河川 恩智川 治水緑地(池島1期)環境整備委託	20180402	20190329	8,636,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
47	枚方土木	枚方土木	道路整備グループ	枚方市	京阪本線(寝屋川市・枚方市)連続立体交差事業に係る環境側道等の設計に関する実施設計	20180522	20190315	8,520,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
48	枚方土木	枚方土木	道路整備グループ	寝屋川市	京阪本線(寝屋川市・枚方市)連続立体交差事業に係る道路予備設計等に関する実施協定	20180517	20190315	8,156,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
49	鳳土木	鳳土木	和泉工区	和泉市	槇尾川上流部園地の維持管理業務委託	20180401	20190331	8,059,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
50	安威川ダム	安威川ダム	総務グループ	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	安威川ダム 魚類等調査業務委託(H30)	20180515	20190315	8,043,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
51	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	寝屋川市	一級河川 古川 外 寝屋川市に係る河川施設の操作等委託	20180401	20190331	7,047,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
52	港湾局	港湾局	堺泉北港湾事務所管理課	公益社団法人泉大津市シルバー人材センター	泉大津市内港湾施設清掃業務	20180402	20190329	6,713,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
53	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業(協)	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務(H30)(大阪府立狭山池博物館清掃業務)	20180402	20190331	6,389,820	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
54	港湾局	港湾局	堺泉北港湾事務所管理課	堺市	堺泉北港 堺2区 先端緑地管理業務	20180401	20190331	6,205,427	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
55	茨木土木	茨木土木	環境整備グループ	吹田市	一般国道 479号 外 地下道、歩道、エレベーター等維持管理業務	20180404	20190331	6,134,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
56	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	門真市	一級河川 古川 門真市に係る河川施設の操作等委託	20180401	20190331	5,683,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
57	西大阪治水	西大阪治水	施設グループ	豊中市	旧猪名川水門維持管理委託(H30)の契約締結及びこれに要する経費支出について	20180401	20190331	5,572,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
58	西大阪治水	西大阪治水	総務課	東芝インフラシステムズ(株) 関西支社	一級河川 淀川 毛馬排水機場 電気設備精密点検業務(H30)	20180401	20190331	5,292,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電気設備の点検業務)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
59	富田林土木	富田林土木	河川砂防グループ	大黒水利組合	一級河川 石川 堤外水路維持管理業務委託	20180518	20181031	4,972,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	取水施設を維持管理している大黒水利組合と直接契約を締結するため
60	富田林土木	富田林土木	地域支援・防災グループ	大阪狭山市	大阪府立狭山池博物館・大阪狭山市立郷土資料館にぎわいづくり事業業務委託	20180401	20190331	4,732,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
61	港湾局	港湾局	阪南港湾事務所管理課	公益社団法人 貝塚市シルバー人材センター	二色の浜海岸及び阪南3・4・5・6区臨港道路外清掃業務	20180402	20190329	8,295,426	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
62	寝屋川水系	寝屋川水系	企画防災グループ	大阪外環状鉄道(株)	一級河川 寝屋川 護岸改修工事(おおさか東線上下流左岸)(H30)	20180401	20181228	4,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(護岸改修工事)が特定の者(当該護岸上のおおさか東線整備事業施行業者)でなければ実施することができないものであるため
63	港湾局	港湾局	施設運営グループ	日本電気 株式会社 関西支社	大阪府港湾EDIシステム運用保守業務委託(一般会計)	20180401	20190331	9,162,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用保守)が特定の者(当該ソフトウェアの製造業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
64	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	大東市	一級河川 恩智川 住道新橋 止水鉄扉及び共用施設の操作等 委託	20180401	20190331	4,064,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
65	岸和田土木	岸和田土木	維持・河川グ ループ	岬町	主要地方道 岬加太港線「道の 駅」管理業務委託	20180401	20190331	3,905,280	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
66	西大阪治水	西大阪治水	総務課	NECネットエスアイ(株) 関 西支社	一級河川 淀川 毛馬排水機 場 監視制御設備精密点検業務 (H30)	20180401	20190331	3,866,400	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(監視制御設備の精密点検)が特定の者 (当該設備の製作・設置業者)でなければ実施 することができないため。
67	西大阪治水	西大阪治水	総務課	三菱電機ビルテクノサービス (株) 関西支社	一級河川 尻無川 外 尻無川 水門外 エレベータ点検整備業 務(H30)	20180401	20190331	3,369,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(エレベータ点検整備業務)が特定の者 (設備の設計・製作・据付を実施したものから 点検整備業務を引き継いだ者)でなければ実 施することができないものであるため
68	池田土木	池田土木	総務・契約課	能勢町	一般国道 173号 「道の駅」 管理委託	20180401	20190331	3,021,060	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
69	港湾局	港湾局	阪南港湾事 務所管理課	公益社団法人岸和田市シル バー人材センター	阪南港木材港岸和田地区臨港道 路外清掃業務	20180402	20190329	2,983,219	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける 契約であるため
70	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	八尾市	都市計画道路 東大阪中央線 用地管理業務委託	20180516	20190315	2,960,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
71	西大阪治水	西大阪治水	総務課	(株)正興電機製作所 大阪 営業所	一級河川 淀川 毛馬排水機 場 高圧電気設備外精密点検業 務(H30)	20180401	20190331	2,916,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(高圧電気設備外精密点検業務)が特定 の者(設備の設計・製作・据付を実施したもの から精密点検業務を引き継いだ者)でなけれ ば実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
72	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	八尾市	一級河川 寝屋川 新家調節池外に関する操作等委託	20180401	20190331	2,643,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
73	枚方土木	枚方土木	河川砂防グループ	寝屋川市	一級河川 寝屋川 千里丘寝屋川線下(仁和寺)調節池の操作等委託	20180401	20190331	2,641,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
74	箕面事務所	箕面事務所	総務環境グループ	大阪ガスセキュリティサービス 株式会社	箕面森町地区センター警備業務委託の経費支出	20180401	20190331	2,462,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	現に契約履行中の業務(地区センター警備業務)に直接関連する契約(警備機器の設置含む)を現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため。
75	茨木土木	茨木土木	環境整備グループ	吹田市	一級河川 糸田川河川維持業務	20180511	20181130	2,391,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
76	富田林土木	富田林土木	環境整備グループ	太子町	一般国道 166号 「道の駅」施設管理業務委託	20180401	20190331	2,313,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
77	富田林土木	富田林土木	環境整備グループ	総合警備保障 株式会社 関西営業部	一般国道170号天野山トンネル及び一般国道371号岩瀬トンネル・薬師トンネル内監視業務委託	20180401	20190331	1,918,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(監視システム運用)が特定の者(監視警報システムの構築・運用業者)でなければ実施することができないものであるため
78	港湾局	港湾局	阪南港湾事務所管理課	社会福祉法人 田尻町社会福祉協議会	平成30年度りんくうマールビーチ北・中地区清掃業務	20180402	20190329	2,125,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
79	富田林土木	富田林土木	狭山池博物館	ノムラテクノ 株式会社 大阪支店	大阪府立狭山池博物館 情報閲覧システム等の保守点検業務	20180401	20190331	1,580,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守)が特定の者(システム構築者)でなければ実施できないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
80	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	八尾市	一級河川 平野川 八尾市に係る河川施設の操作等委託	20180401	20190331	1,555,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
81	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	(株)マサタカ	主要地方道 大阪中央環状線中環東大阪休憩所 清掃業務	20180401	20180630	1,508,220	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(清掃業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
82	枚方土木	枚方土木	環境整備グループ	京阪電気鉄道株式会社 営業推進部	主要地方道 大阪中央環状線門真市駅連絡通路管理業務	20180401	20190331	1,464,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(鉄道敷内の連絡道路管理業務)が特定の者(鉄道事業者)でなければ実施することができないものであるため
83	港湾局	港湾局	阪南港湾事務所管理課	公益社団法人 泉佐野市シルバー人材センター	りんくうマールビーチ北地区及び泉佐野港周辺臨港道路外清掃業務	20180402	20190329	2,688,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
84	港湾局	港湾局	阪南港湾事務所管理課	忠岡町シルバー人材センター	阪南港木材港忠岡地区臨港道路外清掃業務	20180402	20190329	1,362,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
85	池田土木	池田土木	総務・契約課	(株)猪名川動物霊園	一般国道 173号 外 動物死骸焼却処理業務(単価契約)(H30池田土木事務所)	20180402	20190329	1,306,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(動物死骸の焼却処理)が特定の者(町から委託されている者)でなければ実施できないものであるため
86	茨木土木	茨木土木	環境整備グループ	大阪府道路公社	主要地方道 八尾茨木線 道路管理業務委託	20180405	20190331	1,275,231	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
87	枚方土木	枚方土木	環境整備グループ	大阪府道路公社	主要地方道 八尾茨木線 道路管理業務委託	20180401	20190331	1,275,231	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
88	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	ニッケン建物管理(株)	主要地方道 大阪中央環状線 中環東大阪休憩所 巡回等業務	20180401	20180630	1,231,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第6号	継続を要する業務(巡回等業務)で現に契約 履行中の当該業者に引き続き実施させた場 合、経費の節減が確保できる等有利と認めら れるため
89	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	柏原市	一級河川 恩智川 水環境改 善施設管理業務	20180401	20190331	1,180,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
90	茨木土木	茨木土木	河川砂防グ ループ	高槻市	一級河川 芥川 河川維持業務	20180412	20180531	1,192,060	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため。
91	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	西菱電機(株) 大阪支社	一級河川平野川(空港北濠・防 災基地調節池)警報監視設備及 び一般府道石切大阪線外道路冠 水情報提供設備保守点検業務	20180523	20190331	4,719,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(警報監視設備及び道路冠水情報提供 設備保守点検業務)が特定の者(当該設備の 設計・製作者のメンテナンス部門業者)でな ければ実施することができない ものであるため
92	港湾局	港湾局	阪南港湾事 務所管理課	公益社団法人 泉南市シル バー人材センター	平成30年度りんくうマーブルビー チ中・南地区及びサザンビーチ清 掃業務	20180402	20190329	1,896,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける 契約であるため
93	港湾局	港湾局	堺泉北港 事務所管理 課	一般社団法人 大阪府清港 会	堺泉北港 港湾水域塵芥処理業 務	20180401	20190331	58,941,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(港湾区域内の塵芥収集及び処分業務) が特定の者(その目的で設定された団体)でな ければ実施することができないものであるた め
94	茨木土木	茨木土木	環境整備グ ループ	茨木市	一級河川 安威川 外 河川維 持業務	20180528	20190228	23,157,360	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため。
95	枚方土木	枚方土木	太間管理グ ループ	寝屋川市	一級河川 打上川 打上川治水 緑地 除草業務	20180531	20181031	3,056,400	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
96	岸和田土木	岸和田土木	総務・契約課	公益社団法人泉佐野市シルバー人材センター	泉佐野丘陵緑地 園内清掃外業務	20180401	20190329	1,090,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等からの役務の提供を受ける契約であるため
97	北部下水	北部下水	総務グループ	メタウォーター(株) 西日本営業部	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター 焼却設備点検整備業務	20180402	20190322	297,000,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(焼却設備点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
98	北部下水	北部下水	総務グループ	月島テクノメンテサービス(株) 大阪支社西日本営業部	安威川流域下水道 中央水みらいセンター 焼却設備点検整備業務	20180403	20190315	200,880,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(焼却設備点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
99	北部下水	北部下水	総務グループ	東芝インフラシステムズ(株) 関西支社	安威川流域下水道 中央水みらいセンター外 監視制御設備外点検整備業務	20180401	20190331	151,200,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備外点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
100	北部下水	北部下水	総務グループ	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 西日本本部	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター外 監視制御設備外点検整備業務	20180401	20190331	115,560,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備外点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
101	北部下水	北部下水	総務グループ	古河産機システムズ(株) 大阪支店	安威川流域下水道 中央水みらいセンター 生物反応槽循環水ポンプ外点検整備業務	20180530	20190228	32,400,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ポンプ外点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
102	北部下水	北部下水	総務グループ	豊中市上下水道事業管理者	猪名川流域下水道 原田処理場塩素混和池電気設備工事委託	20180426	20190315	24,913,440	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	国、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
103	北部下水	北部下水	総務グループ	公益社団法人高槻市シルバー人材センター	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター 周辺緑地外管理業務	20180401	20190331	23,652,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
104	北部下水	北部下水	総務グループ	阪神動力機械(株)	安威川流域下水道 中央水みらいセンター 水処理攪拌機点検整備業務	20180531	20181130	9,504,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(水処理攪拌機点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
105	北部下水	北部下水	総務グループ	日本電気(株) 関西支社	安威川流域下水道 中央水みらいセンター外 流域下水道防災システム無線設備保守点検業務	20180401	20190331	8,424,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(無線設備保守点検)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
106	北部下水	北部下水	総務グループ	(株)明電エンジニアリング 大阪営業所	淀川右岸流域下水道 前島ポンプ場 合流施設監視制御設備外点検整備業務	20180401	20190331	5,940,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(合流施設監視制御設備外点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
107	北部下水	北部下水	総務グループ	(株)明電エンジニアリング 大阪営業所	安威川流域下水道 岸部ポンプ場 監視制御設備外点検整備業務	20180401	20190331	5,832,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備外点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
108	北部下水	北部下水	総務グループ	(株)正興電機製作所 大阪営業所	淀川右岸流域下水道 安威川左岸ポンプ場外 監視制御設備外点検整備業務	20180401	20190331	4,104,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備外点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
109	北部下水	北部下水	総務グループ	(株)安川電機 大阪支店	安威川流域下水道 味舌ポンプ場 監視制御設備外点検整備業務	20180401	20190331	3,564,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備外点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
110	北部下水	北部下水	総務グループ	シンフォニアエンジニアリング(株) 大阪支社	淀川右岸流域下水道 前島ポンプ場 低段施設監視制御設備外点検整備業務	20180401	20190331	2,322,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(低段施設監視制御設備外点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
111	東部下水	維持管理課	鴻池管理センター	関西日立(株)	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター外 監視制御設備等保守点検業務	20180401	20190331	135,000,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備等保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
112	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	ダイハツディーゼル(株)	寝屋川流域下水道 小阪ポンプ場外 ディーゼルエンジン点検整備業務	20180406	20190228	105,840,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ディーゼルエンジン点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
113	東部下水	維持管理課	管理グループ	日本電気(株) 関西支社	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター外 流域下水道防災システム無線設備保守点検業務	20180401	20190331	90,180,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(流域下水道防災システム無線設備保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
114	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	東芝インフラシステムズ(株) 関西支社	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター外 監視制御設備等保守点検業務	20180401	20190331	86,400,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備等保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
115	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	大阪湾広域臨海環境整備センター	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター 産業廃棄物(焼却灰)埋立処分業務(単価契約)	20180402	20190329	57,812,400	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	特殊の性質(産業廃棄物の埋立処分業務)を有する業務であるため委託先(大阪湾広域臨海環境整備センター)が特定される
116	東部下水	維持管理課	鴻池管理センター	大阪湾広域臨海環境整備センター	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 産業廃棄物(焼却灰)埋立処分業務(単価契約)	20180402	20190329	42,541,200	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	特殊の性質(産業廃棄物の埋立処分業務)を有する業務であるため委託先(大阪湾広域臨海環境整備センター)が特定される
117	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	ヤンマーエネルギーシステム(株) 大阪支社	寝屋川流域下水道 新池島ポンプ場外 ディーゼルエンジン点検整備業務	20180405	20190228	39,960,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ディーゼルエンジン点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
118	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 西日本本部	寝屋川流域下水道 竜華水みらいセンター外 監視制御設備等点検整備業務	20180426	20190228	30,240,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備等保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
119	東部下水	維持管理課	鴻池管理センター	シンフォニアエンジニアリング(株) 大阪支社	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター外 流域管理情報システム等保守点検業務	20180401	20190331	16,956,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(流域管理情報システム等保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
120	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	公益社団法人東大阪市シルバー人材センター	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター 公園(スカイランド)管理業務	20180401	20190331	14,884,560	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
121	東部下水	維持管理課	鴻池管理センター	公益社団法人大東市シルバー人材センター	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 公園(スカイランド)管理業務	20180401	20190331	14,256,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
122	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	シンフォニアエンジニアリング(株)大阪支社	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター 自家発電設備精密点検業務	20180401	20210331	12,357,360	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備等保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
123	東部下水	維持管理課	鴻池管理センター	(公社)四條畷市シルバー人材センター	寝屋川流域下水道 なわて水みらいセンター 公園(なわて水みらい緑地)管理業務	20180401	20190331	11,448,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
124	東部下水	維持管理課	渚管理センター	大阪湾広域臨海環境整備センター	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 産業廃棄物(1系焼却灰)埋立処分業務(単価契約)	20180402	20190329	8,508,240	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	特殊の性質(産業廃棄物の埋立処分業務)を有する業務であるため委託先(大阪湾広域臨海環境整備センター)が特定される
125	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	(株)安川電機 大阪支店	寝屋川流域下水道 植付ポンプ場外 受変電設備等点検整備業務	20180418	20190228	5,940,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(受変電設備等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
126	東部下水	維持管理課	渚管理センター	大阪湾広域臨海環境整備センター	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 産業廃棄物(4系焼却灰)埋立処分業務(単価契約)	20180402	20190329	5,672,160	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	特殊の性質(産業廃棄物の埋立処分業務)を有する業務であるため委託先(大阪湾広域臨海環境整備センター)が特定される
127	東部下水	維持管理課	渚管理センター	公益社団法人枚方市シルバー人材センター	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 公園(いこいの広場)外管理業務	20180402	20190329	5,670,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
128	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	(公社)八尾市シルバー人材センター	寝屋川流域下水道 竜華水みらいセンター 公園(せせらぎ緑道)管理業務	20180402	20190330	3,947,616	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
129	東部下水	維持管理課	鴻池管理センター	(株)安川電機 大阪支店	寝屋川流域下水道 古川取水口外 遠方監視制御装置等保守点検業務	20180401	20190331	3,780,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(遠方監視制御装置等保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
130	東部下水	維持管理課	鴻池管理センター	大阪湾広域臨海環境整備センター	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 産業廃棄物(珪砂)埋立処分業務(単価契約)	20180402	20190329	1,308,960	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	特殊の性質(産業廃棄物の埋立処分業務)を有する業務であるため委託先(大阪湾広域臨海環境整備センター)が特定される
131	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	大阪湾広域臨海環境整備センター	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター 洗砂埋立処分業務(単価契約)	20180402	20190329	1,212,624	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	特殊の性質(産業廃棄物の埋立処分業務)を有する業務であるため委託先(大阪湾広域臨海環境整備センター)が特定される
132	東部下水	維持管理課	鴻池管理センター	東芝インフラシステムズ(株)関西支社	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 流泥用テレメータ保守点検業務	20180401	20190331	1,188,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(流泥用テレメータ保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
133	東部下水	維持管理課	川俣管理センター	川重冷熱工業(株)西日本支社	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター 汚泥処理棟電気室用吸収冷凍機等保守点検業務	20180405	20190228	885,600	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(吸収冷凍機等保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
134	南部下水	南部下水	北部管理センター	(株)明電エンジニアリング大阪営業所	南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター外 電気設備点検整備業務	20180401	20190331	122,040,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(電気設備点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作者)でなければ実施することができないものであるため
135	南部下水	南部下水	狭山管理センター	公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センター	大和川下流流域下水道 狭山水みらいセンター 場内緑地除草外業務	20180401	20190331	7,128,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
136	南部下水	南部下水	北部管理センター	クボタ環境サービス(株)大阪営業所	南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター(汚泥処理)3・4系汚泥焼却設備点検整備業務	20180507	20190308	356,400,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(3・4系汚泥焼却設備点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
137	南部下水	南部下水	北部管理センター	忠岡町シルバー人材センター	南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター外(水処理)場内緑地除草外業務	20180411	20190314	4,870,800	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
138	南部下水	南部下水	北部管理センター	三菱電機ビルテクノサービス(株)関西支社	南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター(水処理)空調用冷凍機設備点検整備業務	20180401	20190331	1,080,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(空調用冷凍機設備点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作者)でなければ実施することができないものであるため
139	南部下水	南部下水	大井管理センター	公益社団法人藤井寺市シルバー人材センター	大和川下流流域下水道 大井水みらいセンター 場内緑地除草外業務	20180401	20190331	5,292,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
140	南部下水	南部下水	今池管理センター	公益社団法人 松原市シルバー人材センター	大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター 場内緑地除草外業務(松原市側)	20180401	20190331	16,293,960	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
141	南部下水	南部下水	今池管理センター	公益社団法人 堺市シルバー人材センター	大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター 場内緑地除草外業務(堺市側)	20180403	20190314	1,036,800	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため
142	南部下水	南部下水	今池管理センター	東芝インフラシステムズ(株)関西支社	大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター 電気設備点検整備業務	20180401	20190331	67,986,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(電気設備点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
143	南部下水	南部下水	管理G	日本電気(株) 関西支社	大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター外 流域下水道防災システム無線設備保守点検業務	20180401	20190331	10,368,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(防災システム無線設備保守点検業務)が特定の者(当該機器の設計・製作者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
144	南部下水	南部下水	南部管理センター	阪神動力機械(株)	南大阪湾岸流域下水道 南部水 みらいセンター 生物反応槽水中 攪拌機外点検整備業務	20180420	20180831	14,871,600	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(生物反応槽水中攪拌機点検整備業務) が特定の者(当該機器の設計・製作者)でな ければ実施することができないものであるた め
145	南部下水	南部下水	南部管理センター	(株)荏原製作所 西大阪支店	南大阪湾岸流域下水道 南部水 みらいセンター No.3原水ポンプ 外点検整備業務	20180419	20180928	14,040,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(No.3原水ポンプ外点検整備業務)が特定 の者(当該機器の設計・製作者)でなければ 実施することができないものであるため
146	南部下水	南部下水	狭山管理センター	水ing(株)大阪支店	大和川下流流域下水道 狭山水 みらいセンター 汚泥焼却設備点 検整備業務(その1)	20180528	20190131	24,840,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(汚泥焼却設備点検整備業務その1)が 特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者) でなければ実施できないものであるため
147	南部下水	南部下水	狭山管理センター	(株)神鋼環境ソリューション大 阪支社	大和川下流流域下水道 狭山 水みらいセンター 汚泥焼却設備 点検整備業務(その2)	20180528	20190131	22,140,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(汚泥焼却設備点検整備業務その2)が 特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者) でなければ実施できないものであるため
148	南部下水	南部下水	北部管理センター	(株)荏原製作所西大阪支店	南大阪湾岸流域下水道 北部水 みらいセンター(水処理)砂ろ過 設備No.2空洗ブロワ点検整備業 務	20180531	20180928	7,884,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(砂ろ過設備No.2空洗ブロワ点検整備業 務)が特定の者(当該機器の設計・製作者) でなければ実施することができないものである ため
149	南部下水	南部下水	管理G	日本下水道事業団	大和川下流流域下水道 今池 水みらいセンター外 アセットマ ネジメントデータベースシステム に関する支援業務	20180401	20190331	6,000,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結す るため
150	南部下水	南部下水	北部管理センター	忠岡町	南大阪湾岸流域下水道 北部水 みらいセンター 新浜緑地維持管 理業務	20180401	20190331	15,212,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結す るため
151	南部下水	南部下水	南部管理センター	泉南市	南大阪湾岸流域下水道 南部水 みらいセンター 多目的広場の運 営及び維持管理業務	20180401	20190331	10,441,440	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結す るため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
152	西大阪治水	西大阪治水	耐震第二グループ	大阪市	一級河川 神崎川 外 大阪市 下水放流口防潮堤補強工事委託	20180402	20190331	248,931,468	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
153	港湾局	港湾局	危機管理グループ	阪神警備保障 株式会社	堺泉北港大浜地区外国際埠頭施 設保安対策(テロ対策)警備業務 その2	20180701	20210701	117,171,174	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	一体警備の必要性から随時警備である本業 務が、常時警備契約業者でなければ実施する ことができないため。
154	茨木土木	茨木土木	計画保全グループ	大阪高速鉄道(株)	大阪モノレール 予防保全対策 点検委託(その1)	20180626	20190228	47,787,840	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(モノレール駅舎内の施設点検)が特定 の者(当該施設の管理者かつモノレール運行 の安全確保が可能なる者)でなければ実施する ことができないため。
155	枚方土木	枚方土木	計画保全グループ	大阪高速鉄道(株)	大阪モノレール 橋梁定期点検 委託	20180709	20190228	47,248,920	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(鉄道敷内橋梁点検委託)が特定の者 (当該鉄道事業者)でなければ実施することが できないものであるため
156	八尾土木	八尾土木	用地グループ	東大阪市	近畿日本鉄道奈良線連続立体交 差事業用地の取得及びこれらに 付随する業務委託契約	20180615	20190329	40,609,144	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
157	茨木土木	茨木土木	環境整備グループ	高槻市	一級河川 芥川 外 河川維持 業務	20180606	20181130	39,135,960	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
158	池田土木	池田土木	総務・契約課	大阪高速鉄道(株)	大阪モノレール 予防保全対策 点検業務委託	20180709	20190228	31,698,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(モノレールの鋼軌道桁及び駅舎の点検 業務)が特定の者(モノレールの施設管理者) でないと履行できないため。
159	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	(株)建設技術研究所 大阪 本社	都市計画道路 大和川線 立 坑及び道路函体構造照査外設計 委託	20180608	20190228	16,956,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(立坑及び道路函体の照査)が特定の者 (過年度の技術検討会での検討結果や特殊な 現場条件を熟知した(株)建設技術研究所 大 阪本社)でなければ実施することができないも のであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
160	八尾土木	八尾土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	平成30年度 交通安全施設等整備事業に係る補償算定業務委託(大阪港八尾線、柏原駒ヶ谷千早赤阪線)	20180705	20190329	16,329,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
161	安威川ダム	安威川ダム	企画グループ	一般社団法人茨木市観光協会	安威川ダム ファンづくり会活動・運営業務(平成30年度)	20180730	20190327	13,884,820	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(「安威川ダムファンづくり会」の運営及び組織体制の構築)が特定の者(安威川周辺の地域資源に熟知し、地域のネットワークを活かしたイベント等の活動実績及び実施技能を有する法人)でなければ実施することができないため
162	箕面事務所	箕面事務所	総務環境グループ	一般財団法人 大阪府みどり公社	箕面北部丘陵地区 動植物調査業務委託(その17)	20180615	20190318	12,636,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	平成14年度からオオタカ保全地の営巣木保全業務を一体的に受託し、当地の動植物や準絶滅危惧種の生態、オオタカ保全地の地理状況に最も精通している法人であるため。
163	鳳土木	鳳土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	平成30年度 補償算定業務委託(街路事業)	20180719	20190331	11,138,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
164	富田林土木	富田林土木	道路第二グループ	阪神高速道路(株)	大阪府道高速大和川線建設に伴う調査・設計に関する業務委託	20180612	20190329	9,348,395	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大和川線建設に伴う調査・設計)が特定の者(過年度の検討結果を熟知し、将来の管理運営を行う、阪神高速道路(株))でなければ実施することができないものであるため
165	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	(株)地域地盤環境研究所	都市計画道路 大和川線 常磐東開削トンネル検討委託(H30)	20180621	20190228	8,316,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(立坑の安定対策工法の照査)が特定の者(特殊で事例の無い本現場条件及び大和川線全線に関するこれまでの経緯や地盤特性などの基礎情報を熟知している(株)地域地盤環境研究所)でなければ実施することができないものであるため
166	茨木土木	茨木土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	平成30年度 街路事業にかかる補償算定業務委託	20180705	20190331	7,899,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
167	港湾局	港湾局	設備グループ	(株)電業社機械製作所 大阪支店	泉州海岸 堅川緑川排水機場外2機場点検整備業務	20180606	20190315	7,722,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(堅川緑川排水機場外2機場点検整備業務)が特定の者(当該機器の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため。
168	茨木土木	茨木土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	平成30年度 交通安全施設等整備事業にかかる用地取得業務委託	20180625	20190331	6,195,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
169	港湾局	港湾局	設備グループ	(株)西島製作所 大阪支店	田尻漁港海岸 田尻川排水機場外点検整備業務	20180606	20190315	6,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(田尻川排水機場外点検整備業務)が特定の者(当該機器の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため。
170	港湾局	港湾局	危機管理グループ	アーバンセキュリティサービスオオサカ 株式会社	阪南港木材港地区外国際埠頭施設保安対策(テロ対策)警備業務その2	20180701	20210701	22,997,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一体警備の必要性から随時警備である本業務が、常時警備契約業者でなければ実施することができないため。
171	西大阪治水	西大阪治水	設備グループ	(株)日立製作所 関西支社	一級河川 尻無川 尻無川水門電気設備精密点検業務(H30)	20180608	20210607	5,616,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電気設備の点検業務)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
172	港湾局	港湾局	設備グループ	クボタ機工(株) 大阪支店	堺泉北港海岸 新川排水機場外点検整備業務	20180614	20190315	5,076,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(新川排水機場外点検整備業務)が特定の者(当該機器の製造業者・設置業者からメンテナンス業務を移管されたもの)でなければ実施することができないものであるため。
173	富田林土木	富田林土木	道路推進グループ	関西電力株式会社 大阪南電力部	都市計画道路 堺港大堀線 電線共同溝連系設備工事委託	20180711	20181130	4,890,693	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電線共同溝連系設備工事)が特定の者(電線類管理者)でなければ実施することができないものであるため。
174	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 西日本本部	寝屋川北部地下河川 外 古川取水立坑外電気設備精密点検業務	20180726	20190228	4,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(古川取水立坑外電気設備精密点検業務)が特定の者(当該設備の設計・製作者から保守点検業務を移管されている業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
175	茨木土木	茨木土木	環境整備グループ	島本町	一級河川 水無瀬川 河川維持業務	20180605	20180928	3,770,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
176	池田土木	池田土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	補償算定業務委託契約(交通安全施設等整備事業)	20180705	20190331	3,295,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
177	茨木土木	茨木土木	用地課	大阪府土地開発公社	平成30年度 道路改良事業にかかる補償算定業務委託	20180726	20190331	2,787,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
178	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	(株)沖電気カスタマアドテック関西支社	一級河川 寝屋川 外 有線テレメータ点検整備業務	20180727	20190228	2,430,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(有線テレメータ点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作者から保守点検業務を移管されている業者)でなければ実施することができないものであるため
179	港湾局	港湾局	阪南港湾事務所管理課	公益財団法人 マリンスポーツ財団	二色の浜海岸 航行安全対策オイルフェンス設置及び撤去業務	20180626	20180928	1,957,824	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(オイルフェンスの設置、撤去及び管理等業務)が特定の者(オイルフェンスの設置、維持管理、撤去及び水上バイクの安全指導並びに迅速な緊急対応等が可能な者)でなければ実施することができないものであるため。
180	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	(有)長岩園	一般国道 170号 外 用地管理業務(その2)	20180711	20181015	1,209,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
181	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	(株)メジャーテクノ	中佐備地区 急傾斜地 測量委託(H30)	20180525	20180903	996,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	台風等による被害の防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
182	茨木土木	茨木土木	事業調整グループ	高槻市	主要地方道 伏見柳谷高槻線道路ネットワーク整備に伴う高槻市域の大気環境変化の測定に関する負担金協定	20180401	20190331	8,575,524	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
183	北部下水	北部下水	企画グループ	豊中市上下水道事業管理者	猪名川流域下水道 原田処理場3系汚泥焼却設備更新工事委託	20180712	20220315	1,404,490,320	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
184	北部下水	北部下水	企画グループ	豊中市上下水道事業管理者	猪名川流域下水道 原田処理場1・2系場内配管布設工事(その2)委託	20180731	20200313	308,969,640	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
185	北部下水	北部下水	企画グループ	豊中市上下水道事業管理者	猪名川流域下水道 原田処理場3系汚泥脱水設備更新工事委託	20180712	20200313	195,079,320	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
186	北部下水	北部下水	企画グループ	豊中市上下水道事業管理者	猪名川流域下水道 原田処理場3系汚泥処理電気設備更新工事委託	20180712	20200313	56,393,280	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
187	北部下水	北部下水	高槻管理センター	(株)西島製作所 大阪支店	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター 南污水ポンプ棟高島合流ポンプ点検整備業務	20180622	20190315	28,080,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ポンプ点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
188	北部下水	北部下水	中央管理センター	巴工業(株) 大阪支店	安威川流域下水道 中央水みらいセンター 遠心濃縮機点検整備業務	20180629	20190131	11,880,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(遠心濃縮機点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
189	北部下水	北部下水	中央管理センター	ラサ商事(株) 大阪支店	安威川流域下水道 中央水みらいセンター 最初沈殿池汚泥ポンプ点検整備業務	20180601	20190228	8,856,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ポンプ点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
190	北部下水	北部下水	高槻管理センター	新日造エンジ(株) 関西営業所	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター 重力濃縮汚泥引抜ポンプ点検整備業務	20180614	20181130	3,672,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ポンプ点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
191	北部下水	北部下水	管理グループ	管清工業(株) 大阪支店	淀川右岸流域下水道 高槻島本 汚水幹線 管渠内緊急調査委託	20180713	20180831	626,400	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 5号	(公共人孔等に起因した陥没事故対応のため)緊急を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
192	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	メタウォーター(株) 西日本 営業部	寝屋川流域下水道 川俣水み らいセンター 汚泥焼却設備点検整備業務	20180611	20190315	172,800,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第2 号	業務(汚泥焼却設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
193	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	(株)荏原製作所 西大阪支 店	寝屋川流域下水道川俣水み らいセンター No. 2汚水ポンプ点検整備業 務	20180704	20190228	54,000,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第2 号	業務(汚水ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
194	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	巴工業(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道川俣水み らいセンター 遠心濃縮機点検整備業務	20180718	20181214	43,308,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第2 号	業務(遠心濃縮機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
195	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	新菱工業(株) 大阪営業所	寝屋川流域下水道 新家ポン プ場 No. 1汚水ポンプ点検整備業 務	20180625	20190228	39,960,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第2 号	業務(汚水ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
196	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	田邊コンプレッサー(株)	寝屋川流域下水道 川俣水み らいセンター 空気圧縮機点検整備業務	20180723	20190118	5,292,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第2 号	業務(空気圧縮機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
197	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	阪神動力機械(株)	寝屋川流域下水道 竜華水み らいセンター 水中攪拌機点検整備業務	20180622	20181031	4,536,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第2 号	業務(水中攪拌機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
198	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	横手産業(株)	寝屋川流域下水道 鴻池水み らいセンター ガスタービンエンジン点検整備業 務	20180730	20181130	2,570,400	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第2 号	業務(ガスタービンエンジン点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
199	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	北部管理センター	JFEエンジニアリング(株) 大阪支店	南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター(汚泥処理)5系汚泥焼却設備点検整備業務	20180723	20190228	102,600,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(5系汚泥焼却設備点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
200	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	今池管理センター	クボタ環境サービス(株) 大阪営業所	大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター 2号焼却設備外点検整備業務	20180719	20190228	41,904,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(2号焼却設備外点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
201	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	狭山管理センター	東芝インフラシステムズ(株) 関西支社	大和川下流流域下水道 狭山水みらいセンター 2系水処理電気設備点検整備業務	20180710	20190228	35,640,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(2系水処理電気設備点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
202	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	北部管理センター	阪神動力機械(株)	南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター(水処理)生物反応槽水中攪拌機外点検整備業務	20180612	20180928	19,548,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(生物反応槽水中攪拌機外点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作者)でなければ実施できないものであるため
203	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井管理センター	(株)三井三池製作所 大阪支店	大和川下流流域下水道 大井水みらいセンター No. 3汚水ポンプ点検整備業務	20180706	20190131	18,900,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(No.3汚水ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
204	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	南部管理センター	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 関西支社	南大阪湾岸流域下水道 淡輪中継ポンプ場 受配電設備点検整備業務	20180629	20181102	4,428,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(淡輪中継ポンプ場受配電設備点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作者)でなければ実施できないものであるため
205	茨木土木	茨木土木	計画保全グループ	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 大阪支店	一般国道 479号 外 電線共同溝附帯設備設置工事等委託(その2)	20180803	20190930	104,376,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電線共同溝附帯設備(地上部との連携管路)設置工事等)が特定の者(当該施設の管理者かつ通信線の安全確保が可能な者)でなければ実施することができないものであるため
206	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	近畿日本鉄道(株)	大阪モノレール (仮称)瓜生堂駅関連施設基本設計委託	20180925	20191216	67,574,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(既設の鉄道施設を考慮した設計)が特定の者(鉄道事業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
207	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	東大阪市	都市計画道路 大阪瓢箪山線 用地測量業務委託(恩智川工区)	20180801	20190329	39,005,640	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
208	西大阪治水	西大阪治水	耐震第一グ ループ	大阪市建設局	大川口水門耐震補強工事委託	20180808	20190329	37,873,915	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
209	池田土木	池田土木	総務・契約課	(株)浪速技研コンサルタント	主要地方道 茨木能勢線 外 道路災害復旧設計委託	20180713	20190228	28,473,120	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	災害時の復旧のため、急迫を要し、競争入札 に付しては契約の目的を達成できないため
210	茨木土木	茨木土木	計画保全グ ループ	関西電力株式会社 大阪北 電力部	一般国道 479号 電線共同溝 附帯設備設置工事等委託(その 1)	20180808	20190315	22,809,879	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(電線共同溝附帯設備(地上部との連携 管路)設置工事等)が特定の者(当該施設の 管理者かつ配電線の安全確保が可能な者)で なければ実施することができないものであるため
211	鳳土木	鳳土木	河川砂防グ ループ	阪堺電気軌道(株)	二級河川 石津川 堤防耐震 対策工事に伴う軌道構造物計測 管理業務	20180905	20190320	22,485,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(軌道構造物計測管理業務)が特定の者 (当該鉄道事業者)でなければ実施することが できないものであるため
212	港湾局	港湾局	計画グルー プ	公益社団法人 神戸海難防 止研究会	堺泉北港 クルーズ客船入出 港に係る航行安全対策検討業務 委託	20180810	20190228	21,924,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特殊の技術(航行実態や海難防止対策に精通 していること)を必要とする業務であるため
213	枚方土木	枚方土木	計画保全グ ループ	京阪電気鉄道(株)	大阪モノレール 門真市駅南北 連絡通路橋 橋梁点検委託	20180816	20181228	21,600,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(鉄道敷内橋梁点検委託)が特定の者 (当該鉄道事業者)でなければ実施することが できないものであるため
214	安威川ダム	安威川ダム	企画グルー プ	一般財団法人水源地環境セ ンター	安威川ダム 環境保全方針等 検討業務委託(H30)	20180823	20190731	19,893,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団 体、その他公共的団体と直接契約を締結する ため
215	安威川ダム	安威川ダム	ダム建設グ ループ	一般財団法人ダム技術セン ター	安威川ダム 基礎掘削等施工 実績評価業務(H30)	20180903	20190830	18,792,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(安威川ダム基礎岩盤評価業務)が特定 の者(ダム建設の基礎岩盤評価業務の実績を 有する者)でなければ実施することができない ものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
216	池田土木	池田土木	道路整備グループ	阪急電鉄(株)	都市計画道路三国塚口線と阪急神戸線との立体交差に関する比較検討業務委託	20180829	20190315	14,949,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(鉄道と道路の立体交差検討業務)が特定の者(鉄道事業者)でないと履行できないため
217	港湾局	港湾局	危機管理グループ	パシフィックコンサルタンツ(株) 大阪本社	泉州海岸 外 高潮浸水想定図作成業務委託	20180813	20190731	28,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高潮特別警戒水位検討業務)が特定の者(当該業務に必要なプログラムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
218	港湾局	港湾局	施設運営グループ	日本電気 株式会社 関西支社	大阪府港湾EDIシステム移行業務委託	20180901	20190131	27,864,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム移行業務)が特定の者(当該ソフトウェアの製造業者)でなければ実施することができないものであるため
219	茨木土木	茨木土木	総務・契約課	全日本コンサルタント(株)	一般府道 余野茨木線 災害復旧測量調査設計委託	20180703	20181214	13,423,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時の復旧のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
220	茨木土木	茨木土木	総務・契約課	(株)アスコ大東	主要地方道 茨木亀岡線 外 災害復旧測量調査設計委託	20180709	20181130	11,146,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時の復旧のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
221	茨木土木	茨木土木	総務・契約課	晃和調査設計(株)	一級河川 勝尾寺川 外 災害復旧測量調査設計委託	20180718	20181130	7,719,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時の復旧のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
222	岸和田土木	岸和田土木	総務・契約課	第一復建(株) 大阪支社	二級河川 番川 外 災害復旧設計委託	20180712	20181130	6,273,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時の復旧のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
223	枚方土木	枚方土木	河川砂防グループ	いであ(株) 大阪支社	一級河川 天野川 堤防天端亀裂等災害設計委託	20180619	20181031	5,312,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時の復旧のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
224	池田土木	池田土木	用地グループ	大阪府土地開発公社	補償算定業務委託契約(街路事業)	20180807	20190331	3,611,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
225	岸和田土木	岸和田土木	総務・契約課	扶桑計測(株)	二級河川 番川 外 災害復旧 測量委託	20180712	20180928	2,504,520	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	災害時の復旧のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
226	西大阪治水	西大阪治水	施設グループ	(株)明電エンジニアリング 大阪営業所	一級河川 神崎川 旧猪名川 排水機場外電気設備精密点検業務(H30)	20180831	20190228	2,322,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(電気設備の点検業務)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
227	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	西菱電機(株) 大阪支社	一般国道 480号 外 道路規制 情報板等保守点検業務	20180920	20190131	1,944,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(道路規制情報板等の設備保守)が特定の者(当該設備監視システムの設置業者)でなければ実施することができないものであるため
228	箕面事務所	箕面事務所	総務環境グループ	環境科学大阪(株)	箕面北部丘陵地区 自然環境 復元モニタリング調査業務(その 5)	20180814	20190318	1,512,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特殊の性質(絶滅危惧種に係る高度な知識が必要な調査)を有する業務であるため、委託先(環境科学大阪(株))が特定される。
229	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	岩崎電気(株) 大阪営業所	主要地方道 富田林泉大津線 外 トンネル非常警報装置等保 守点検業務	20180928	20181031	1,155,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(トンネル非常警報装置等の設備保守)が特定の者(当該設備監視システムの設置業者)でなければ実施することができないものであるため
230	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	大阪高速鉄道株式会社	大阪モノレール (仮称)瓜生堂 車両基地基本設計委託	20180810	20190930	13,165,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(既設のモノレール施設を考慮した設計)が特定の者(既設部分の管理者である鉄道事業者)でなければ実施することができないものであるため
231	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	東大阪市	都市計画道路大阪瓢箪山線及び 都市計画道路八尾枚方線建設事 業の用に供する土地の取得及び これらに附随する業務委託契約	20180806	20190329	8,326,680	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
232	北部下水	北部下水	中央管理センター	西部電機(株) 大阪支店	安威川流域下水道 中央水みらい センター 弁開閉機点検整備 業務	20180925	20190131	4,644,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(弁開閉機点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
233	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	中部MC	メタウォーター(株) 関西営業部	南大阪湾岸流域下水道 中部水 みらいセンター外 電気設備点検 整備業務	20180911	20190228	73,440,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(電気設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
234	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	今池MC	メタウォーターサービス(株)事業推進本部 西日本営業部	大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター 3号焼却設備外点検整備業務	20180822	20190228	64,260,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(3号焼却設備外点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
235	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	今池MC	石垣メンテナンス(株) 大阪支店	大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター 脱水機設備点検整備業務	20180920	20190228	57,780,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(脱水機設備点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
236	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井MC	月島テクノメンテサービス(株) 大阪支社西日本営業部	大和川下流流域下水道 大井水みらいセンター 焼却炉設備点検整備業務	20180808	20190131	56,160,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(焼却設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
237	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井MC	(株)安川電機 大阪支店	大和川下流流域下水道 大井水みらいセンター外 電気設備点検整備業務	20180919	20190228	51,840,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(電気設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
238	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	狭山MC	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 関西社	大和川下流流域下水道 狭山水みらいセンター外 2系汚泥処理外電気設備点検整備業務	20180918	20190315	17,766,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(2系汚泥処理外電気設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作業者)でなければ実施できないものであるため
239	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井MC	神鋼環境メンテナンス(株) 大阪営業所	大和川下流流域下水道 大井水みらいセンター NO. 3脱水機点検整備業務	20180906	20190228	15,984,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(No.3脱水機点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作業者)でなければ実施できないものであるため
240	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	工務G	(株)NJS 大阪総合事務所	南大阪湾岸流域下水道外 設計基準作成業務委託(H30-1)	20180808	20190531	15,168,600	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
241	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	北部MC	メタウォーター(株) 関西営業部	南大阪湾岸流域下水道 北部水みらいセンター(汚泥処理)No. 1ベルトろ過濃縮機点検整備業務	20180831	20190228	13,500,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(No.1ベルトろ過濃縮機点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
242	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井MC	(株)荏原製作所 西大阪支店	大和川下流流域下水道 大井水みらいセンター 生物反応槽循環ポンプ点検整備業務	20180913	20190228	9,072,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(生物反応槽循環ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
243	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	北部MC	三菱重工マシナリーテクノロジー(株)	南部流域下水道事務所 北部水みらいセンター(汚泥処理)返流水処理設備No. 1送風機点検整備業務	20180808	20190228	8,532,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(No.1送風機点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
244	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井MC	巴工業(株) 大阪支店	大和川下流流域下水道 大井水みらいセンター NO. 3遠心濃縮機点検整備業務	20180810	20190228	8,532,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(No.3遠心濃縮機点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
245	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	狭山MC	阪神動力機械(株)	大和川下流流域下水道 狭山水みらいセンター 水中攪拌機外点検整備業務	20180827	20190131	7,354,800	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(水中攪拌機外点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作業者)でなければ実施できないものであるため
246	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井MC	シンフォニアエンジニアリング(株) 大阪支社	大和川下流流域下水道 川面中継ポンプ場外 監視制御設備点検整備業務	20180808	20190131	1,944,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
247	安威川ダム	安威川ダム	道路建設グループ	(株)ニュージェック	安威川ダム 左岸道路法面等緊急対策検討業務委託	20180710	20190228	5,030,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時の復旧のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
248	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	東大阪市	近鉄奈良線(東大阪市) 奈良線附属街路南側1号線外街路築造工事委託	20181109	20190731	391,141,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
249	枚方土木	枚方土木	用地グループ	枚方市	平成30年度 東部大阪都市計画都市高速鉄道京阪電気鉄道京阪本線(寝屋川市・枚方市)連続立体交差事業にかかる用地取得等業務委託(枚方市)債務契約	20181115	20210331	332,990,592	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
250	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	東大阪市	近鉄奈良線(東大阪市) 奈良線附属街路北側1号線外街路築造工事委託	20181022	20190731	147,238,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
251	茨木土木	茨木土木	建設グループ	東海旅客鉄道(株)	主要地方道 伏見柳谷高槻線(高槻東道路) 道路改良事業に伴う工事委託(東海道新幹線495k165m付近)	20181016	20200331	144,465,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事委託(新幹線高架下の工事)が特定の者(鉄道施設への影響防止等に関する高度な施工管理能力を有する者)でなければ実施することができないため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
252	池田土木	池田土木	総務・契約課	国際航業(株) 大阪支店	一般府道 亀岡能勢線 外 道路 災害復旧設計委託	20180713	20190228	32,292,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	災害復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
253	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	近畿日本鉄道(株)	近鉄奈良線(東大阪市) 連続 立体交差事業に係る土地交換資 料作成等業務委託	20181116	20190322	27,920,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特殊の性質(近畿日本鉄道の鉄道敷内の業務)を有する業務であるため、委託先(近畿日本鉄道(株))が特定される
254	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	西菱電機(株) 大阪支社	狭山池ダム 管理設備点検整備 業務(H30)	20181101	20201031	25,704,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(管理設備点検)が特定の者(当該設備の構築者)でなければ、実施することができないものであるため。
255	枚方土木	枚方土木	門真工区	エヌ・ティ・ティ・インフラネッ ト株式会社 関西事業部	都市計画道路 大阪住道線 電 線共同溝引込管路等工事委託 (その1)	20181009	20190315	24,915,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(電柱類地中化事業の施工に伴う引込管工事等)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
256	港湾局	港湾局	設備グルー プ	富士電機(株) 関西支社	阪南港海岸 岸和田地区 岸 和田水門電気設備点検整備業務	20181101	20201031	24,732,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(岸和田水門電気設備点検整備業務)が特定の者(当該電気設備制御システムの設計、構築業者)でなければ実施することができないものであるため。
257	池田土木	池田土木	総務・契約課	協和設計(株)	一級河川 田尻川 外 河川災 害復旧設計測量委託(H30)	20180719	20181130	24,318,360	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	災害復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
258	池田土木	池田土木	総務・契約課	復建調査設計(株) 大阪支 社	一級河川 野間川 外 河川災 害復旧設計測量委託(H30)	20180719	20181228	21,826,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	災害復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
259	池田土木	池田土木	総務・契約課	(株)修成建設コンサルタント	一級河川 初谷川 外 河川災 害復旧設計測量委託(H30)	20180720	20181130	21,351,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	災害復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
260	池田土木	池田土木	総務・契約課	パシフィックコンサルタンツ (株) 大阪本社	一般国道 173号 道路災害 復旧設計委託(山辺地区)	20180718	20181217	19,353,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	災害復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
261	枚方土木	枚方土木	門真工区	関西電力株式会社 大阪北電力本部	都市計画道路 大阪住道線 電線共同溝引込管路等工事委託 (その2)	20181023	20190315	18,782,119	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電柱類地中化事業の施工に伴う引込管工事等)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
262	茨木土木	茨木土木	道路整備グループ	阪急電鉄(株)	都市計画道路 十三高槻線 と 阪急京都線との立体交差事業に かかる橋梁架設設計業務	20181012	20190320	19,282,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(橋梁架設設計業務)が特定の者(交差鉄道の事業者)でないと履行できないため。
263	寝屋川水系	寝屋川水系	企画防災グループ	(株)ニュージェック	一級河川 寝屋川 外 治水施設 整備効果検討委託	20181009	20190628	16,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(治水施設整備効果検討)が特定の者(独自開発の解析モデルの保有業者)でなければ実施することができないものであるため
264	枚方土木	枚方土木	太間管理グループ	(株)電業社機械製作所 大阪支店	一級河川 寝屋川導水路 太 間排水機場 主ポンプ設備精密 点検業務	20181128	20190315	13,338,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(主ポンプ設備の点検及び整備)が特定の者(当該設備の製作会社)でなければ実施することができないものであるため
265	港湾局	港湾局	危機管理グループ	公益社団法人 日本港湾協会	堺泉北港外 埠頭保安規定改訂 業務	20181030	20190228	9,990,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(国が策定した「国際港湾施設の保安対策に関するガイドライン」に基づく埠頭保安規定の改定)を有する業務であるため、委託先(公益財団法人日本港湾協会)が特定される。
266	岸和田土木	岸和田土木	総務・契約課	(株)日建技術コンサルタント	住友金属地区急傾斜地 災害 復旧設計等委託	20180718	20190131	9,869,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	(災害時の復旧のため)急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
267	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	(株)明電エンジニアリング 大阪営業所	寝屋川南部地下河川 外 平野 川調節池外電気設備精密点検業 務	20181101	20190228	8,100,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電気設備精密点検業務)が特定の者(当該設備の設計・製作者から保守点検業務を移管されている業者)でなければ実施することができないものであるため
268	枚方土木	枚方土木	太間管理グループ	ダイハツディーゼル(株)	一級河川 寝屋川導水路 太 間排水機場 主ポンプ設備外エ ンジン精密点検業務	20181126	20190315	7,344,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(主ポンプ設備外のエンジン分解整備)が特定の者(当該設備の製作会社)でなければ実施することができないものであるため
269	八尾土木	八尾土木	道路整備グループ	エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株) 大阪支店	主要地方道 大阪港八尾線 外 電線共同溝整備事業に伴う引込 管等工事委託(通信)	20181018	20190315	7,035,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電線共同溝整備事業に伴う引込管等の敷設)が特定の者(施設管理者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
270	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	東芝インフラシステムズ(株) 関西支社	一般国道 480号 受変電設備等保守点検業務	20181122	20190228	6,264,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備等保守点検業務)が、特定の者(当該設備を設計した者)でなければ実施することができないものであるため
271	八尾土木	八尾土木	道路整備グループ	関西電力株式会社 大阪南電力本部	主要地方道 大阪港八尾線 外電線共同溝整備事業に伴う引込管等工事委託(電気)	20181121	20190315	5,733,516	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電線共同溝整備事業に伴う引込管等の敷設)が特定の者(施設管理者)でなければ実施することができないものであるため
272	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	三菱電機(株) 大阪支社	一般国道 170号 外 道路冠水情報板等保守点検業務	20181122	20190228	4,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(道路冠水情報板等保守点検業務)が特定の者(当該システムの構築者)でなければ実施することができないものであるため。
273	港湾局	港湾局	設備グループ	フジテック(株) 近畿統括本部	阪南港海岸 岸和田地区 岸和田水門エレベーター設備点検整備業務	20181101	20211031	4,685,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機の設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため。
274	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	(株)中尾建築事務所	浜寺公園 交通遊園駅舎災害復旧設計委託	20180914	20190315	4,430,764	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	台風に起因する災害対応のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
275	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	星和電機(株) 関西支社	一般国道 480号 トンネル非常警報装置等保守点検業務	20181127	20190228	4,212,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(装置等保守点検業務)が、特定の者(当該装置の監視システムを構築した者)でなければ実施することができないものであるため
276	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	富士電機(株) 関西支社	寝屋川北部地下河川 鶴見立坑外電気設備精密点検業務	20181029	20190228	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電気設備精密点検業務)が特定の者(当該設備の設計・製作者)でなければ実施することができないものであるため
277	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	ミナモト通信(株) 関西支社	一般国道(新)371号 岩瀬第1トンネル外 非常通報装置点検業務	20181126	20190313	3,780,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(通信装置点検業務)が特定の者(当該装置の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため。
278	茨木土木	茨木土木	道路整備グループ	関西電力株式会社 大阪北電力本部	都市計画道路 十三高槻線 電線共同溝整備事業に伴う引込管等工事委託(その2)	20181030	20190315	5,313,678	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電線共同溝整備事業に伴う連系管路等工事)が特定の者(管理者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
279	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	(株)アスコ大東	一般国道 480号 災害復旧設計委託	20180914	20181130	3,574,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	台風に起因する災害対応のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
280	西大阪治水	西大阪治水	設備グループ	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 西日本本部	一級河川 木津川 外 木津川水門外 自家発電設備外精密点検整備業務(H30)	20181107	20190315	3,456,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自家発電設備の点検業務)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
281	港湾局	港湾局	阪南港湾事務所維持課	エム・エムブリッジ(株) 関西営業所	阪南港 岸之浦大橋制振装置点検業務	20181025	20190131	3,218,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(岸之浦大橋制振装置点検業務)が特定の者(当該装置の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため。
282	岸和田土木	岸和田土木	総務・契約課	和泉コンサルタント(株)	住友金属地区急傾斜地 災害復旧測量委託	20180718	20181217	3,045,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	(災害時の復旧のため)急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
283	茨木土木	茨木土木	道路整備グループ	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 大阪支店	都市計画道路 十三高槻線 電線共同溝整備事業に伴う引込管等工事委託(その1)	20180927	20190315	2,723,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電線共同溝整備事業に伴う連系管路等工事)が特定の者(管理者)でなければ実施することができないものであるため。
284	岸和田土木	岸和田土木	総務・契約課	西菱電機(株) 大阪支社	主要地方道 枚方富田林泉佐野線 外 道路冠水情報板等保守点検業務	20181017	20190228	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(道路冠水情報板等保守点検業務)が特定の者(当該システム構築業者)でなければ実施することができないものであるため
285	岸和田土木	岸和田土木	総務・契約課	サンケン電気(株) 大阪支店	主要地方道 泉佐野岩出線 田尻スカイブリッジ航空障害灯設備保守点検業務	20181026	20190131	2,268,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(航空障害灯設備保守点検業務)が特定の者(当該設備の製作者)でなければ実施することができないものであるため
286	港湾局	港湾局	設備グループ	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 関西社	泉州海岸 津波防災情報システム点検整備業務(泉大津市・田尻町域)	20181120	20190228	2,430,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(津波防災情報システムの点検整備業務)が特定の者(当該システムの製作者者専門の点検整備会社)でなければ、実施することができないものであるため。
287	西大阪治水	西大阪治水	施設グループ	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 西日本本部	一級河川 神崎川 番田水門 電気設備精密点検業務(H30)	20181130	20190228	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電気設備の点検業務)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
288	西大阪治水	西大阪治水	設備グループ	日本電検 株式会社	一級河川 安治川(旧淀川)外安治川水門外自家用電気工作物保安業務	20181101	20190131	1,632,528	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	現に契約履行中の業務(自家用電気工作物の保安業務)に直接関連する契約を現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため。
289	茨木土木	茨木土木	道路整備グループ	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 大阪支店	都市計画道路 十三高槻線 電線共同溝整備事業に伴う引込管等工事委託(その3)	20180927	20190315	1,135,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電線共同溝整備事業に伴う連系管路等工事)が特定の者(管理者)でなければ実施することができないものであるため。
290	池田土木	池田土木	総務・契約課	NECネットエスアイ(株) 関西支社	主要地方道 茨木能勢線 外道路情報板保守点検業務	20181122	20190228	1,042,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(道路情報板の保守点検)が特定の者(当該設備の製造者)でないと履行できないため。
291	西大阪治水	西大阪治水	施設グループ	関西日立(株)	一級河川 神崎川 出来島水門電気設備精密点検業務(H30)	20181005	20190228	1,036,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電気設備の点検業務)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
292	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	サンコーコンサルタント(株) 大阪支店	浜寺公園 アーチェリー場建築物等災害復旧設計委託	20180914	20190315	993,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	台風に起因する災害対応のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
293	池田土木	池田土木	総務・契約課	岩崎電気(株) 大阪営業所	一般国道 173号 能勢第二トンネル外 非常警報装置保守点検業務	20181121	20190228	615,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(非常警報装置の保守点検)が特定の者(装置の設置者)でないと履行できないため。
294	港湾局	港湾局	設備グループ	西菱電機(株) 大阪支社	泉州海岸 津波防災情報システム点検整備業務(泉南市域)	20181120	20190228	1,775,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(津波防災情報システムの点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計、製作、設置業者)でなければ、実施することができないものであるため。
295	茨木土木	茨木土木	計画保全グループ	大阪高速鉄道(株)	主要地方道 大阪中央環状線外(大阪モノレール)災害復旧工事委託(公共災)(平成30年度)	20180618	20190315	58,142,448	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪北部地震による災害復旧工事(モノレール駅舎内)が特定の者(当該施設の管理者かつモノレール運行の安全確保が可能な者)でなければ実施することができないものであるため。
296	枚方土木	枚方土木	用地グループ	寝屋川市	平成30年度 主要地方道枚方富田林泉佐野線交通安全施設等整備事業に伴う用地買収業務委託	20181004	20190331	12,422,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
297	枚方土木	枚方土木	道路整備グループ	京阪電気鉄道(株)	京阪本線(寝屋川市・枚方市)連続立体交差事業 平成30年度沿線家屋撤去に伴う架空線防護等業務委託	20181113	20200228	8,279,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(沿線家屋撤去に伴う架空線防護等業務)が特定の者(当該鉄道事業者)でなければ実施することができないものであるため
298	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	日本無線(株) 関西支社	一般国道 480号ラジオ再放送設備保守点検業務	20181126	20190228	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が(設備保守点検業務)が、特定の者(当該設備を設計した者)でなければ実施することができないものであるため
299	北部下水	北部下水	高槻管理センター	ダイハツディーゼル(株)	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター外 雨水ディーゼルエンジン点検整備業務	20181018	20190628	73,440,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(雨水ディーゼルエンジン点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
300	北部下水	北部下水	中央管理センター	月島テクノメンテサービス(株) 大阪支社西日本営業部	安威川流域下水道 中央水みらいセンター ベルトプレス脱水機点検整備業務	20181022	20190628	63,720,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ベルトプレス脱水機点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
301	北部下水	北部下水	高槻管理センター	西部電機(株) 大阪支店	淀川右岸流域下水道 前島ポンプ場 弁開閉機点検整備業務	20181122	20190315	19,764,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(弁開閉機点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
302	北部下水	北部下水	高槻管理センター	月島テクノメンテサービス(株) 大阪支社西日本営業部	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター 南系脱水ケーキ圧送ポンプ点検整備業務	20181015	20190228	16,416,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(脱水ケーキ圧送ポンプ点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
303	北部下水	北部下水	中央管理センター	ヤンマーエネルギーシステム(株) 大阪支社	安威川流域下水道 中央水みらいセンター外 雨水ディーゼルエンジン点検整備業務	20181022	20190228	16,059,600	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(雨水ディーゼルエンジン点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
304	北部下水	北部下水	高槻管理センター	メタウォーター(株) 関西営業部	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター D系送風機点検整備業務	20181024	20190131	5,940,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(D系送風機点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
305	北部下水	北部下水	中央管理センター	(公社)摂津市シルバー人材センター	安威川流域下水道 中央水みらいセンター 除草業務	20181114	20190228	4,259,703	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
306	北部下水	北部下水	高槻管理センター	足立緑化	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター 緊急樹木管理業務	20180910	20181220	3,207,600	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第5号	台風の影響により倒木等の恐れがある樹木除却のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
307	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	石垣メンテナンス(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター ベルトプレス脱水機点検整備業務	20181005	20190315	69,552,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(脱水機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
308	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	メタウォーター(株) 関西営業部	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 受変電設備等点検整備業務	20181114	20190315	65,880,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(受変電設備等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
309	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	関西日立(株)	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター外 電気設備点検整備業務	20181011	20190315	64,800,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(電気設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
310	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	ヤンマーエネルギーシステム(株) 大阪支社	寝屋川流域下水道 萱島ポンプ場外 ディーゼルエンジン点検整備業務	20181003	20190531	50,976,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ディーゼルエンジン点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
311	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	クボタ環境サービス(株) 大阪営業所	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター外 ベルト濃縮機等点検整備業務	20181025	20190228	29,700,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ベルト濃縮機等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
312	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)明電エンジニアリング 大阪営業所	寝屋川流域下水道 桑才ポンプ場外 発電機等点検整備業務	20181113	20190228	27,000,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(発電機等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
313	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	(株)安川電機 大阪支店	寝屋川流域下水道 植付ポンプ場 監視制御設備点検整備業務	20181009	20190228	19,440,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
314	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	関西日立(株)	寝屋川流域下水道 竜華水みらいセンター外 受変電設備等点検整備業務	20181018	20190228	17,172,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(受変電設備等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
315	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	住友重機械精機販売(株) 大阪サービス営業グループ	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター 減速機点検整備業務	20181029	20190228	15,336,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(減速機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
316	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	日新電機(株) 関西支社	淀川左岸流域下水道 石津中継ポンプ場 受変電設備等点検整備業務	20181002	20190228	14,472,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(受変電設備等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
317	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	西部電機(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター バルブコントローラ点検整備業務	20181122	20190228	13,824,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(バルブコントローラ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
318	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	阪神動力機械(株)	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 水中攪拌機点検整備業務	20181002	20190131	13,716,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(水中攪拌機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
319	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	西部電機(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 門真寝屋川(二)増補幹線外 分水可動堰等点検整備業務	20181115	20190228	9,828,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(分水可動堰等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
320	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	新明和アクアテクサービス(株)	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 循環水ポンプ点検整備業務	20181005	20190228	8,802,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(循環水ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
321	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	東芝インフラシステムズ(株) 関西支社	寝屋川流域下水道 小阪ポンプ場外 監視制御設備点検整備業務	20181005	20190228	6,696,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
322	東部流域下水道事務所	維持管理課	管理グループ	管清工業(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 大東幹線(一)外 管渠緊急点検委託	20180718	20181214	6,592,320	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第5号	埋設管渠に起因した道路陥没事故の未然防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
323	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	東芝インフラシステムズ(株) 関西支社	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター外 水処理給気ファン用高圧電動機等点検整備業務	20181026	20190228	6,264,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(高圧電動機等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
324	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)イワキ 大阪支店	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 次亜塩素酸ポンプ点検整備業務	20181112	20190228	5,616,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(次亜塩素酸ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
325	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	西部電機(株) 大阪支店	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター バルブコントローラ点検整備業務	20181115	20190215	5,616,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(バルブコントローラ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
326	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 関西支社	寝屋川流域下水道 門真寝屋川(二)増補幹線特殊人孔(1) 受変電設備等点検整備業務	20181029	20190228	5,400,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(受変電設備等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
327	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	丸島産業(株)	寝屋川流域下水道 茨田ポンプ場外 汚水流入ゲート等点検整備業務	20181015	20190228	4,827,600	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水流入ゲート等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
328	東部流域下水道事務所	維持管理課	管理グループ	(株)島津アクセス 大阪支店	東部流域下水道事務所 水質管理センター 分析機器(ICP外)点検整備業務	20181127	20190222	2,451,600	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(分析機器点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
329	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	(株)日立産機システム 関西支社	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 空気圧縮機点検整備業務	20181108	20190228	2,257,200	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(空気圧縮機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
330	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	狭山MC	(株)安川電機 大阪支店	大和川下流流域下水道 長野中継ポンプ場外 電気設備点検整備業務	20181029	20190228	10,260,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(電気設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
331	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	北部MC	(株)明電エンジニアリング 大阪営業所	南大阪湾岸流域下水道 三宝送泥ポンプ場外 受配電設備点検整備業務	20181122	20190315	5,616,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(受配電設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
332	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	狭山MC	住友重機械エンパイロメント(株) 大阪支店	大和川下流流域下水道 狭山水みらいセンター No.2ベルトプレス脱水機外点検整備業務	20181017	20190228	12,960,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(No.2ベルトプレス脱水機外点検整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
333	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井MC	ラサ商事(株) 大阪支店	大和川下流流域下水道 大井水 みらいセンター 最終沈殿池設備 2系返送汚泥ポンプ外点検整備 業務	20181016	20190215	7,452,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(最終沈殿池設備2系返送汚泥ポンプ外 点検整備業務)が特定の者(当該設備の設 計・製作者)でなければ実施できないもの であるため
334	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井MC	新明和アクアテクサービス (株)	大和川下流流域下水道 大井水 みらいセンター 水中攪拌機点検 整備業務	20181012	20190228	9,180,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(水中攪拌機点検整備業務)が特定の者 (当該設備の設計・製作者)でなければ実施 できないものであるため
335	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	今池MC	ヤンマーエネルギーシステム (株) 大阪支社	大和川下流流域下水道 今池水 みらいセンター ディーゼルエン ジン点検整備業務	20181018	20190228	35,640,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(ディーゼルエンジン点検整備業務)が特 定の者(当該設備の設計・製作者)でなけれ ば実施できないものであるため
336	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	中部MC	新日造エンジ(株) 関西営業 所	南大阪湾岸流域下水道 中部水 みらいセンター 2系砂ろ過原水 ポンプ点検整備業務	20181029	20190228	5,562,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(2系砂ろ過原水ポンプ点検整備業務)が 特定の者(当該機器の設計・製作者)でなけれ ば実施できないものであるため
337	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	狭山MC	(株)大成電機工業所 大阪 営業所	大和川下流流域下水道 狭山水 みらいセンター 脱水ケーキ移送 ポンプフィーダ外点検整備業務	20181113	20190315	2,808,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(脱水ケーキ移送ポンプフィーダ外点検 整備業務)が特定の者(当該機器の設計・製 作者)でなければ実施できないものであるた め
338	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	大井MC	西部電機(株) 大阪支店	大和川下流流域下水道 大井水 みらいセンター バルブコントロー ラ点検整備業務	20181116	20190228	7,020,000	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(バルブコントローラ点検整備業務)が特 定の者(当該機器の設計・製作者)でなけれ ば実施できないものであるため
339	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	中部MC	阪神動力機械(株)	南大阪湾岸流域下水道 中部水 みらいセンター 2系生物反応槽 水中攪拌機外点検整備業務	20181128	20190228	22,496,400	地方公営企業法施行令 第21条の14第1項第 2号	業務(2系生物反応槽水中攪拌機外点検整備 業務)が特定の者(当該機器の設計・製作業 者)でなければ実施できないものであるため
340	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	近畿日本鉄道(株)	近鉄奈良線(東大阪市) 連続 立体交差事業に係る東花園駅前 道路整備に伴う現況復旧等業務 委託	20181203	20190930	262,000,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(東花園駅前道路整備に伴う現況復旧等 業務)が特定の者(当該鉄道事業者)でなけれ ば実施することができないものであるため
341	枚方土木	枚方土木	道路整備グ ループ	京阪電気鉄道(株)	京阪本線(寝屋川市・枚方市) 連続立体交差事業 平成30年 度 鉄道施設設計等業務委託	20181218	20200228	175,874,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(鉄道施設設計等)が特定の者(当該鉄道 事業者)でなければ実施することができないも のであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
342	富田林土木	富田林土木	計画保全グループ	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 大阪支店	一般国道 170号 電線共同溝工事委託(2018)	20181207	20200226	149,992,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電線共同溝工事)が特定の者(インフラ事業者)でなければ実施することができないものであるため
343	池田土木	池田土木	総務・契約課	復建調査設計(株) 大阪支社	一般府道 亀岡能勢線 道路災害復旧設計委託(その2)	20180912	20191129	38,955,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
344	池田土木	池田土木	総務・契約課	(株)浪速技研コンサルタント	主要地方道 茨木能勢線 外道路災害復旧設計委託(その2)	20180912	20190228	25,800,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
345	茨木土木	茨木土木	建設グループ	茨木市	市道 安元8号線道路改良工事の施工に伴う主要地方道 茨木摂津線 道路拡幅工事委託	20181213	20190430	21,384,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
346	西大阪治水	西大阪治水	設備グループ	関西日立(株)	一級河川 六軒家川 外 六軒家川水門外 監視制御設備外精密点検整備業務(H30)	20181226	20190315	14,040,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備の点検業務)が特定の者(設備の設計・製作・据付)でなければ実施できないものであるため
347	鳳土木	鳳土木	道路整備グループ	高石市	南海本線・高師浜線(高石市)連続立体交差事業に伴う用地交換登記事務手続き業務委託(その2)	20180731	20190315	12,896,550	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
348	西大阪治水	西大阪治水	設備グループ	(株)荏原製作所 西大阪支店	一級河川 淀川 毛馬排水機場 主ポンプ設備精密点検業務(H30)	20190124	20190315	12,204,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備の点検業務)が特定の者(設備の設計・製作・据付)でなければ実施できないものであるため
349	西大阪治水	西大阪治水	設備グループ	日本メンテナンスエンジニアリング(株)	一級河川 淀川 毛馬排水機場 集水装置機能復旧応急対策業務	20181227	20190325	12,096,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時の復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
350	茨木土木	茨木土木	計画保全グループ	大阪高速鉄道(株)	主要地方道 大阪中央環状線外(大阪モノレール) 災害復旧工事委託(単独災)(平成30年度)	20180618	20190315	17,665,992	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本災害復旧工事委託は、モノレール運行上の施設管理内での作業であり、特定の者(当該施設の管理者かつモノレール運行の安全確保が可能な者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
351	八尾土木	八尾土木	道路整備グループ	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 大阪支店	都市計画道路 大阪瓢箪山線 電線共同溝整備事業に伴う連系 管等工事委託(通信)	20181207	20190329	10,655,280	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(連系管等の敷設)が特定の者(施設管 理者)でなければ実施することができないもの であるため
352	寝屋川水系	寝屋川水系	施設課	三菱電機(株) 大阪支社	一級河川 寝屋川 外 治水緑 地外電気設備精密点検業務	20190108	20190315	9,990,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(電気設備精密点検業務)が特定の者 (当該機器の設計・製作者から保守点検業 務を移管されている業者)でなければ実施す ることができないものであるため
353	池田土木	池田土木	総務・契約課	国際航業(株) 大阪支店	一般府道 亀岡能勢線 外 道 路災害復旧設計委託	20180713	20190228	9,680,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	災害復旧のため急迫を要し、競争入札に付し ては契約の目的を達成できないため
354	港湾局	港湾局	設備グルー プ	三菱電機プラントエンジニアリ ング(株) 西日本本部	堺泉北港海岸 堺旧港地区 竖川水門自家発電設備点検整備 業務	20190129	20190315	7,970,400	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(竖川水門自家発電設備点検)が特定の 者(当該設備の専門の点検整備会社)でなけ れば実施することができないものであるため
355	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	近畿日本鉄道(株)	近鉄奈良線(東大阪市) 連続 立体交差事業に係る土地交換資 料作成等業務委託(その2)	20181210	20190322	7,116,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特殊の性質(近畿日本鉄道の鉄道敷内の業 務)を有する業務であるため、委託先(近畿日 本鉄道株)が特定される
356	港湾局	港湾局	深日出張所	基礎地盤コンサルタンツ(株) 関西支社	淡輪漁港 物揚場補修実施設 計委託	20190129	20190322	6,480,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
357	枚方土木	枚方土木	太間管理グ ループ	三菱電機プラントエンジニアリ ング(株) 西日本本部	一級河川 寝屋川導水路 太 間排水機場 重電機器及び監視 制御設備精密点検業務	20181217	20190315	4,752,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(監視制御設備・自家発電設備の点検整 備)が特定の者(当該システムのメンテナンス 業者)でなければ実施することができないもの であるため
358	枚方土木	枚方土木	太間管理グ ループ	三菱電機(株) 大阪支社	一級河川 寝屋川導水路 外 太間排水機場外 情報通信シス テム精密点検業務	20181225	20190315	4,752,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(情報通信システム設備の点検整備等) が特定の者(当該システムのメンテナンス業 者)でなければ実施することができないもので あるため
359	茨木土木	茨木土木	計画保全グ ループ	三菱電機(株) 大阪支社	一般国道 479号 外 道路冠 水情報板等保守点検業務	20190117	20190228	4,320,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	点検業務管理(道路冠水情報板の保守点検) が特定の者(当該施設の設計者かつ設置者 で特殊な技術を用いた点検が可能者)でな ければ実施することができないものであるた め

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
360	港湾局	港湾局	開発調整グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	堺泉北港 汐見沖地区 廃棄物埋立護岸建設工事委託	20180823	20190315	4,255,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
361	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	学校法人東北芸術工科大学	大阪府立狭山池博物館 木製枠工及び堤体等保守点検業務	20190128	20190315	3,499,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府立狭山池博物館 木製枠工及び堤体等保守点検業務)が特定の者(当該文化財の保存方法を熟知している者)でなければ実施することができないものであるため
362	池田土木	池田土木	総務・契約課	大阪高速鉄道(株)	大阪モノレール 災害復旧工事委託	20180618	20190228	3,382,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪北部地震による災害復旧工事(モノレール駅舎内)が特定の者(当該施設管理者)でなければ実施することができないため
363	茨木土木	茨木土木	計画保全グループ	近畿電設サービス(株)	一般国道 479号 外 自家用電気工作物保安管理業務(その3)	20190115	20211130	3,055,968	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
364	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	柏原市	一般国道(旧)170号 歩道拡幅工事委託	20181226	20190329	3,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
365	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	(株)乃村工藝社 大阪事業所	大阪府立狭山池博物館 大形遺構及び展示模型等清掃保守点検業務	20190123	20190315	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府立狭山池博物館 大形遺構及び展示模型等清掃保守点検業務)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
366	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	東芝インフラシステムズ(株) 関西支社	二級河川 王子川 水門等電気設備保守点検業務(H30)	20181221	20190228	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検業務)が、特定の者(当該設備を設計・製作した者から事業承継した者)でなければ実施することができないものであるため
367	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	近畿電設サービス(株)	一般府道 石切大阪線 外 自家用電気工作物保安管理業務	20190111	20211130	1,994,544	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
368	池田土木	池田土木	総務・契約課	大阪高速鉄道(株)	大阪モノレール 災害復旧工事委託(その2)	20180618	20190228	1,911,708	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪北部地震による災害復旧工事(モノレール駅舎内)が特定の者(当該施設管理者)でなければ実施することができないため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
369	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	(株)安川電機 大阪支店	二級河川 芦田川 水門等電気設備保守点検業務(H30)	20181226	20190228	1,674,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検業務)が、特定の者(当該設備を設計・製作した者)でなければ実施することができないものであるため
370	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	三菱電機(株) 大阪支社	二級河川 芦田川外 水門等遠隔監視制御設備保守点検業務(H30)	20190108	20190228	1,512,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検業務)が、特定の者(当該設備の監視システムを設計・製作・施工した者からメンテナンス部門を受け継いだ者)でなければ実施することができないものであるため
371	富田林土木	富田林土木	総務・契約課	近畿電設サービス(株)	一般国道 170号 自家用電気工作物保安管理業務(H30 富田林土木事務所)	20190115	20211130	1,423,008	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
372	鳳土木	鳳土木	総務・契約課	(株)HYSエンジニアリング サービス 関西支店	一般国道 480号 CCTV設備保守点検業務	20181205	20190228	831,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検業務)が、特定の者(当該設備を設計した者)でなければ実施することができないものであるため
373	枚方土木	枚方土木	道路整備グループ	関西電力(株) 大阪北電力本部	一般府道 杉田口禁野線(都市計画道路 枚方藤阪線)電線共同溝整備事業に伴う連系管路工事委託(電力)	20190122	20190628	4,525,472	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(電柱類地中化事業の施工に伴う連系管路工事等)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
374	北部下水	北部下水	中央管理センター	住友重機械精機販売(株) 大阪サービス営業グループ	安威川流域下水道 中央水みらいセンター外 減速機点検整備業務	20190108	20190315	8,856,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(減速機点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
375	北部下水	北部下水	高槻管理センター	阪神動力機械(株)	淀川右岸流域下水道 高槻水みらいセンター E系水中攪拌機点検整備業務	20181226	20190320	7,452,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(E系水中攪拌機点検整備)が特定の者(当該設備の製造・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
376	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 西日本本部	寝屋川流域下水道 新家ポンプ場 監視制御設備点検整備業務	20181217	20190315	45,900,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(監視制御設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
377	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	JFEアドバンテック(株)	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター外 水位計点検整備業務	20181221	20190228	2,138,400	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(水位計点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
378	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	北部MC	(株)安川電機 大阪支店	南大阪湾岸流域下水道 和泉中継ポンプ場外 電気設備点検整備業務	20181226	20190315	10,584,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(電気設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
379	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	狭山MC	クボタ環境サービス(株)大阪営業所	大和川下流流域下水道 狭山水みらいセンター ベルト型ろ過濃縮機点検整備業務	20181221	20190315	4,158,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ベルトろ過濃縮機点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作業者)でなければ実施できないものであるため
380	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	狭山MC	住友重機械精機販売(株)大阪サービス営業グループ	大和川下流流域下水道 狭山水みらいセンター外 減速機等点検整備業務	20181218	20190315	3,564,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(減速機等点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作業者)でなければ実施できないものであるため
381	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	今池MC	ヤンマーエネルギーシステム(株)大阪支社	大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター ディーゼルエンジン点検整備業務(その2)	20181211	20190320	8,748,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ディーゼルエンジン点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作業者)でなければ実施できないものであるため
382	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	南部MC	西部電機(株)大阪支店	南大阪湾岸流域下水道 南部水みらいセンター バルブコントローラ点検整備業務	20190124	20190322	7,257,600	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(バルブコントローラ点検整備業務)が特定の者(当該設備の設計・製作・据付業者)でなければ実施できないものであるため
383	茨木土木	茨木土木	建設グループ	関西電力株式会社 大阪北電力本部	一般国道 170号(十三高槻線)整備事業に支障となる送電鉄塔淀川西線5号の移設工事に係る調査工事委託	20190326	20191227	13,597,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	工事委託(鉄塔移設工事)が特定の者(電気事業者)でなければ実施することができないため。
384	八尾土木	八尾土木	総務・契約課	近畿日本鉄道(株)	近鉄奈良線(東大阪市)連続立体交差事業に係る土地交換資料作成等業務委託(その3)	20190201	20190329	10,263,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(近畿日本鉄道の鉄道敷内の業務)を有する業務であるため、委託先(近畿日本鉄道株)が特定される
385	寝屋川水系	寝屋川水系	維持補修グループ	エビスマリン(株)本社	一級河川 平野川 河川浄化対策検討業務	20190201	20190228	4,946,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(流体流動装置を備えた水流発生装置による河川浄化対策)が特定の者(流体流動装置の特許を有している業者)でなければ実施することができないものであるため
386	岸和田土木	岸和田土木	計画保全グループ	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部	阪和線泉府中・久米田 主要地方道 岸和田牛滝山貝塚線 大門池高架橋及びJR歩道橋 橋梁点検委託	20190327	20200331	20,776,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(橋梁点検委託)が特定の者(当該鉄道管理者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)都市整備部出先分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
387	北部下水	北部下水	工務グループ	日本工営(株)大阪支店	猪名川流域下水道 左岸幹線合流改善対策調査業務	20190327	20191220	9,936,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
388	北部下水	北部下水	中央管理センター	(株)GE	安威川流域下水道 中央水みらいセンター外 沈砂しきり収集運搬処分業務(その3)(単価契約)	20190401	20190430	2,106,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第5号	(下水道施設の適正運転確保及び悪臭等による生活環境への被害防止のため)急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
389	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)ダイカン	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 脱水ケーキ運搬処分業務	20190123	20190315	16,216,200	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第5号	焼却炉の故障により脱水ケーキの搬出処分が急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
390	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	大阪湾広域臨海環境整備センター	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 産業廃棄物(流動砂)埋立処分業務(その2)(単価契約)	20190301	20190322	3,817,800	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	特殊の性質(産業廃棄物の埋立処分業務)を有する業務であるため委託先(大阪湾広域臨海環境整備センター)が特定される
391	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)カンポ	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 脱水ケーキ運搬業務	20190123	20190315	3,402,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第5号	焼却炉の故障により脱水ケーキの搬出処分が急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
392	南部流域下水道事務所	南部流域下水道事務所	管理G	管清工業(株) 大阪支店	大和川下流流域下水道 石川左岸幹線 堆積物除去運搬業務	20190226	20190515	2,082,240	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	汚水流入による被害の防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
都市整備部(出先 委託料)					H30. 4~5月	151 件	5,310,213,883 円			
					H30. 6~7月	53 件	3,321,484,962 円			
					H30. 8~9月	43 件	965,127,354 円			
					H30. 10~11月	92 件	2,293,811,688 円			
					H30. 12~H31. 1月	43 件	943,099,562 円			
					H31. 2~3月	10 件	87,142,640 円			
					合計	392 件	12,920,880,089 円			

平成30年度随意契約情報(役務費)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	箕面事務所	箕面事務所	総務環境グループ	SMBC日興証券 株式会社	第149回大阪府公募公債(5年)の発行に係る経費	20180416	20180427	11,262,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定される。
2	西大阪治水	西大阪治水	総務課	大阪市	河川管理に係る塵芥処理手数料	20180401	20190331	2,078,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
3	港湾局	港湾局	企画・管理グループ	SMBC日興証券 株式会社	第431回大阪府公募公債(10年)の発行に係る経費の支出	20180411	20190329	1,749,114	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定されるものであるため
4	港湾局	港湾局	危機管理グループ	一般財団法人 日本気象協会 関西支社	気象情報システム提供業務	20180401	20190331	1,598,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(気象情報システム提供業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
5	西大阪治水	西大阪治水	企画防災グループ	一般財団法人 日本気象協会 関西支社	潮位予測情報提供業務	20180521	20190331	1,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(潮位予測情報提供)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
6	下水道	下水経企	経営グループ	SMBC日興証券株式会社	第432回大阪府公募公債(借換債・10年)の発行にかかる手数料	20180509	20180531	2,277,990	地方公営企業法施行令第21条の14第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定される。

平成30年度随意契約情報(役務費)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	用地	用地	総務・地価調整グループ	日本郵便 株式会社	調査票受け取りに係る経費	20180704	20181231	1,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(料金受取人払郵便)が特定の者(日本郵便株)でなければ実施することができないものであるため
8	下水道	下水経企	経営グループ	SMBC日興証券株式会社	第435回大阪府公募公債(借換債・10年)の発行にかかる手数料	20180806	20180831	5,925,960	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定される。
9	北部下水	北部下水	中央管理センター	(株)カンポ	安威川流域下水道 中央水みらいセンター外 沈砂しきり収集運搬処分業務(その2)(単価契約)	20180901	20190331	4,074,840	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第5号	(下水道施設の適正運転確保及び悪臭等による生活環境への被害防止のため)急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
10	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	ダイハツディーゼル(株)	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター外 ディーゼルエンジン等点検整備業務	20180823	20190531	85,104,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ディーゼルエンジン等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
11	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	月島テクノメンテサービス(株) 大阪支社西日本営業部	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 汚泥焼却設備等点検整備業務	20180801	20190315	84,888,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚泥焼却設備等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
12	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)西島製作所 大阪支店	寝屋川流域下水道 桑才ポンプ場外 汚水ポンプ等点検整備業務	20180809	20190531	84,780,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
13	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	月島テクノメンテサービス(株) 大阪支社西日本営業部	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 汚泥焼却設備点検整備業務	20180920	20190228	77,220,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚泥焼却設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(役務費)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	巴工業(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 遠心濃縮機等点検整備業務	20180829	20190228	44,280,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(遠心濃縮機等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
15	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	クボタ機工(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター外 汚水ポンプ等点検整備業務	20180802	20190228	30,672,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
16	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	ヤンマーエネルギーシステム(株) 大阪支社	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 自家発電設備点検整備業務	20180928	20190228	21,330,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(自家発電設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
17	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	東芝インフラシステムズ(株) 関西支社	寝屋川流域下水道 長吉ポンプ場外 汚水ポンプ用電動機点検整備業務	20180905	20190228	19,656,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ用電動機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
18	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	シンフォニアエンジニアリング(株) 大阪支社	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 発電機点検整備業務	20180808	20190228	17,820,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(発電機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
19	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)IHI回転機械エンジニアリング 大阪事業所	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 送風機設備点検整備業務	20180831	20190228	16,632,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(送風機設備点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
20	東部流域下水道事務所	維持管理課	渚管理センター	(株)西島製作所 大阪支店	淀川左岸流域下水道 渚水みらいセンター 汚水ポンプ点検整備業務	20180803	20190228	16,092,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(役務費)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)電業社機械製作所 大阪支店	寝屋川流域下水道 門真寝屋川(二)増補幹線外 特殊人孔(1)汚水ポンプ等点検整備業務	20180822	20190228	12,960,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
22	東部流域下水道事務所	建設課	工務グループ	協和設計(株)	寝屋川流域下水道 枚岡河内南幹線(二)実施設計委託(H30-2)	20180810	20190531	11,340,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第6号	現に契約履行中の業務(寝屋川流域下水道 枚岡河内南幹線(二)(第2工区)下水管渠築造工事)に直接関連する設計業務を現に履行中の業務の設計者以外の者に履行させることが不利であるため
23	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	関西日立(株)	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター外 空気圧縮機等点検整備業務	20180831	20190228	9,720,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(空気圧縮機等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
24	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)荏原製作所 西大阪支店	寝屋川流域下水道 萱島ポンプ場 汚水ポンプ点検整備業務	20180810	20190228	9,072,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
25	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	(株)鶴見製作所	寝屋川流域下水道 深野ポンプ場 No. 3汚水ポンプ点検整備業務	20180918	20190228	8,737,200	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
26	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	住友重機械エンバイロメント(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター 水中攪拌機等点検整備業務	20180822	20190228	8,532,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(水中攪拌機等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
27	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	クボタ機工(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 植付ポンプ場 No. 2汚水ポンプ点検整備業務	20180903	20190228	8,316,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(役務費)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
28	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	石垣メンテナンス(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 寝屋川中継ポンプ場 汚水ポンプ点検整備業務	20180807	20190228	7,992,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
29	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)安川電機 大阪支店	寝屋川流域下水道 寝屋川中継ポンプ場外 受変電設備等点検整備業務	20180830	20190228	7,668,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(受変電設備等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
30	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	月島テクノメンテサービス(株) 大阪支社西日本営業部	寝屋川流域下水道 川俣水みらいセンター B系ベルト濃縮機点検整備業務	20180801	20181214	7,128,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(B系ベルト濃縮機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
31	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	新潟原動機(株) 大阪支店	寝屋川流域下水道 なわて水みらいセンター ガスタービンエンジン点検整備業務	20180907	20190228	6,609,600	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(ガスタービンエンジン点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
32	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	(株)栗本鐵工所	寝屋川流域下水道 茨田ポンプ場 汚水ポンプ用吐出弁等点検整備業務	20180911	20190228	5,562,000	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ用吐出弁等点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
33	東部流域下水道事務所	維持管理課	川俣管理センター	メタウォーター(株) 関西営業部	寝屋川流域下水道 小阪合ポンプ場 汚水ポンプ用電動機点検整備業務	20180911	20190228	2,656,800	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	業務(汚水ポンプ用電動機点検整備業務)が特定の者(当該設備の製造業者の関連会社)でなければ実施することができないものであるため
34	東部流域下水道事務所	維持管理課	鴻池管理センター	中間貯蔵・環境安全事業(株) 北九州PCB処理事業所	寝屋川流域下水道 鴻池水みらいセンター ポリ塩化ビフェニル廃棄物処分業務	20180921	20190331	1,451,520	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	特殊の性質(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処分業務)を有する業務であるため、委託先(中間貯蔵・環境安全事業(株))が特定される

平成30年度随意契約情報(役務費)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
35	下水道	下水経企	経営グループ	SMBC日興証券株式会社	第438回大阪府公募公債(新発債及び資本費平準化債・10年)の発行にかかる手数料	20181105	20181130	6,378,372	地方公営企業法施行令第21条の14第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定される。
36	港湾局	港湾局	企画・管理グループ	SMBC日興証券 株式会社	第440回大阪府公募公債(10年)の発行に係る経費の支出	20190123	20190329	4,791,744	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定されるものであるため
37	下水道	下水経企	経営グループ	SMBC日興証券株式会社	第439回大阪府公募公債(借換債・10年)の発行にかかる手数料	20181205	20181228	17,564,418	地方公営企業法施行令第21条の14第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定される。
38	下水道	下水経企	経営グループ	SMBC日興証券株式会社	第440回大阪府公募公債(新発債・10年)の発行にかかる手数料	20190109	20190131	3,186,000	地方公営企業法施行令第21条の14第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定される。
39	港湾局	港湾局	企画・管理グループ	SMBC日興証券 株式会社	第442回大阪府公募公債(10年)の発行に係る経費の支出	20190314	20190329	1,481,490	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定されるものであるため
40	下水道	下水経企	経営グループ	SMBC日興証券株式会社	第442回大阪府公募公債(借換債・10年)の発行にかかる手数料	20190306	20190329	9,287,190	地方公営企業法施行令第21条の14第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、契約の相手方(SMBC日興証券(株))が特定される。
						H30. 4~5月	6 件	20,261,744 円		
						H30. 6~7月	1 件	1,240,000 円		
						H30. 8~9月	27 件	616,219,920 円		
						H30. 10~11月	1 件	6,378,372 円		
						H30. 12~H31. 1月	3 件	25,542,162 円		
						H31. 2~3月	2 件	10,768,680 円		
						合計	40 件	680,410,878 円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	西大阪治水	西大阪治水	維持補修グループ	大阪市	一級河川木津川浚渫工事(H29 国道43号上流外)に関する経費の支出について	20180409	20180531	18,725,385	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
2	港湾局	港湾局	堺泉北港湾事務所管理課	関西港湾サービス 株式会社	汽船「はまでら」裸備船契約	20180401	20190331	17,055,636	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海上巡視のための備船)が特定の者(船舶の保有者)でなければ実施することができないものであるため
3	西大阪治水	西大阪治水	治水グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川神崎川河床掘削工事(城島橋下流)H29(債務分)に係る浚渫土砂埋立処分委託契約に伴う経費の支出	20180402	20180531	14,181,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の公共的団体と直接契約をするため
4	港湾局	港湾局	阪南港湾事務所管理課	株式会社 信貴造船所	監視艇「いずみ」裸備船契約	20180401	20190331	8,185,848	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(海上巡視のための備船)が特定の者(船舶の保有者)でなければ実施することができないものであるため
5	茨木土木	茨木土木	総務・契約課	高槻市土地開発公社	新名神関連事業建設事業所の賃料	20180401	20190331	6,669,604	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため。
6	箕面事務所	箕面事務所	総務環境グループ	株式会社 IHIインフラ建設 関西支店	都市計画道路 止々呂美吉川線整備事業の施行に伴う橋梁工事で使用する工事用仮設栈橋部材に係る使用料	20180401	20180930	5,760,474	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	栈橋の賃料を計上していた下部工事が完了した後も、栈橋に至る仮設道路等の工事が完了するまでの間は、継続して仮設栈橋部材の賃貸が必要となるため。
7	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	株式会社 レックスリース	都市整備部公用車(平成16年度導入分再リース)の賃貸借	20180401	20190331	2,296,512	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	西大阪治水	西大阪治水	治水グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川神崎川浄化浚渫工事(H29十八条大橋上流)外(債務分)に係る浚渫土砂埋立処分委託契約に伴う経費の支出	20180402	20180430	1,936,224	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
9	都整事管	技術管理	技術力強化グループ	一般財団法人 経済調査会 関西支部	積算資料電子版の利用に関する契約	20180401	20190331	1,758,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(資材の実勢価格調査業務)が特定の者(汎用性の高い多数の資材実勢価格調査の実績や信頼性を有する者)でなければ実施することができないものであるため
10	箕面事務所	箕面事務所	総務環境グループ	太洋ヒロセ 株式会社 関西支店	都市計画道路 止々呂美吉川線整備事業の施行に伴う橋梁工事で使用する工費用仮設棧橋部材に係る使用料	20180401	20180930	1,520,364	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	棧橋の賃料を計上していた下部工事が完了した後も、棧橋に至る仮設道路等の工事が完了するまでの間は、継続して仮設棧橋部材の賃貸が必要となるため。
11	都整事管	技術管理	技術力強化グループ	一般財団法人 建設物価調査会 大阪事務所	Web建設物価の利用に関する契約	20180401	20190331	1,353,024	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(資材の実勢価格調査業務)が特定の者(汎用性の高い多数の資材実勢価格調査の実績や信頼性を有する者)でなければ実施することができないものであるため
12	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	日立キャピタルオートリース株式会社 関西支店	都市整備部公用車(平成17年度導入分再リース)の賃貸借	20180401	20190331	1,316,736	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
13	寝屋川水系	寝屋川水系	維持補修グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	浚渫土砂埋立処分(平野川)	20180402	20180531	1,166,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	茨木土木	茨木土木	総務・契約課	愛のタクシーチケット 株式会社	タクシー借り上げ	20180401	20190331	1,090,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	運送又は保管契約のため。
15	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	日立キャピタルオートリース株式会社 関西支店	都市整備部公用車(平成17年度導入分再リース)の賃貸借	20180401	20190331	988,848	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
16	安威川ダム	安威川ダム	ダム建設グループ		市道大岩本線迂回路設置に伴う土地賃貸借契約に係る賃貸借料の経費支出について	20180401	20190331	928,394	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(工事に伴う仮設用道路用地の賃貸借)を有する業務であるため、契約先(土地所有者)が特定される
17	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	日立キャピタルオートリース株式会社 関西支店	都市整備部公用車(平成17年度導入分再リース)の賃貸借	20180401	20190331	920,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
18	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	日立キャピタルオートリース株式会社 関西支店	都市整備部公用車(平成17年度導入分再リース)の賃貸借	20180401	20190331	917,568	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
19	西大阪治水	西大阪治水	治水グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川神崎川河床掘削工事(城島橋下流)H30-3外に係る浚渫土砂埋立処分委託契約に伴う経費の支出	20180810	20181122	34,818,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
20	西大阪治水	西大阪治水	治水グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川神崎川河床掘削工事(城島橋下流)H30-3外に係る浚渫土砂埋立処分委託契約に伴う経費の支出	20180810	20181122	23,936,936	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	西大阪治水	西大阪治水	維持補修グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川 木津川 浚渫工事(木津川水門)に伴う浚渫土砂埋立処分委託及び経費支出について	20180627	20180831	8,773,272	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
22	西大阪治水	西大阪治水	維持補修グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川 尻無川 浚渫工事(尻無川水門)に伴う浚渫土砂埋立処分委託及び経費支出について	20180618	20180731	3,345,624	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
23	西大阪治水	西大阪治水	維持補修グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川 安治川(旧淀川)浚渫工事(H30 安治川水門)に伴う浚渫土砂埋立処分委託及び経費支出について	20180615	20180731	1,901,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
24	枚方土木	枚方土木	河川砂防グループ		淀川水系天野川支川第四支溪砂防事業に伴う土地一時賃貸借契約	20180801	20190331	1,477,225	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該契約者の所有地を工食用進入路として一時的に使用するため。
25	枚方土木	枚方土木	河川砂防グループ		淀川水系天野川支川第四支溪砂防事業に伴う土地一時賃貸借契約	20180801	20190331	912,268	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該契約者の所有地を工食用進入路として一時的に使用するため。
26	枚方土木	枚方土木	道路整備グループ		都市計画道路 枚方藤阪線街路事業に伴う土地の一時賃貸借契約	20180820	20190331	2,777,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該契約者の所有地を工事中の作業ヤードとして一時的に使用するため。
27	枚方土木	枚方土木	河川砂防グループ	交野市	一級河川 前川 改修工事(砂子橋上流その1)に伴う土地一時使用賃貸借契約	20180901	20190331	1,303,596	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	交野市の所有地を工食用進入路等として一時的に使用するため。

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
28	西大阪治水	西大阪治水	耐震第二グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川西島川防潮堤耐震補強工事H29(両島橋上下流右岸)に伴う浚渫土砂埋立処分委託契約	20180820	20180928	1,166,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
29	西大阪治水	西大阪治水	治水グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川神崎川河床掘削工事(城島橋下流)H30-5外に伴う浚渫土砂埋立処分委託契約に伴う経費の支出	20181022	20190228	37,968,264	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
30	港湾局	港湾局	施設運営グループ	NECキャピタルソリューション株式会社 関西支店	大阪府港湾EDIシステム用機器の賃貸借(再リース)	20181101	20190131	1,064,340	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム用機器の賃貸借(再リース))が特定の者(機器の所有者・現契約者)でなければ実施することができないものであるため。
31	西大阪治水	西大阪治水	維持補修グループ	大阪市	一級河川 木津川 浚渫工事(H30 国道43号上流外)に関する経費の支出について	20190214	20190309	19,816,358	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
32	寝屋川水系	寝屋川水系	維持補修グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	浚渫土砂埋立処分(平野川分水路南放出橋上下流)	20181220	20190228	2,721,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
33	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	大阪トヨタ商事 株式会社	都市整備部公用車(平成24年度導入分再リース)賃貸借11台	20190326	20230327	1,347,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
34	西大阪治水	西大阪治水	治水グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川西島川浚渫工事(H30)に係る浚渫土砂埋立処分委託契約に伴う経費の支出	20190118	20190228	1,249,992	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
35	西大阪治水	西大阪治水	維持補修グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川 大川(旧淀川) 浚渫工事(H30 毛馬橋下流)に伴う浚渫土砂埋立処分委託及び 経費支出について	20190206	20190315	3,600,288	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
36	西大阪治水	西大阪治水	治水グループ	大阪湾広域臨海環境整備センター	一級河川西島川浚渫工事H30に伴う浚渫土砂埋立処分委託契約及び経費支出伺書の作成について	20190206	20190228	1,162,512	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
37	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	大阪ガスオートサービス 株式会社	都市整備部公用車(平成21年度及び平成22年度導入分再リース)賃貸借 33台	20190315	20210323	8,758,368	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
38	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	株式会社 レックスリース	都市整備部公用車の賃貸借(平成19年度導入分再リース)9台	20190303	20200302	3,273,696	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
39	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	日立キャピタルオートリース株式会社 関西支店	都市整備部公用車(平成22年度導入分再リース)賃貸借4台	20190318	20210317	2,304,288	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
40	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	大和リース 株式会社 大阪本店	都市整備部公用車の賃貸借(平成19年度及び平成20年度導入分再リース)3台	20190303	20200322	1,950,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
41	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	株式会社 レックスリース	都市整備部公用車(平成21年度導入分再リース)賃貸借16台	20190316	20200316	1,905,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)都市整備部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
42	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	日立キャピタルオートリース株式会社 関西支店	都市整備部公用車(平成20年度及び平成24年度導入分再リース)賃貸借 6台	20190316	20200326	1,355,616	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
43	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	株式会社 レックスリース	都市整備部で使用する軽四輪貨物(平成24年度導入分再リース)の賃貸借 6台	20190319	20220318	1,041,984	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
44	都整総務	都整総務	総務・企画グループ	大阪トヨタ商事 株式会社	都市整備部で使用する軽自動車・貨物・バン(2WD)ほか2件(平成28年度導入)の賃貸借6台	20190325	20230327	987,642	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(車両の再リース)が特定の者(物件の所有者・原契約の落札者)でなければ実施することができないものであるため
都市整備部(使用料・賃借料)					H30. 4～5月	18 件	86,770,897 円			
					H30. 6～7月	7 件	75,165,077 円			
					H30. 8～9月	3 件	5,246,996 円			
					H30. 10～11月	2 件	39,032,604 円			
					H30. 12～H31. 1月	6 件	29,898,590 円			
					H31. 2～3月	8 件	21,577,194 円			
					合計	44 件	257,691,358 円			

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務契約書の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180402	20190331	3,180,859,000	特例政令第11条第1号	業務が特定の者(公営住宅法の規定等に基づく管理代行者)でなければ実施することができないものであるため。
2	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務契約書の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	2,045,302,000	特例政令第11条第1号	業務が特定の者(公営住宅法の規定等に基づく管理代行者)でなければ実施することができないものであるため。
3	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の「平成29年度補正予算等に係る」計画修繕業務契約に伴う経費の支出について	20180402	20190331	1,600,000,000	特例政令第11条第1号	業務が特定の者(公営住宅法の規定等に基づく管理代行者)でなければ実施することができないものであるため。
4	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の駐車場の維持補修等業務契約書(堺市南区地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	181,277,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
5	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(大阪市、中・南河内地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	153,753,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
6	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(泉州地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	150,790,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
7	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(北摂①地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	115,855,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(守口市・寝屋川市・門真市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	103,950,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
9	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(泉州地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	99,189,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
10	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅(堺市南区地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	93,522,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
11	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(枚方市・大東市・四條畷市・交野市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	84,380,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
12	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(堺市(南区を除く)地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	80,544,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
13	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	近鉄住宅管理 株式会社	大阪府営住宅駐車場の維持修繕等業務契約書(東大阪市地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	72,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
14	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(堺市(南区除く)地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	69,128,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務契約書(北摂②地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	65,961,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
16	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(大阪市、中・南河内地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	36,088,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
17	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺三原台第1期住宅(建て替え)工事監理業務(第3・4・5工区)	20180401	20190331	33,685,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
18	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 リそな銀行 大阪公務部	平成30年度府営住宅使用料等の電算処理業務の委託について	20180402	20190329	32,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
19	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(有)協友企画	大阪府営堺三原台第1期住宅(建て替え)工事監理業務(第6・7工区)	20180401	20190331	32,540,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
20	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本電気 株式会社 関西支社	住宅総合管理システムの運用管理業務	20180401	20190331	31,780,188	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
21	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺三原台第1期住宅(建て替え)工事監理業務(第1・2工区)	20180401	20190331	27,248,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
22	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)前田都市設計	大阪府立吹田東高等学校 校舎棟改築工事監理業務	20180401	20190331	25,704,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(継続して業務を実施し ている既契約者)でなければ 実施することができないもの であるため。
23	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)サン設計事務所	大阪府営清滝 住宅第1期外 1件エレベーター棟増築工事 監理業務	20180401	20190215	24,084,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施できないものである ため
24	建築振興	建築振興	建設業許可 グループ	一般財団法人 建設業情報 管理センター	建設業情報管理システム電 算処理業務	20180401	20190331	22,172,490	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ 実施することができないもの であるため
25	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営堺新金岡4丁5番 第2期住宅(建て替え)工事監 理業務	20180402	20190331	22,032,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施できないものである ため。
26	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営豊中新千里南 第1 期住宅(建て替え)工事監理 業務	20180401	20190331	21,934,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施できないものである ため
27	住宅経営	施設保全	施設管理グ ループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅の駐車場の維 持修繕等業務契約書(大東 朋来地区)の契約締結及びこ れに伴う経費の支出について	20180401	20190331	20,680,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の 実施にあたり、大阪府営住宅 条例第55条に規定する指定 管理者として相手方を選定し たため。
28	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	小林1級建築事務所 大阪事 務所	大阪府営吹田古江台 第4期 住宅(建て替え)工事監理業 務	20180401	20190220	20,379,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定 の者(前年度から継続して実 施している既契約者)でなけ れば実施できないものである ため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
29	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営堺新金岡2丁3番第3期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20190220	19,278,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
30	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	一般財団法人 大阪府宅地建物取引士センター	宅地建物取引士証交付事務委託の契約及び経費支出について	20180401	20190331	18,376,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
31	建築振興	建築振興	宅建業免許グループ	一般財団法人 不動産適正取引推進機構	宅地建物取引業免許事務等電算処理業務委託	20180401	20190331	18,373,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
32	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅(守口市・寝屋川市・門真市地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	18,267,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
33	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)建築環境計画	大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事監理業務	20180401	20190331	17,971,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
34	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営八田荘 住宅第1期耐震改修工事監理業務	20180401	20190331	17,636,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
35	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)建築環境計画	大阪府営堺高松 住宅第1期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20190215	16,740,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
36	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)フルサポート	大阪府営原山台3丁 住宅第2期エレベーター棟増築工事 監理業務	20180401	20190118	15,390,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
37	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(枚方市・大東市・四條畷市・交野市地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	15,238,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
38	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営堺若松台2丁 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20181120	15,120,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため。
39	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	清水設計事務所	大阪府泉南府民センタービルカーテンウォール改修工事 監理業務	20180401	20190331	14,979,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
40	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)ジャス	大阪府営堺三原台第2期高層住宅(建て替え)新築工事 実施設計その他業務	20180522	20190314	14,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
41	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営堺宮園 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20181120	14,191,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
42	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府警察大阪市北区1単身寮改築工事監理業務	20180401	20190331	13,824,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
43	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)三洋建築設計事務所	大阪府営堺新金岡2丁6番 第3期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20190220	13,737,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
44	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府警察大阪市城東区2 単身寮改築工事監理業務	20180401	20190331	13,716,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
45	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営堺三原台 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(第4・5・6工区)	20180401	20190331	13,672,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
46	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)前田都市設計	大阪府営高倉台第4 住宅外1件エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20181126	12,765,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
47	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営枚方牧野北 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20181019	12,312,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
48	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)上堂建築設計事務所	大阪府営原山台5丁 住宅第2期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20181120	12,312,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
49	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営堺三原台 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(第1・7工区)	20180401	20190331	11,761,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
50	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅(北摂①地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	11,246,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
51	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)ジャス	大阪府営門真千石西町 第3期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20180418	20181211	11,016,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
52	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)浦野設計 関西支社	大阪府立成城高等学校 体育館他2棟改修工事実施設計業務	20180529	20190315	10,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
53	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営金岡東第3 住宅耐震改修工事監理業務	20180401	20181001	10,692,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
54	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営吹田古江台 第4期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20190220	9,963,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
55	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(有)中井システム企画	大阪府営豊中新千里南 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20190331	9,741,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
56	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)企画設計社	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築工事監理業務	20180401	20181212	9,644,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
57	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)創都設計	大阪府営松原一津屋第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20181130	9,180,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
58	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府南警察署島之内別館(仮称)新築工事監理業務	20180401	20181130	9,147,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
59	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)創英設計	大阪府営堺新金岡2丁3番第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20190220	8,769,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
60	住宅経営	施設保全	資産活用グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	府営住宅活用用地等の除草・清掃業務委託の経費支出について	20180401	20181231	8,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため。
61	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)フルサポート	大阪府平野警察署新築工事監理業務	20180401	20180928	8,348,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
62	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	日本管財 株式会社	大阪府営住宅駐車場の維持修繕等業務契約書(村野地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180401	20190331	8,040,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
63	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営堺三原台 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(第2工区)	20180401	20190331	8,013,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
64	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅(北摂②地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	7,163,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
65	建築指導	建築安全	計画・指導グループ	一般社団法人 大阪府建築士事務所協会	建築士事務所業務報告書受付等業務委託	20180401	20190331	6,885,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
66	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営堺新金岡2丁6番第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20190220	6,744,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
67	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)西都設備設計	大阪府営堺宮園 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20181120	6,674,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
68	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)トリ設備計画	大阪府営堺若松台2丁 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20181120	6,544,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
69	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)施設工学研究所	大阪府平野警察署新築設備工事監理業務	20180401	20180928	6,420,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
70	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	近鉄住宅管理 株式会社	大阪府営住宅(東大阪市地区)の空家閉鎖等業務	20180401	20190331	6,278,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(空家閉鎖等業務)が特定の者(府営住宅の指定管理者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
71	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	小林1級建築事務所 大阪事務所	大阪府庁舎本館(西館)撤去工事その他監理業務	20180401	20181025	5,724,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
72	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)旭設備計画	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築設備工事監理業務	20180401	20181212	5,454,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
73	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)トリ設備計画	大阪府南警察署島之内別館(仮称)新築設備工事監理業務	20180401	20181130	5,108,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
74	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営松原一津屋 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20181130	5,054,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
75	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)サンセンエンジニアリング	大阪府営枚方牧野北 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20181019	5,032,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
76	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)建築環境計画	大阪府営茨木郡山 住宅第1期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20180622	4,653,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
77	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)弥恒建築設計事務所	大阪府営羽曳野古市 第1期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20180620	4,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
78	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営寝屋川三井 住宅第1期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20180620	4,233,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
79	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)水工社	大阪府営堺三原台 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(第2工区)(その2)	20180514	20190331	3,769,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
80	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)総合設備コンサルタント大阪事務所	大阪府営門真千石西町 第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事実施設計業務(その2)	20180419	20181211	3,618,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため
81	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)浦野設計 関西支社	大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事設計意図伝達業務	20180402	20190331	3,191,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
82	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)大建設計	大阪府立吹田東高等学校校舎棟改築工事設計意図伝達業務	20180401	20190331	3,153,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
83	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	関西総合設計	大阪府営門真千石西町 第2期住宅(建て替え)工事監理業務	20180401	20180518	2,791,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
84	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)施設工学研究所	大阪府営羽曳野古市 第1期中層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20180620	2,646,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
85	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)栄和設計事務所	大阪府営原山台5丁 住宅第3期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その3)	20180508	20181221	2,484,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
86	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)松田平田設計 大阪事務所	大阪府平野警察署新築工事設計意図伝達業務	20180401	20180928	2,268,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
87	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)土屋総合設計	大阪府南警察署島之内別館(仮称)新築工事設計意図伝達業務	20180401	20181130	2,116,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
88	建築指導	建築安全	監察・指導グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	特定建築物等定期報告業務	20180401	20190331	2,100,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
89	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	(株)壇建築計画事務所	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築工事設計意図伝達業務	20180401	20181212	2,030,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
90	都市居住	都市居住	管理調整グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府特定優良賃貸住宅及び新婚・子育て制度の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20180401	20190331	2,002,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務(入居者負担額認定等事務)が特定の者(地方住宅供給公社)でなければ実施できないものであるため
91	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)小笠原設計	大阪府営寝屋川三井 住宅第2期エレベーター棟増築工事実施設計業務(その3)	20180501	20181220	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
92	都市居住	都市居住	管理調整グループ	大阪府住宅供給公社	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者負担額認定等にかかる事務委託	20180401	20190331	1,710,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務(入居者負担額認定等事務)が特定の者(地方住宅供給公社)でなければ実施できないものであるため
93	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)創建社ディーアンドアール設計	大阪府営寝屋川秦住宅第2期エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20180522	20181221	1,620,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
94	タウン	タウン誘致	企画・整備グループ	富士通(株) 関西支社	平成30年度 土木積算システム運用保守業務委託	20180401	20190331	1,553,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(積算システムの運用保守)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
95	公共建築	公建設備	設備計画グループ	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	平成30年度営繕積算システム等整備業務	20180401	20190331	1,510,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム等整備業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
96	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)中央設備コンサルタント	大阪府営門真千石西町 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務	20180401	20180518	1,490,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
97	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本管財 株式会社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
98	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
99	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
100	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	近鉄住宅管理 株式会社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
101	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
102	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本管財 株式会社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
103	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
104	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	株式会社 東急コミュニティー	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
105	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本管財 株式会社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
106	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	大阪府住宅供給公社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
107	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	大阪府住宅供給公社	単身死亡未返還住宅の残置物(家財等)の分別・廃棄・移動・保管業務の委託について	20180601	20190331	1,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
108	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	シーズ建築事務所	日本万国博覧会記念公園フェスティバルスタンド地下1階トイレ他改修工事修正実施設計業務	20180517	20180810	1,382,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
109	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)浦野設計 関西支社	大阪府立成城高等学校校舎棟改築設備工事設計意図伝達業務	20180601	20190331	1,330,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
110	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)大建設計	大阪府立吹田東高等学校校舎棟改築設備工事設計意図伝達業務	20180601	20190331	1,306,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
111	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)匠設計	大阪府営狭山住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その4)	20180403	20180628	1,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため
112	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)小笠原設計	大阪府営東鳥取石田 住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その3)	20180402	20180731	1,058,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
113	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)旭設備計画	大阪府南警察署島之内別館(仮称)新築設備工事設計意図伝達業務	20180401	20181130	1,036,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
114	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営寝屋川秦住宅第1期エレベーター棟増築工事監理業務	20180401	20180420	1,004,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
115	公共建築	公建設備	一般設備グループ	(株)E&Sエンジニアリング	大阪府警察第二方面機動警ら隊庁舎改築設備工事設計意図伝達業務	20180401	20181212	972,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計意図伝達業務)が特定の者(当該基本・実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため
116	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)サンセンエンジニアリング	大阪府営枚方牧野北 第2期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20180524	20181019	950,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施できないものであるため
117	タウン	タウン誘致	企画・整備グループ	長谷エココミュニティ・E-DESIGNプラットフォームグループ	阪南スカイタウン未利用地活用計画検討業務	20180521	20190329	1,393,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(阪南スカイタウン未利用地活用計画検討業務)が特定の者(前年度実施事業者)でなければ実施することができないものであるため
118	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務変更契約書(第1回目)(北摂②地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180704	20190331	28,352,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
119	公共建築	公建計画	管理グループ	(株)小笠原設計	府有建築物保全支援業務(地震被害対策)	20180720	20190131	10,713,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	災害時の復旧のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
120	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(有)協友企画	大阪府営堺宮園 第1期住宅(建て替え)工事監理業務(その2)	20180702	20190225	4,622,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
121	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	(株)上坂設計	大阪府営泉佐野佐野台 中層住宅(建て替え)団地変更基本設計業務(その2)	20180614	20190308	3,294,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(変更基本設計業務)が特定の者(協議や検討の経過を熟知した業者)でなければ実施することができないものであるため。
122	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)藤和設計	大阪府営吹田桃山台 第1期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その3)	20180706	20181217	2,862,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
123	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営千里青山台 住宅現況調査業務	20180702	20181031	2,624,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(現地調査業務)が特定の者(実施設計受託者)でなければ実施できないものであるため。
124	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)西都設備設計	大阪府営堺宮園 第1期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20180612	20190225	2,319,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
125	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)小河建築設計事務所	大阪府営豊中新千里東 第3期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その2)	20180713	20190315	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
126	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)西播設計 大阪支店	大阪府営千鳥橋 住宅(建て替え)外構整備工事周辺建物等事後調査業務(第2工区)	20180619	20180807	1,507,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府営住宅の建て替え工事にかかる事後調査業務)が特定の者(事前調査業務を実施した業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
127	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)三和総合コンサル	大阪府営千鳥橋 住宅(建て替え)外構整備工事周辺建物等事後調査業務(第1工区)	20180620	20180808	1,319,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府営住宅の建て替え工事にかかる事後調査業務)が特定の者(事前調査業務を実施した業者)でなければ実施することができないものであるため。
128	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)新日本設備計画	大阪府営豊中新千里東 第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事実施設計業務(その2)	20180717	20190315	1,101,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計業務)が特定の者(既実施設計業務契約者)でなければ実施できないものであるため。
129	住宅経営	経営管理	推進グループ	日本電気 株式会社 関西支社	府営住宅管理システム改修	20180928	20190329	6,503,112	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改元対応業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
130	公共建築	住宅設計	事業推進グループ	(株)高橋建築設計事務所	大阪府営堺宮園 住宅(建て替え)第1次団地変更基本設計業務	20180808	20181214	2,484,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(変更基本設計業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
131	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)建築環境計画	大阪府立成城高等学校校舎棟改築工事監理業務(その2)	20180927	20190315	2,054,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
132	公共建築	公建設備	住宅設備グループ	(株)創英設計	大阪府営堺新金岡2丁3番 第3期高層住宅(建て替え)新築設備工事監理業務(その2)	20180911	20190220	1,026,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
133	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	株式会社 東急コミュニティー	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務変更契約書(第1回目)(泉州地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20181015	20190331	13,607,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
134	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	小林1級建築事務所 大阪事務所	大阪府庁舎本館(西館)撤去工事その他監理業務(その2)	20181117	20190315	3,736,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
135	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の駐車場の維持修繕等業務変更契約書(第1回目)(堺市南区地区)の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20181015	20190331	1,750,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
136	建築振興	建築振興	建設業許可グループ	株式会社 パソナ	建設業許可・宅地建物取引業免許申請受付等業務	20190101	20190301	17,496,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で、現に履行中の当該業者以外の者に履行させることが不利であるため。
137	都市居住	都市居住	彩都プロジェクト推進グループ	パナソニック(株)	彩都中部地区 府有地プロモーション映像作成業務	20190116	20190315	4,827,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(既存システム等による映像作成業務)が特定の者(既存システム等の保有者)でなければ実施することができないものであるため。
138	公共建築	一般建築	設計工事第一グループ	(株)真鍋建築設計事務所	大阪府福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)新築工事監理業務(その2)	20190107	20190331	4,644,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(工事監理業務)が特定の者(継続して業務を実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
139	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	(株)板垣建築事務所	大阪府営村野 住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事実施設計業務(その2)	20181226	20190308	1,512,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
140	公共建築	一般建築	設計工事第二グループ	シーズ建築事務所	日本万国博覧会記念公園 自然観察学習館改修工事修正実施設計業務	20181205	20190228	1,285,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(修正実施設計業務)が特定の者(当該実施設計の設計者)でなければ実施することができないものであるため。
141	住宅経営	施設保全	住宅改善グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府営千里青山台 住宅9号棟中層エレベーター設置事業基本設計業務	20181218	20190315	1,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(基本設計業務)が特定の者(同団地における既実施設計契約者)でなければ実施できないものであるため。

平成30年度随意契約情報(委託料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
142	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)アイ・エフ建築設計研究所	大阪府営豊中新千里北 第1期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その5)	20181212	20190201	1,101,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
143	公共建築	住宅建築	設計工事第二グループ	(株)大和建築事務所	大阪府営八田荘住宅第2期耐震改修工事実施設計業務	20181217	20190315	939,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(耐震改修計画策定業務の実施者)でなければ実施することができないものであるため。
144	公共建築	住宅建築	設計工事第一グループ	(株)林設計事務所	大阪府営堺竹城台4丁 第2期高層住宅(建て替え)新築工事実施設計業務(その3)	20181225	20190315	895,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(建築設計業務)が特定の者(前年度から継続して実施している既契約者)でなければ実施することができないものであるため。
145	住宅経営	施設保全	施設管理グループ	大阪府住宅供給公社	大阪府営住宅の計画修繕業務契約書の契約締結及びこれに伴う経費の支出について	20180402	20200331	3,762,828,000	特例政令第11条第1号	業務が特定の者(公営住宅法の規定等に基づく管理代行者)でなければ実施することができないものであるため
住宅まちづくり部(委託料)					H30. 4~5月	117 件		9,056,616,358 円		
					H30. 6~7月	11 件		60,445,280 円		
					H30. 8~9月	4 件		12,067,272 円		
					H30. 10~11月	3 件		19,093,800 円		
					H30. 12~H31. 1月	9 件		33,835,320 円		
					H31. 2~3月	1 件		3,762,828,000 円		
					合計	145 件		12,944,886,030 円		

平成30年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	住宅経営	施設保全	資産活用グループ	公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅火災共済掛金(継続)の支出について(管理事務費・単独)	20180401	20190331	44,179,849	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
2	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第432回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について			24,449,364	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
3	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本郵便 株式会社 住之江郵便局	郵便物送付に係る後納料金支払について			7,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
4	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築総合試験所	大阪府営榎塚台第1住宅第1期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知書の提出に伴う構造計算適合性判定にかかる業務			1,990,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であるため、委託先((一財)日本建築総合試験所)が特定される
5	住宅経営	施設保全	資産活用グループ	公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構	府営住宅火災共済掛金(継続)の支出について(管理事務費・特公賃)	20180401	20190331	1,644,261	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。

平成30年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
6	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	大阪府営清滝住宅第1期外1件エレベーター棟増築工事(清滝住宅)に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出に伴う構造計算適合性判定にかかる業務			1,639,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であるため、委託先((一財)大阪建築防災センター)が特定される
7	住宅経営	経営管理	収納促進グループ	日本郵便 株式会社 大阪西郵便局	催告書送付に係る後納料金支払について			1,331,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
8	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 リそな銀行 大阪公務部	第432回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について			1,164,618	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
9	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第433回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20180606	20190331	11,737,224	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
10	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	大阪府営狭山住宅第1期第1次エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知書の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,873,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)大阪防災センター)が特定されるため。
11	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	大阪府営貝塚三ツ松第2住宅第1期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,522,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)大阪防災センター)が特定されるため。
12	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第434回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20180704	20190331	1,185,192	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。

平成30年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
13	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築センター	大阪府営東鳥取石田住宅第1期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出に伴う経費の支出について			3,513,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合判定にかかる業務)を有する業務であることから、委託先((一財)日本建築センター)が特定されるため。
14	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築センター	大阪府営前畑住宅エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及びこれに伴う経費の支出について			2,576,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合判定にかかる業務)を有する業務であることから、委託先((一財)日本建築センター)が特定されるため。
15	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第437回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20181003	20190331	18,055,062	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
16	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第438回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20181015	20190331	9,484,722	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため。
17	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第155回大阪府公募公債(5年)の発行に係る手数料の支出について	20181015	20190331	3,920,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であり、委託先(株式会社りそな銀行)が特定されるため。
18	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 大阪建築防災センター	大阪府営狭山住宅第1期第2次エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知書の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,639,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)大阪建築防災センター)が特定されるため。
19	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築総合試験所	大阪府営寝屋川三井住宅第2期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,405,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)日本建築総合試験所)が特定されるため。
20	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築総合試験所	大阪府営寝屋川秦住宅第2期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及びこれに伴う経費の支出について			1,405,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であり、委託先((一財)日本建築総合試験所)が特定されるため。

平成30年度随意契約情報(役務費)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	SMBC日興証券 株式会社	第442回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20190306	20190331	31,095,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定されるため
22	公共建築	住宅建築	設計工事第三グループ	一般財団法人 日本建築総合試験所	大阪府堂原山台5丁住宅第3期エレベーター棟増築工事に係る建築基準法第18条第4項の規定による計画通知の提出及び経費の支出について			1,873,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(構造計算適合性判定にかかる業務)を有する業務であるため、委託先((一財)日本建築総合試験所)が特定されるため
23	住宅経営	経営管理	管理調整グループ	株式会社 リそな銀行 大阪公務部	第442回大阪府公募公債(10年)の発行に係る手数料の支出について	20190306	20190331	1,481,193	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社リそな銀行)が特定されるため
住宅まちづくり部(役務費)					H30. 4~5月	8 件	83,599,832 円			
					H30. 6~7月	4 件	16,318,316 円			
					H30. 8~9月	2 件	6,089,200 円			
					H30. 10~11月	6 件	35,909,984 円			
					H31. 2~3月	3 件	34,450,153 円			
					合計	23 件	176,367,485 円			

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)住宅まちづくり部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	住宅経営	経営管理	推進グループ	独立行政法人 都市再生機構西日本支社	借上公営住宅(UR東三国)賃借料	20180401	20190331	109,748,400	地方自治法第234条の3	指定管理者制度(公募型)の実施にあたり、大阪府営住宅条例第55条に規定する指定管理者として相手方を選定したため。
2	タウン	タウン管理	総務・経営グループ	泉佐野市	タウン推進局執務室の賃料	20180401	20190331	11,000,201	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
3	建築指導	建築企画	調整グループ	一般財団法人 建築行政情報センター	建築行政共用データシステムの利用契約の締結及びこれに要する経費支出について	20180401	20190331	6,582,384	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該システム改修等業務が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため
4	建築振興	建築振興	建設業許可グループ	一般財団法人 建設業情報管理センター	建設業情報管理システム電算処理業務	20180401	20190331	3,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
5	公共建築	住宅設計	建替事業グループ	財務省近畿財務局	法定外公共物(旧里道・水路・無番地)の取得及びこれに要する経費について【高野大橋住宅】	20090118	20190117	1,232,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国と直接契約(使用料)を締結するため。
住宅まちづくり部(使用料・賃借料)					H30. 4~5月	4 件		130,570,985 円		
					H30. 12~H31. 1月	1 件		1,232,200 円		
					合計	5 件		131,803,185 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)会計局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	会計指導	会計指導	新公会計制度グループ	有限責任あずさ監査法人 大阪事務所	新公会計制度による財務諸表の活用方策の検討支援等業務委託	20180501	20190327	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(新公会計制度による財務諸表の活用方策の検討支援等業務)が特定の者(平成28、29年度同委託受託者)でなければ実施することができないものであるため。
2	会計総務	会計総務	総務グループ	日本電子計算株式会社 大阪支店	大阪府コンビニ収納システムに係る運用保守業務	20181001	20210930	10,497,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用・保守作業)が特定の者(本システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
3	会計総務	会計総務	総務グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	大阪府各種行政事務手数料収納等業務	20181001	20211012	9,986,808	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	母子・父子福祉団体から提供を受ける契約であるため。
会計局(委託料)					H30. 4~5月	1 件		2,052,000 円		
					H30. 8~9月	2 件		20,484,408 円		
					合計	3 件		22,536,408 円		

平成30年度随意契約情報(役務費)会計局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	会計総務	会計総務	総務グループ	債権者未確定	大阪府証紙売りさばき手数料	20180401	20190331	45,414,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(証紙売りさばき)が特定の者(大阪府証紙徴収条例施行規則第7条により定められた売りさばき人)でなければ実施することができないものであるため。
2	会計総務	会計総務	総務グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	府税、収納金受入手数料等	20180401	20190331	31,125,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(収納事務(マルチペイメントネットワークにより処理するものを含む))が特定の者(大阪府財務規則第146条の規定により定めた指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため。
3	会計総務	会計総務	総務グループ	株式会社 りそな銀行 大阪公務部	マルチペイメントネットワーク利用による収納手数料	20180401	20190331	2,021,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(収納事務(マルチペイメントネットワークにより処理するものを含む))が特定の者(大阪府財務規則第146条の規定により定めた指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため。
会計局(役務費)					H30. 4~5月	3 件		78,560,000 円		
					合計	3 件		78,560,000 円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)会計局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	会計総務	会計総務	総務グループ	クラスメソッド 株式会社	大阪府コンビニ収納システムに係るクラウドサービス等提供業務	20180801	20210731	9,519,573	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため。
2	会計総務	会計総務	総務グループ	日本電子計算株式会社大阪支店	大阪府コンビニ収納システムに係るクラウド環境構築業務	20180801	20180930	2,203,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(クラウドサービスの環境構築)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ、実施することができないものであるため。
会計局(使用料・賃借料)					H30. 6~7月	2 件		11,722,773 円		
					合計	2 件		11,722,773 円		

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	文化財保護	文化財保護	文化財企画グループ	公益財団法人 大阪府文化財センター	大阪府立近つ飛鳥博物館及び大阪府立近つ飛鳥風土記の丘管理運営業務	20180401	20190331	146,196,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府立近つ飛鳥博物等指定管理者選定委員会における審査を経て選定された者と契約するため。
2	文化財保護	文化財保護	文化財企画グループ	公益財団法人 大阪府文化財センター	大阪府立弥生文化博物館管理運営業務	20180401	20190331	124,613,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府立弥生文化博物館指定管理者選定委員会における審査を経て選定された者と契約するため。
3	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(西浦支援)	20180401	20190331	45,360,000	特例政令第11条第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
4	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(枚方支援)	20180401	20190331	44,226,000	特例政令第11条第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
5	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(大阪市シルバー人材センター)	20180401	20190331	36,938,616	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
6	教育振興	支援教育	企画調整グループ	中央交通バス 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(生野支援)	20180401	20190331	29,783,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
7	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(摂津支援)	20180401	20190331	29,484,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	富士通 株式会社 関西支社	府立学校統合ICTネットワークの設計変更業務	20180402	20190320	29,376,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ネットワーク設計変更業務)が特定の者(当該ネットワークの設計を行った者)でなければ実施することができないものであるため。
9	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(交野支援四條畷)	20180401	20190331	24,948,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
10	市町村教育	小中学校	進路支援グループ	公益社団法人 子ども情報研究センター	「24時間電話相談」に係る夜間・休日等の教育相談業務委託料	20180401	20190331	22,892,544	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
11	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(摂津支援)	20180401	20190331	22,226,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
12	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(藤井寺支援)	20180401	20190331	21,886,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
13	教育振興	支援教育	企画調整グループ	紀泉交通 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(泉南支援)	20180401	20190331	21,682,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
14	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 堺市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(堺市シルバー人材センター)	20180401	20190331	15,839,137	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(交野支援)	20180401	20190331	14,742,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
16	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(八尾支援)	20180401	20190331	14,742,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
17	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(豊中支援)	20180401	20190331	14,742,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
18	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(住之江支援)	20180401	20190331	14,742,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
19	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(難波支援)	20180401	20190331	14,742,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
20	教育振興	支援教育	生徒支援グループ	四條畷市	府立交野支援学校四條畷校の学校給食調理業務委託	20180401	20190331	14,095,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(給食調理)が特定の者(学校給食法における衛生基準を満たし、同校の喫食数を提供可能)でなければ実施することができないものであるため
21	教育C	教育C	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	清掃管理業務	20180401	20190331	13,230,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障害者支援施設等から役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
22	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(光陽支援)	20180401	20190331	12,020,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
23	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(豊中支援)	20180401	20190331	11,113,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
24	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(和泉支援)	20180401	20190331	11,113,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
25	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(八尾支援)	20180401	20190331	11,113,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
26	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(寝屋川支援)	20180401	20190331	11,113,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
27	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(泉北高等支援)	20180401	20190331	10,206,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
28	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(吹田支援)	20180401	20190331	10,206,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
29	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(泉北高等支援)	20180401	20190331	9,752,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
30	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	日本オーチス・エレベータ 株式会社 西日本支社	大阪府立柴島高等学校他28校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	13,452,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(日本オーチス・エレベータ株式会社西日本支社)でなければ実施することができないものであるため
31	教育振興	支援教育	企画調整グループ	紀泉交通 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(和泉支援)	20180401	20190331	8,799,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
32	施設財務	施設財務	歳入・会計指導グループ	富士通 株式会社 関西支社	平成30年度学校納付金システム運用・保守業務	20180401	20190331	8,560,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府立高等学校納付金システム運用・保守業務)が特定の者(富士通株式会社関西支社)でなければ実施できないものであるため
33	教育振興	支援教育	企画調整グループ	紀泉交通 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行に係る運行業務委託(佐野支援)	20180401	20190331	8,346,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学等バス運行を委託している事業者しか実施できないため
34	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 東大阪市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(東大阪市シルバー人材センター)	20180401	20190331	8,134,856	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
35	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	東芝エレベータ 株式会社 関西支社	大阪府立大正高等学校他18校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	13,547,088	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(東芝エレベータ株式会社関西支社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
36	教育振興	保健体育	保健・給食グループ	公益財団法人 大阪市学校給食協会	学校給食用食材調達・管理配送業務委託	20180402	20190331	7,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の団体にしか委託できない業務であることから競争入札に適さないため
37	教育振興	高等学校	生徒指導グループ	特定非営利活動法人 おおさかこども多文化センター	「日本語教育学校支援事業」業務委託に係る契約の締結及び経費の支出について	20180401	20190331	7,578,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(日本語教育学校支援事業)が特定の者(帰国・渡日生徒の学習支援及び学校生活のサポート等ができる団体)でなければ実施することができないものであるため。
38	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	テクノコーポレーション 株式会社	大阪府立学校校務処理システム運用保守業務委託	20180401	20190331	7,421,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用保守業務)が特定の者(当該システムを熟知し、運用保守に関するノウハウを有している者)でなければ実施することができないものであるため。
39	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	日本エレベーター製造 株式会社 大阪営業所	大阪府立箕面東高等学校他19校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	13,040,352	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(日本エレベーター製造株式会社大阪営業所)でなければ実施することができないものであるため
40	中央図書	中央図書	協力振興課	日本電気 株式会社 関西支社	平成30年度大阪府立図書館書庫出納案内表示システム運用保守等業務に係る委託契約について	20180401	20190331	7,128,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム製作者でなければ実施できないものであるため。
41	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	三菱電機ビルテクノサービス株式会社 関西支社	大阪府立港南造形高等学校他11校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	11,876,544	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(三菱電機ビルテクノサービス株式会社関西支社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
42	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 枚方市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(枚方市シルバー人材センター)	20180401	20190331	6,152,922	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
43	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)トシ建築事務所	大阪府立八尾支援学校高等部作業棟大規模改修工事設計業務	20180423	20190218	4,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計)が特定の者(基本設計を実施した者)でなければ実施できないため
44	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 八尾市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(八尾市シルバー人材センター)	20180401	20190331	4,391,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
45	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	ダイコー 株式会社 大阪支店	大阪府立西淀川高等学校他8校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	6,156,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(ダイコー株式会社大阪支店)でなければ実施することができないものであるため
46	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	株式会社 日立ビルシステム 関西支社	大阪府立清水谷高等学校他8校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	5,054,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(株式会社日立ビルシステム関西支社)でなければ実施することができないものであるため
47	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 寝屋川市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(寝屋川市シルバー人材センター)	20180401	20190331	3,828,294	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
48	市町村教育	小中学校	進路支援グループ	公益社団法人 子ども情報研究センター	被害者救済システムの運用に係る連携相談業務委託料	20180401	20190331	3,814,257	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
49	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 泉佐野市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(泉佐野市シルバー人材センター)	20180401	20190331	3,810,149	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
50	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 和泉市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(和泉市シルバー人材センター)	20180401	20190331	3,751,001	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
51	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 富田林市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(富田林市シルバー人材センター)	20180401	20190331	3,577,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
52	私学	私学	総務・専各振興グループ	ノバシステム 株式会社	大阪府私学助成等計算システム運用業務にかかる経費支出	20180401	20210331	3,538,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム保守が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため
53	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	フジテック 株式会社 近畿統括本部	大阪府立北淀高等学校他11校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	5,763,312	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(フジテック株式会社近畿統括本部)でなければ実施することができないものであるため
54	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 松原市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(松原市シルバー人材センター)	20180401	20190331	3,509,592	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
55	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	三精テクノロジーズ 株式会社	大阪府立三国丘高等学校他8校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	5,002,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(三精テクノロジーズ 株式会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
56	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 岸和田市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(岸和田市シルバー人材センター)	20180401	20190331	3,421,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
57	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	株式会社 日本ビルテクノス 大阪営業所	大阪府立阿倍野高等学校他6校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	3,330,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(株式会社日本ビルテクノス大阪営業所)でなければ実施することができないものであるため
58	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	オーチス・エレベータサービス株式会社 大阪支社	大阪府立茨田高等学校他7校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20190331	3,645,648	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(オーチス・エレベータサービス株式会社)でなければ実施することができないものであるため
59	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 藤井寺市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(藤井寺市シルバー人材センター)	20180401	20190331	2,947,528	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
60	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 守口市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(守口市シルバー人材センター)	20180401	20190331	2,646,054	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
61	教育振興	支援教育	企画調整グループ	クボタシステムズ 株式会社	特別支援教育就学奨励費システムに関する保守業務	20180401	20190331	2,481,408	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため。
62	教育振興	支援教育	学事・教務グループ	公益社団法人 大阪府看護協会	平成30年度府内支援学校教員等によるたんの吸引等研修に関するシミュレータ演習業務委託	20180402	20180930	2,462,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業務が特定の者(看護師の職能団体)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
63	施設財務	施設財務	歳入・会計 指導グループ	株式会社 リそな銀行 大阪 公務部	大阪府立学校納付金収入データ 作成及び諸費振込累計ファイル 作成業務委託	20180402	20190329	2,407,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(大阪府立学校納付金等 収入データ作成及び諸費累 計ファイル作成業務)が特定 の者(大阪府指定金融機関 (株式会社りそな銀行))でな ければ実施できないものであ るため
64	教職員	教委福利	健康・福祉 グループ	公立学校共済組合 近畿中 央病院	平成30年度大阪府公立学校教 員職場復帰支援事業	20180412	20190331	2,389,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	委託業務(休職中の教職員の 職場復帰訓練)が、特定の者 でなければ実施できない内容 であるため。(契約先は、教員 に特化した職場復帰支援プロ グラムのノウハウと実績を有 する、近畿圏唯一の専門医療 機関である。)
65	堺聴支援	堺聴支援	グループな し	公益社団法人 堺市シルバ ー人材センター	受付業務他の実施及び経費の 支出について	20180402	20190329	2,349,110	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
66	淀川工科	淀川工科	全日制課程	公益社団法人 守口市シル バー人材センター	校内清掃その他の作業に係る 経費	20180401	20190331	2,132,844	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
67	河南高	河南高	全日制課程	公益社団法人 富田林市シル バー人材センター	大阪府立河南高等学校校内清 掃及びトイレ定期清掃業務	20180409	20190331	1,910,197	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
68	教職員	教委福利	健康・福祉 グループ	医療法人 行岡医学研究会	平成30年度大阪府立支援学校 教職員腰痛予防検診(二次検 査)に関する業務委託	20180508	20180930	1,879,200	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	過去複数年入札を実施した が毎回参加申請が皆無であ り、個々の検診機関の受入可 能人数の範囲内で業務委託 を実施。

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
69	市町村教育	小中学校	教務グループ	British Council	平成30年度英語教育推進事業「授業改善推進リーダー研修」業務委託	20180524	20190121	1,842,592	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(授業改善推進リーダー研修業務)が特定の者(英語教授法に関する資格等を持ち、研修の企画・実施を包括的に行うことのできる業者)でなければ実施することができないものであるため
70	教職員	教職人事	採用グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	試験関係書類の点字訳・墨字訳業務	20180604	20190331	1,828,576	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(試験関係書類の点字訳・墨字訳)が特定の者(点字技術・業務実施体制を満たす業者)でなければ実施することができないものであるため
71	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 羽曳野市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(羽曳野市シルバー人材センター)	20180401	20190331	1,825,103	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
72	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 河内長野市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(河内長野市シルバー人材センター)	20180401	20190331	1,824,657	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
73	伯太高	伯太高	全日制課程	公益社団法人 和泉市シルバー人材センター	平成30年度校内清掃等・正門等開閉業務委託	20180402	20190331	1,817,898	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
74	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)前田都市設計	大阪府立平野高等学校本館棟便所改修工事変更設計業務	20180418	20180731	1,814,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(変更設計)が特定の者(実施設計を実施した者)でなければ実施できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
75	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 泉南市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(泉南市シルバー人材センター)	20180401	20190331	1,781,582	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
76	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)建築環境計画	大阪府立茨田高等学校普通教室棟便所改修工事変更設計業務	20180416	20180731	1,771,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(変更設計)が特定の者(実施設計を実施した者)でなければ実施できないため
77	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 門真市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(門真市シルバー人材センター)	20180401	20190331	1,767,798	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
78	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 四條畷市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(四條畷市シルバー人材センター)	20180401	20190331	1,766,772	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
79	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 交野市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(交野市シルバー人材センター)	20180401	20190331	1,765,746	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
80	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 大東市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(大東市シルバー人材センター)	20180401	20190331	1,724,706	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
81	南視覚支援	南視覚支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	清掃等業務委託	20180409	20190329	1,631,245	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
82	中央図書	中央図書	読書支援課	一般財団法人 大阪国際児童文学振興財団	大阪府立中央図書館国際児童文学館の寄贈資料受付業務	20180401	20190331	1,578,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者でなければ実施することができないものであるため(寄贈者との信頼関係) 契約日:H30.4.1
83	枚方支援	枚方支援	グループなし	公益社団法人 枚方市シルバー人材センター	受付業務委託	20180406	20190331	1,529,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
84	八尾支援	八尾支援	グループなし	公益社団法人 八尾市シルバー人材センター	平成30年度受付業務及び清掃業務	20180402	20190331	1,512,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
85	中央聴支援	中央聴支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付業務委託	20180409	20190331	1,489,125	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
86	思斉支援	思斉支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付業務委託	20180401	20190331	1,483,378	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
87	摂津支援	摂津支援	グループなし	(公社)摂津市シルバー人材センター	大阪府立摂津支援学校受付業務委託	20180405	20190331	1,475,496	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
88	豊中支援	豊中支援	グループなし	公益社団法人 豊中市シルバー人材センター	受付業務委託にかかる経費	20180406	20190322	1,473,626	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
89	北視覚支援	北視覚支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付業務委託契約の締結及び経費の支出	20180409	20190331	1,466,135	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
90	東住吉支援	東住吉支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付案内業務	20180406	20190331	1,445,235	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
91	難波支援	難波支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付業務委託の実施及び経費の支出について(伺い)	20180406	20190322	1,601,463	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
92	生野支援	生野支援	グループなし	公益財団法人 大阪市シルバー人材センター	受付業務委託	20180409	20190322	1,437,398	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
93	南視覚支援	南視覚支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付等業務委託	20180409	20190322	1,431,650	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
94	東淀川支援	東淀川支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	平成30年度受付業務委託	20180406	20190322	1,424,335	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
95	生野聴支援	生野聴支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付業務委託の実施及び経費支出について	20180409	20190322	1,414,859	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
96	高槻支援	高槻支援	グループなし	公益社団法人 高槻市シルバー人材センター	平成30年度受付業務について	20180409	20190322	1,409,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
97	住之江支援	住之江支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付業務委託	20180406	20190331	1,408,660	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
98	守口支援	守口支援	グループなし	公益社団法人 守口市シルバー人材センター	平成30年度 学校受付業務委託	20180409	20190331	1,408,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
99	交野支援	交野支援	グループなし	公益社団法人 交野市シルバー人材センター	受付業務委託(本校分)	20180406	20190331	1,404,403	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
100	吹田支援	吹田支援	グループなし	社団法人 吹田市シルバー人材センター	大阪府立吹田支援学校受付業務の契約	20180406	20190331	1,401,345	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
101	東淀川高	東淀川高	グループなし	大阪瓦斯 株式会社 エネルギー事業部都市	平成30年度ガスヒーポン(GHP)保守点検業務委託	20180401	20190331	1,394,496	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ガスヒーポンの保守点検業務が大阪瓦斯(株)でなければできないものであるため。
102	平野支援	平野支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付業務委託	20180409	20190322	1,391,940	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
103	羽曳野支援	羽曳野支援	グループなし	公益社団法人 羽曳野市シルバー人材センター	受付業務	20180409	20190320	1,386,878	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
104	泉北支援	泉北支援	グループなし	公益社団法人 堺市シルバー人材センター	平成30年度 学校受付業務	20180406	20190322	1,378,863	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
105	光陽支援	光陽支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	平成30年度受付業務	20180409	20190331	1,376,265	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
106	刀根山支援	刀根山支援	グループなし	公益社団法人 枚方市シルバー人材センター	大阪精神医療センター分教室受付業務委託	20180409	20190329	1,375,315	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
107	西野田工科	西野田工科	全日制課程	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	平成30年度 トイレ・階段・床清掃業務の委託契約並びに経費支出について	20180406	20190329	1,370,418	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
108	佐野支援	佐野支援	グループなし	公益社団法人 泉佐野市シルバー人材センター	学校受付業務	20180409	20190322	1,368,822	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
109	茨木支援	茨木支援	グループなし	公益社団法人 茨木市シルバー人材センター	大阪府立茨木支援学校受付業務	20180409	20190331	1,365,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
110	西浦支援	西浦支援	グループなし	公益社団法人 羽曳野市シルバー人材センター	受付等業務	20180409	20190331	1,355,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
111	西淀川支援	西淀川支援	グループなし	公益社団法人 大阪市シルバー人材センター	受付業務委託	20180409	20190329	1,350,662	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
112	施設財務	施設財務	歳入・会計指導グループ	株式会社 DACS	大阪府立高等学校入学料及び入学検定料OCR処理業務委託	20180402	20190329	1,347,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府立高等学校等入学料及び入学検定料OCR処理業務)が特定の者(株式会社DACs)でなければ実施できないものであるため
113	寝屋川支援	寝屋川支援	グループなし	公益社団法人 寝屋川市シルバー人材センター	受付業務委託	20180406	20190331	1,344,358	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
114	岸和田支援	岸和田支援	グループなし	公益社団法人 岸和田市シルバー人材センター	受付業務委託	20180409	20190322	1,343,867	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
115	藤井寺支援	藤井寺支援	グループなし	公益社団法人 藤井寺市シルバー人材センター	受付業務委託	20180409	20190322	1,321,334	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
116	東大阪支援	東大阪支援	グループなし	公益社団法人 東大阪市シルバー人材センター	受付業務委託の実施及び経費の支出について(伺い)	20180406	20190322	1,335,250	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
117	たまがわ	たまがわ	グループなし	公益社団法人 東大阪市シルバー人材センター	受付業務委託	20180406	20190331	1,311,240	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
118	泉南支援	泉南支援	グループなし	公益社団法人泉南市シルバー人材	学校受付業務	20180406	20190322	1,307,567	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
119	教育振興	高等学校	生徒指導グループ	特定非営利活動法人 FAIR ROAD	平成30年度課題を抱える生徒フォローアップ事業 高校における居場所設置運営業務	20180426	20190315	1,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題を抱える生徒フォローアップ事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
120	教育振興	高等学校	生徒指導グループ	にしなり若者応援事業共同企業体	平成30年度課題を抱える生徒フォローアップ事業 高校における居場所設置運営業務	20180426	20190315	1,300,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題を抱える生徒フォローアップ事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
121	教職員	教委福利	健康・福祉グループ	医療法人 貴島会ダイナミックスポーツ医学	平成30年度大阪府立支援学校教職員腰痛予防検診(二次検査)に関する業務委託	20180508	20180930	1,296,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	過去複数年入札を実施したが毎回参加申請が皆無であり、個々の検診機関の受入可能人数の範囲内で業務委託を実施。
122	教育振興	高等学校	生徒指導グループ	一般社団法人 officeドーナツトーク	平成30年度課題を抱える生徒フォローアップ事業 高校における居場所設置運営業務	20180426	20190315	1,295,460	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(課題を抱える生徒フォローアップ事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
123	和泉支援	和泉支援	グループなし	公益社団法人 和泉市シルバー人材センター	受付業務委託の実施及び経費支出について	20180406	20190322	1,289,490	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
124	交野支援	交野支援	四條畷校中 学部	公益社団法人 四條畷市シ ルバー人材センター	四條畷校・配膳業務に係る業務 委託	20180412	20190331	1,286,863	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
125	交野支援	交野支援	四條畷校中 学部	公益社団法人 四條畷市シ ルバー人材センター	四條畷校・受付業務に係る業務 委託	20180409	20190331	1,284,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
126	箕面支援	箕面支援	グループな し	公益社団法人 箕面市シル バー人材センター	大阪府立箕面支援学校受付業 務	20180409	20190331	1,263,610	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
127	富田林支援	富田林支 援	グループな し	公益社団法人 富田林市シ ルバー人材センター	平成30年度 大阪府立富田林 支援学校受付業務	20180409	20190331	1,247,631	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
128	中津支援	中津支援	グループな し	公益社団法人 大阪市シル バー人材センター	中津支援学校配置業務委託	20180406	20190322	1,226,830	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
129	だいせん聴	だいせん 聴	グループな し	公益社団法人 堺市シルバ ー人材センター	平成30年度校務業務委託にか かる経費支出	20180402	20190329	1,214,784	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
130	茨木工科	茨木工科	全日制課程	公益社団法人 茨木市シル バー人材センター	平成30年度学校施設・設備維 持管理業務委託	20180401	20190331	1,213,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
131	施設財務	施設財務	歳入・会計 指導グループ	株式会社 DACS	大阪府立学校納付金等口座振 替用納付書・データ作成業務委 託	20180402	20190329	1,208,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(大阪府立学校納付金等 口座振替用納付書・データ作 成業務)が特定の者(株式会 社DACS)でなければ実施で きないものであるため
132	堺支援	堺支援	グループな し	公益社団法人 堺市シルバ ー人材センター	受付業務委託料	20180409	20190322	1,201,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
133	柴島高	柴島高	全日制課程	大阪瓦斯 株式会社 エネル ギー事業部都市	ガスヒーポン(GHP)保守点検業 務委託	20180401	20190331	1,187,136	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	保守点検業務が特定のもの でなければ実施することがで きないものであるため
134	高槻支援	高槻支援	グループな し	公益社団法人 高槻市シル バー人材センター	平成30年度校内維持管理業務 について	20180402	20190329	1,179,522	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
135	藤井寺支援	藤井寺支 援	グループな し	公益社団法人 藤井寺市シ ルバー人材センター	校内清掃業務委託	20180406	20190329	1,171,733	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
136	だいせん聴	だいせん 聴	グループな し	公益社団法人 堺市シルバ ー人材センター	平成30年度受付業務にかかる 経費支出	20180409	20190322	1,157,734	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等 に関する法律に規定するシル バー人材センターから役務の 提供を受ける契約であるため
137	教職員	教職人事	採用グル ープ	ノバシステム 株式会社	教員採用試験システム運用保守 業務について	20180418	20190329	1,080,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	当該システム運用保守業務 が当該システムの開発・改修 を行った特定の業者でなけれ ば実施することができないも のであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
138	山田高	山田高	全日制課程	社団法人 吹田市シルバー人材センター	平成30年度校内清掃作業・設備等維持管理委託業務	20180401	20190331	1,013,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
139	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	三精テクノロジーズ 株式会社	大阪府立大手前高等学校他2校の昇降機設備保守点検業務	20180401	20180930	1,010,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機設備保守点検業務)が特定の者(三精テクノロジーズ 株式会社)でなければ実施することができないものであるため
140	市町村教育	小中学校	進路支援グループ	株式会社 内田洋行 大阪支店	平成30年度中学生チャレンジテスト(1・2年生)及び平成31年度中学生チャレンジテスト(3年生)実施業務	20180612	20190331	135,959,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
141	教育振興	保健体育	保健・給食グループ	ハートフードクリエーツ 株式会社	大阪府立住之江支援学校における学校給食調理業務委託にかかる経費の支出について	20180801	20210731	63,180,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため。
142	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行業務委託	20180831	20190331	54,756,000	特例政令第11条第2号	業務(通学等バス運行業務)が特定の者(学校事情に適應するよう仕様変更したバスを用意できる業者)でなければ実施することができないものであるため
143	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行業務委託	20180831	20190331	27,378,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(通学等バス運行業務)が特定の者(学校事情に適應するよう仕様変更したバスを用意できる業者)でなければ実施することができないものであるため
144	教育振興	支援教育	企画調整グループ	エムオーティ 株式会社	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行業務委託	20180831	20190331	18,252,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(通学等バス運行業務)が特定の者(学校事情に適應するよう仕様変更したバスを用意できる業者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
145	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行業務委託	20180831	20190331	29,764,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(通学等バス運行業務)が特定の者(学校事情に適應するよう仕様変更したバスを用意できる業者)でなければ実施することができないものであるため
146	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	平成30年度 暫定期間の通学等バス運行業務委託	20180831	20190331	14,882,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(通学等バス運行業務)が特定の者(学校事情に適應するよう仕様変更したバスを用意できる業者)でなければ実施することができないものであるため
147	教職員	教委福利	健康・福祉グループ	一般社団法人オリエントラ労働衛 大阪支部	平成30年度府立学校教職員ストレスチェック制度に関する業務委託について	20180614	20190329	17,973,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	委託業務が、特定の者(府立学校職員定期健康診断受注者)でなければ実施できない内容であるため。
148	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)土屋総合設計	大阪府立和泉支援学校管理棟他1棟大規模改修工事設計業務	20180601	20190218	15,876,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計)が特定の者(基本設計を実施した者)でなければ施工できないため
149	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 茨木市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(茨木市シルバー人材センター)	20180801	20190331	5,649,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
150	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 吹田市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(吹田市シルバー人材センター)	20180801	20190331	4,847,700	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
151	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 豊中市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(豊中市シルバー人材センター)	20180801	20190331	4,599,540	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
152	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)内藤設計	大阪府立池田高等学校外11校ブロック塀等点検業務	20180626	20180815	5,670,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による被害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
153	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 高槻市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(高槻市シルバー人材センター)	20180801	20190331	4,245,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
154	天王寺高	天王寺高	グループなし	東武トップツアーズ 株式会社 大阪教育旅行支店	生徒海外研修事業	20180727	20180805	3,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	独立行政法人科学技術推進機構と一体的に事業を実施する必要があるため
155	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 トーヨーふれ愛バス	豊中支援学校通学等バス運行業務【災害対応】	20180717	20181231	3,214,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(通学等バス運行業務)が特定の者(災害の緊急対応として学校事情に適応したバスを用意できる業者)でなければ実施することができないものであるため
156	施設財務	施設財務	歳入・会計指導グループ	富士通 株式会社 関西支社	平成30年度学校納付金システム改修業務(元号改正対応)	20180723	20190329	3,181,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(平成30年度学校納付金システム改修業務(元号改正対応))が特定の者(富士通株式会社関西支社)でなければ実施できないものであるため
157	教職員	教委福利	健康・福祉グループ	社会医療法人清恵会	平成30年度府立学校職員乳がん・子宮がん検診(南地区)に関する業務委託	20180702	20190331	2,639,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付したが、落札者が存在しないため。
158	教職員	教委福利	健康・福祉グループ	医療法人 健人会 那須クリニック	平成30年度府立学校職員乳がん・子宮がん検診(北地区)に関する業務委託について	20180621	20190331	2,233,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札に付したが、落札者が存在しないため。
159	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 箕面市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(箕面市シルバー人材センター)	20180801	20190331	1,819,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
160	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 池田市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(池田市シルバー人材センター)	20180801	20190331	1,486,512	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
161	施設財務	施設財務	施設管理グループ	公益社団法人 摂津市シルバー人材センター	学校門扉・清掃等業務委託(摂津市シルバー人材センター)	20180801	20190331	1,409,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受ける契約であるため
162	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	富士通エフ・アイ・ピー 株式会社 関西支社	次期統合ICTネットワークサーバ機器等のハウジングサービス(延長)	20181001	20190331	12,624,462	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ハウジングサービス)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため
163	能勢高	能勢高	全日制課程	トキワオート 株式会社	実習送迎バス運行業務委託契約に係る経費	20181101	20211031	9,729,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	入札不調に伴い再公告した場合、履行開始前に特定旅客自動車運送事業の許可書提出が間に合わなくなる恐れがあるため。
164	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)内藤設計	大阪府立吹田高等学校外2校ブロック塀改修工事設計業務	20180803	20180918	8,078,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による災害防止のため急迫を要し、競争入札に付しているは契約の目的を達成できないため
165	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)TAU設計事務所	大阪府立野崎高等学校外3校ブロック塀改修工事設計業務	20180803	20180918	6,048,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による災害防止のため急迫を要し、競争入札に付しているは契約の目的を達成できないため
166	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)小笠原設計	大阪府立三島高等学校外1校ブロック塀改修工事設計業務	20180823	20181029	3,996,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による災害防止のため急迫を要し、競争入札に付しているは契約の目的を達成できないため
167	施設財務	施設財務	施設管理グループ	野本設計工房	大阪府立北摂つばさ高等学校外1校ブロック塀改修工事設計業務	20180821	20181029	3,704,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による災害防止のため急迫を要し、競争入札に付しているは契約の目的を達成できないため
168	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)アイプラス設計事務所	大阪府立高槻支援学校外2校ブロック塀改修工事設計業務	20180802	20180918	3,284,377	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による災害防止のため急迫を要し、競争入札に付しているは契約の目的を達成できないため
169	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府立摂津高等学校ブロック塀改修工事監理業務	20180801	20181214	1,987,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による災害防止のため急迫を要し、競争入札に付しているは契約の目的を達成できないため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
170	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府立桜塚高等学校ブロック塀改修工事監理業務	20180928	20190215	1,749,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による災害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
171	教職員	教職企画	財務グループ	株式会社 HTSアクト	職員端末機の更新にかかるシステムの更新業務委託	20180918	20190331	1,489,131	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム改修業務が当該システムの開発業者でなければ実施することができないため
172	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)アイプラス設計事務所	大阪府立高槻支援学校外2校ブロック塀改修工事設計業務	20180802	20180918	1,467,623	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による災害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
173	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)榎谷設計 大阪事務所	大阪府立摂津高等学校大阪北部地震による建物点検業務	20180831	20180928	1,404,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による災害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
174	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)綜企画設計 大阪支店	大阪府立茨木西高等学校外1校大阪北部地震による学校施設の点検調査業務	20181015	20181114	7,236,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(調査)が特定の者(改修工事設計の策定業務を行った者)でなければ実施することができないものであるため
175	鳳高	鳳高	全日制課程	株式会社 空間デザイン	大阪府立鳳高等学校 台風21号に伴う体育館屋根・天井改修工事 基本設計・実施設計業務	20181024	20181221	4,656,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	台風21号被害により、緊急性が高いため。
176	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)公共建築設計監理企画室	大阪府立茨木工科高等学校外1校ブロック塀改修工事(その2)監理業務	20181012	20190228	3,078,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による被害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
177	刀根山高	刀根山高	全日制課程	株式会社 KGS	視聴覚室校舎前面道路の陥没調査委託	20181029	20190131	2,376,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	緊急の必要により競争入札に付することができないため。
178	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)榎谷設計 大阪事務所	大阪府立摂津高等学校大阪北部地震等による体育館補修工事設計業務	20181105	20181130	1,587,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(実施設計)が特定の者(当該建物の耐震診断及び補強計画策定業務を行った者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
179	施設財務	施設財務	施設管理グループ	第一警備保障 株式会社	大阪府東住吉支援学校 警備機器新設業務	20181017	20181031	2,015,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該エリアを警備業務を受託している警備会社に該当する府立学校が編入されたため
180	施設財務	施設財務	施設管理グループ	第一警備保障 株式会社	大阪府立平野支援学校 警備機器新設業務	20181017	20181031	2,015,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該エリアを警備業務を受託している警備会社に該当する府立学校が編入されたため
181	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府立吹田高等学校ブロック塀改修工事監理業務	20181001	20190228	1,931,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による被害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
182	施設財務	施設財務	施設管理グループ	一級建築士事務所シゲモリアトリエ	大阪府立高槻支援学校ブロック塀改修工事監理業務	20181003	20190228	1,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による被害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
183	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)TAU設計事務所	大阪府立野崎高等学校ブロック塀改修工事監理業務	20181005	20190215	1,528,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による被害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
184	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)新大阪設計事務所	大阪府立長尾高等学校ブロック塀改修工事監理業務	20181003	20190117	1,490,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による被害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
185	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)中尾建築事務所	大阪府立洪谷高等学校ブロック塀改修工事監理業務	20181001	20190131	1,360,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による被害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
186	施設財務	施設財務	施設管理グループ	小林建築設計事務所	大阪府立茨木西高等学校ブロック塀改修工事監理業務	20181002	20181214	702,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	地震による被害防止のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
187	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 システム・エージ	大阪府教育庁特別支援教育就学奨励費システム構築(設計・開発)業務	20190118	20190331	7,344,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本府の仕様に合わせたシステム構築が必要なため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
188	私学	私学	小中高振興グループ	スターティアレイズ株式会社	大阪府授業料支援補助金事務処理支援システムに係るホスティングサービス業務	20190201	20220131	3,499,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府授業料支援補助金事務処理支援システムに係るホスティングサービス業務)が特定の者(スターティアレイズ株式会社)でなければ実施することができないものであるため。
189	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)技研エンジニアネットワーク	大阪府立平野支援学校特別教室空調設備工事設計業務	20181214	20190315	3,456,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設計)が特定の者(改修工事設計の策定業務を行った者)でなければ実施することができないものであるため
190	教職員	教職人事	採用グループ	ノバシステム 株式会社	2020年度大阪府公立学校教員採用選考テストシステム改修委託業務について	20190204	20190322	1,987,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないもの
191	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)シンセイ設計事務所	大阪府立岸和田支援学校特別教室空調設備工事設計業務(その2)	20190123	20190322	1,760,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	入札取りやめとなり、早期に契約締結を行う必要があったため
192	文化財保護	文化財保護	保存管理グループ	成和緑地建設 株式会社	史跡伝王仁墓 危険樹木伐採等業務	20181225	20190222	1,526,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	本件は台風被害による応急措置であり、競争入札を行った場合、施工実施まで相当な期間を要し、契約の目的が達成できない恐れが高かったため。
193	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)協和設計事務所 大阪支店	大阪府立阿武野高等学校大規模改修工事追加設計業務	20181211	20190315	1,512,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(追加設計)が特定の者(実施設計を行った者)でなければ実施することができないものであるため
194	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)田建築研究所	大阪府立福井高等学校大規模改修工事追加設計業務	20181207	20190315	1,414,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(追加設計)が特定の者(実施設計を行った者)でなければ実施することができないものであるため
195	施設財務	施設財務	施設管理グループ	(株)小林建築設計事務所	大阪府立西野田工科高等学校大規模改修工事追加設計業務	20181210	20190315	1,130,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(追加設計)が特定の者(実施設計を行った者)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
196	文化財保護	文化財保護	文化財企画グループ	近鉄ビルサービス株式会社	大阪府立近つ飛鳥風土記の丘 樹木伐採・剪定作業	20181206	20190131	1,612,440	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	本件は台風被害による応急 措置であり、競争入札を行っ た場合、施工実施まで相当な 期間を要し、契約の目的が達 成できない恐れが高かったた め。
197	施設財務	施設財務	施設管理グ ループ	(株)綜企画設計 大阪支店	大阪府立茨木西高等学校外1校 大阪北部地震に伴う改修工事設 計業務	20190214	20190315	7,776,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(設計)が特定の者(改修 工事設計の策定業務を行っ た者)でなければ実施するこ とができないものであるため
198	教育振興	高等学校	教務グルー プ	株式会社 富士通マーケティ ング	府立芦間高等学校再編整備に 伴うLANシステム(サーバ機器) 等の移設設定業務委託	20190311	20190331	3,132,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(府立芦間高等学校再編 整備に伴うLANシステム (サーバ機器)等の移設設定 業務委託)が特定の者(当該 システムの開発業者)でなけ れば実施できないものである ため。
199	施設財務	施設財務	施設管理グ ループ	(株)創建社ディーアンドアール設計	大阪府立懐風館高等学校第二 体育館改修工事基本設計業務	20190318	20190329	2,991,600	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(設計)が特定の者(現状 調査を実施し報告書を作成し た者)でなければ実施するこ とができないものであるため
200	文化財保護	文化財保護	文化財企画 グループ	近鉄ビルサービス 株式会社	大阪府立弥生文化博物館 高木 剪定作業	20190213	20190329	2,805,840	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	台風被害による応急措置
201	文化財保護	文化財保護	文化財企画 グループ	近鉄ビルサービス 株式会社	大阪府立近つ飛鳥風土記の丘 樹木剪定等作業	20190315	20190329	1,490,400	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	台風被害による応急措置

平成30年度随意契約情報(委託料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
202	学校総務S	学校総務S	小中学校グループ	株式会社 富士通マーケティング 関西営業本部	市町村グループウェア追加カスタマイズ対応委託業務	20190311	20190329	1,458,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(グループウェア機能の追加カスタマイズ対応)が特定の者(グループウェア著作権帰属者)でなければ実施することができないものであるため
203	教育振興	高等学校	教務グループ	Sky 株式会社	府立芦間高等学校における再編整備に伴うLANシステム(端末機器)の設定等業務委託	20190311	20190331	1,404,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府立芦間高等学校における再編整備に伴うLANシステム(端末機器)の設定等業務委託)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施できないものであるため。
教育庁(委託料)					H30. 4~5月	139 件	1,116,829,716 円			
					H30. 6~7月	22 件	422,418,922 円			
					H30. 8~9月	12 件	55,562,913 円			
					H30. 10~11月	13 件	31,867,560 円			
					H30. 12~H31. 1月	10 件	25,242,840 円			
					H31. 2~3月	7 件	21,057,840 円			
					合計	203 件	1,672,979,791 円			

平成30年度随意契約情報(役務費)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	中央図書	中央図書	資料情報課	株式会社 図書館流通センター 関西支社	新刊全件マークの利用	20180401	20190331	3,402,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者でなければ実施できないものであるため(精度、量、迅速性の確保)
2	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	西日本電信電話 株式会社	次期統合ICTネットワーク回線サービス(延長)	20181001	20190331	6,526,980	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ネットワーク回線の提供)が特定の者(当初決定した業者)でなければ実施することができないものであるため
				教育庁(役務費)	H30. 4~5月	1 件		3,402,000 円		
					H30. 8~9月	1 件		6,526,980 円		
					合計	2 件		9,928,980 円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	教育振興	高等学校	教務グループ	東京センチュリー 株式会社 大阪営業第一部	大阪府立高等学校CADシステム・高度情報システム機器賃貸一式	20180401	20180831	19,096,610	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(CADシステム・高度情報システム機器賃貸)期間満了後、その期間を延長する必要がある、特定の者(当該システムのリース会社)でなければ実施できないものであるため。
2	教育振興	高等学校	教務グループ	NECキャピタルソリューション株式会社 関西支店	大阪府立高等学校CADシステム・高度情報システム機器(平成24年度後期)賃貸借(再リース)	20180401	20180831	9,024,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(CADシステム・高度情報システム機器賃貸)期間満了後、その期間を延長する必要がある、特定の者(当該システムのリース会社)でなければ実施できないものであるため。
3	刀根山支援	刀根山支援	グループなし	独立行政法人 国立病院機構	土地賃貸借	20180401	20190331	6,651,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	土地所有者と契約するため
4	教育振興	高等学校	生徒指導グループ	一般財団法人大阪国際経済振興センター	「大阪府公立高校進学フェア2019」開催に係る施設使用料	20180728	20180729	5,944,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府公立高校進学フェア2019)が特定の場所(利用面積が広くワンフロアであるインテックス大阪)でなければ実施することができないものであるため。
5	施設財務	施設財務	学校支援・助成グループ	日本放送協会	府立学校が受信するNHKの放送受信契約及び経費支出	20180401	20190331	6,112,930	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	競争入札に適しないもの
6	山本高	山本高	全日制課程	財団法人 花すみれ教育振興会	土地賃貸借に契約及び経費の支出	20180401	20190331	3,000,000	地方自治法第234条の3	業務(土地の賃貸借)が特定の者(唯一の賃貸人)でなければ契約できないため
7	生野聴支援	生野聴支援	グループなし	中央交通バス 株式会社	バス借上げ事業の実施及び経費支出について	20180425	20190322	2,999,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	聴覚障がい等を持つ児童等に対する細かい配慮が必要であることに加え、年間行事を行う上でのバスの手配時期等の自由度を鑑み、単価契約(電子入札の対象外)でもあることから実績と信頼性のあるバス会社を選定する必要があるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 関電L&A	大阪南視覚支援学校通学用バス賃借契約	20180401	20190331	2,030,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	再リース契約であり、通学用バスをリース契約できる事業者が他にないため
9	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	日通商事 株式会社 大阪支店	大阪府立学校教職員ネットワーク整備事業校内通信機器賃借(再リース)	20180401	20190105	1,831,696	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	賃借業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
10	中津支援	中津支援	グループなし	近鉄バス 株式会社	校外学習用借上げバスの経費支出について	20180507	20190331	1,370,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
11	施設財務	施設財務	歳入・会計指導グループ	富士通リース 株式会社 関西支店	派遣職員用業務端末機等の賃借	20180401	20190331	1,194,912	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(就学支援金事業)を有する業務に係る賃借の再リースであることから、特定の者(株式会社富士通リース)でなければ実施できないものであるため。
12	貝塚高	貝塚高	全日制課程	大阪ガスオートサービス 株式会社	天然ガス自動車の賃借契約及び経費の支出について	20180801	20210331	1,451,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該天然ガス車の賃借については、特定の者でなければ実施することができないものであるため
13	教育振興	高等学校	学校ICTグループ	NTTファイナンス 株式会社 関西支店	統合ICTネットワークサーバ機器等(一元化関連事業分含む)賃借(再リース)	20181001	20200131	331,737,984	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(サーバ機器等の賃借)に継続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
14	教職員	教職人事	採用グループ	一般財団法人 大阪労働協会	平成31年度教員採用選考テスト(第3次面接テスト)会場借用について	20180821	20180926	2,367,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(長期かつ多数の部屋の貸付け)が特定の者(一般財団法人大阪労働協会)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)教育庁

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
15 教育振興	支援教育	企画調整グループ	株式会社 関電L&A	大阪府立八尾支援学校通学用バスの賃貸借契約	20181201	20211130	7,060,608	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学に必要な改造を施しているバスの再リース契約
16 教育振興	支援教育	学事・教務グループ	日本教育情報機器 株式会社	大阪府立支援教育用LANシステム整備事業機器等(7校8教室)の賃貸借契約の締結に伴う経費支出について	20190329	20241028	72,577,079	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
17 教育振興	高等学校	学校ICTグループ	NTTファイナンス 株式会社 関西支店	統合ICTネットワーク学校設置機器等(一元化関連事業分含む)賃貸借(再リース)契約	20190201	20200131	31,492,800	特例政令第11条第2号	既に調達した業務(学校設置機器等の賃貸借)に継続して行う調達で、すでに契約した相手方以外の者から調達したならば、すでに契約した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため
18 教育振興	支援教育	学事・教務グループ	NECキャピタルソリューション 株式会社 関西支店	大阪府立支援教育用LANシステム整備事業機器等(2校2教室)の賃貸借契約締結に伴う経費支出について	20190315	20240831	19,751,040	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
19 教育振興	支援教育	企画調整グループ	日立キャピタルオートリース 株式会社 関西支店	大阪府立堺支援学校通学用バスの賃貸借契約	20190105	20220104	7,713,792	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	通学に必要な改造を施しているバスの再リース契約
20 教育振興	支援教育	学事・教務グループ	NECキャピタルソリューション 株式会社 関西支店	大阪府学校情報ネットワーク府立高等支援学校(1校)学情接続用端末機等の賃貸借契約締結に伴う経費支出について	20190329	20240605	7,399,620	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
21 教育振興	高等学校	教務グループ	芙蓉総合リース 株式会社 大阪支店	大阪府立高等学校CALLシステム賃貸借(再リース)	20190108	20190331	1,678,146	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府立高等学校CALLシステム賃貸借)が特定の者(株式会社芙蓉総合リース)でなければ実施することができないものであるため
教育庁(使用料・賃借料)				H30. 4~5月	11 件	59,255,900 円			
				H30. 6~7月	1 件	1,451,520 円			
				H30. 8~9月	2 件	334,105,104 円			
				H30. 10~11月	1 件	7,060,608 円			
				H30. 12~H31. 1月	6 件	140,612,477 円			
				合計	21 件	542,485,609 円			

平成30年度随意契約情報(委託料)議会事務局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	議会総務	議会総務	総務・調整グループ	東武トップツアーズ 株式会社 大阪法人事業部	海外派遣にかかる渡航及び現地滞在手配業務(5月、ミラノ)	20180413	20180512	7,991,878	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	視察の日程調整や航空券の確保のため、急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため。
2	議会総務	議会総務	議会改革・広報グループ	株式会社 アサツー ディ・ケイ 関西支社	大阪府議会広報テレビ番組等制作及び放送業務	20180713	20181231	24,696,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府議会広報テレビ番組等作成及び放送)が、特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないため。
3	議会総務	議会総務	議会改革・広報グループ	株式会社 テレコープ	大阪府議会インターネット中継及び議会関連動画配信業務委託	20180801	20181231	4,620,348	特例政令第11条第2号	競争入札に付しても入札者がいないため。
4	議会総務	議会総務	議会改革・広報グループ	株式会社 テレコープ	大阪府議会インターネット中継および議会関連動画配信業務(その2)	20190101	20210731	29,057,211	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいなかったため
5	議会総務	議会総務	議会改革・広報グループ	株式会社 テレコープ	大阪府議会インターネット中継および議会関連動画配信業務(その2)	20190101	20210731	3,408,945	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいなかったため
議会事務局(委託料)						H30. 4~5月	1件	7,991,878円		
						H30. 6~7月	2件	29,316,348円		
						H30. 12~H31. 1月	2件	32,466,156円		
						合計	5件	69,774,382円		

平成30年度随意契約情報(委託料)人事委員会事務局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	人事事務局	任用審査	任用グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	試験関係書類の点字訳業務	20180406	20190331	3,100,031	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(試験問題の点字訳)が特定の者(社会福祉法人日本ライトハウス)でなければ実施することができないものであるため。
2	人事事務局	任用審査	任用グループ	関電システムソリューションズ株式会社	主査級昇任考査制度改正に伴うシステム改修業務	20181213	20190331	2,544,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
人事委員会事務局(委託料)					H30. 4~5月	1件		3,100,031円		
					H30. 12~H31. 1月	1件		2,544,480円		
					合計	2件		5,644,511円		

平成30年度随意契約情報(役務費)人事委員会事務局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	人事事務局	任用審査	任用グループ	株式会社 リクルートマネジメントソリューションズ	能力検査SPI採点業務	20180508	20181031	3,443,256	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(SPI採点業務)が特定の者(株式会社リクルートマネジメントソリューションズ)でなければ実施することができないものであるため。
			人事委員会事務局(役務費)		H30. 4~5月	1 件		3,443,256 円		
					合計	1 件		3,443,256 円		

平成30年度随意契約情報(使用料・賃借料)人事委員会事務局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	人事事務局	任用審査	任用グループ	学校法人 近畿大学	職員採用試験(10月実施)大阪会場使用料	20181006	20181007	1,221,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府内で2000人規模の受験者の収容が可能な施設で、試験実施日に施設が空いており、かつ、外部の試験に貸出しを行っている実績のある施設は当該施設しかなく、当施設でなければ履行できないと認められるため
			人事委員会事務局(使用料・賃借料)		H30. 10~11月	1件		1,221,480円		
					合計	1件		1,221,480円		

平成30年度随意契約情報(委託料) 監査委員事務局

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	監査事務局	監査第一	企画推進グループ	松葉知幸	平成30年度包括外部監査	20180402	20190331	14,958,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	包括外部監査は、特定の者(地方自治法第252条の28第1項の規定による要件を満たす者で、府の選定委員会において選定された者)でなければ実施することができないものであるため。
					監査委員事務局(委託料)	H30. 4~5月	1 件	14,958,000 円		
					合計		1 件	14,958,000 円		